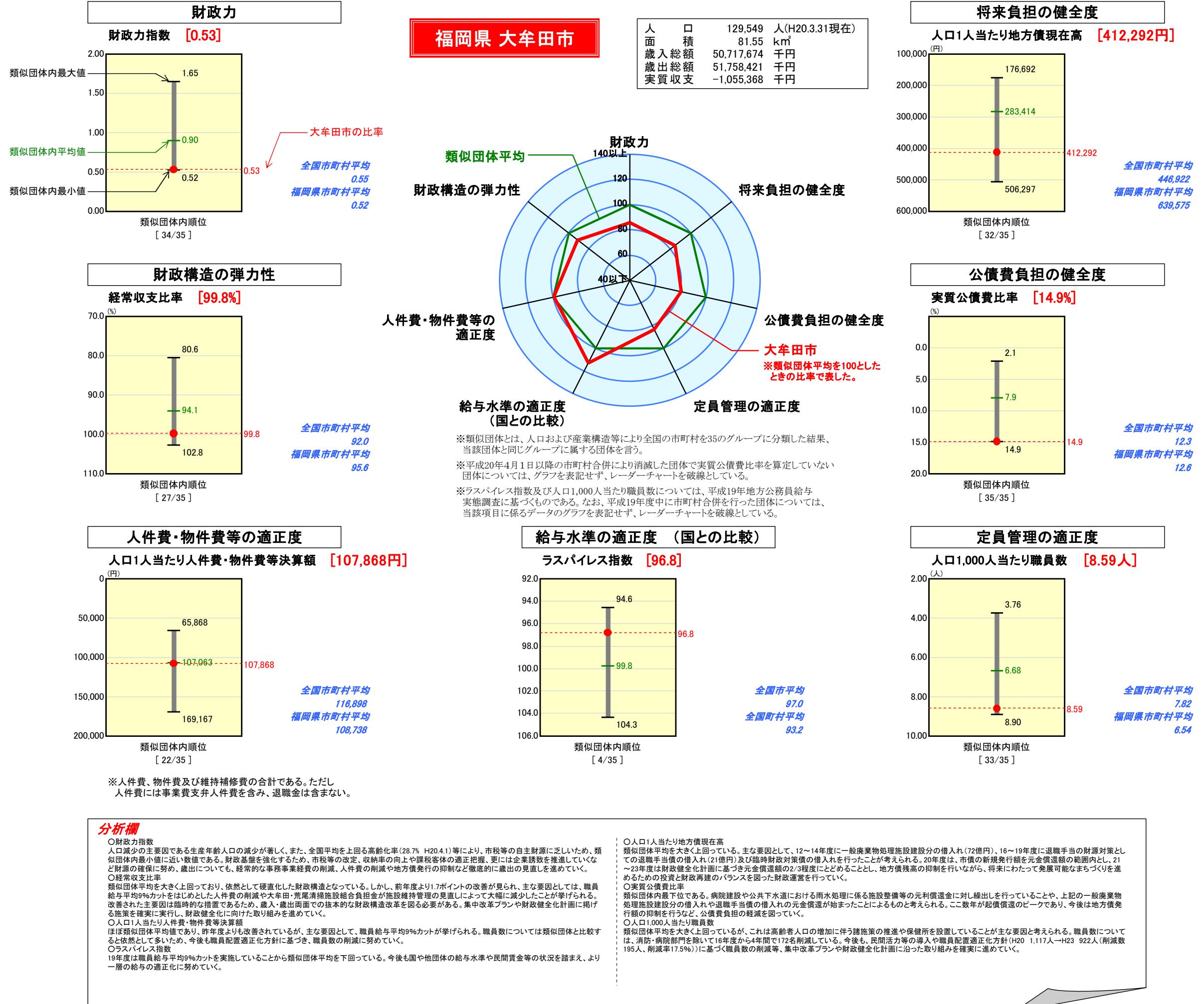
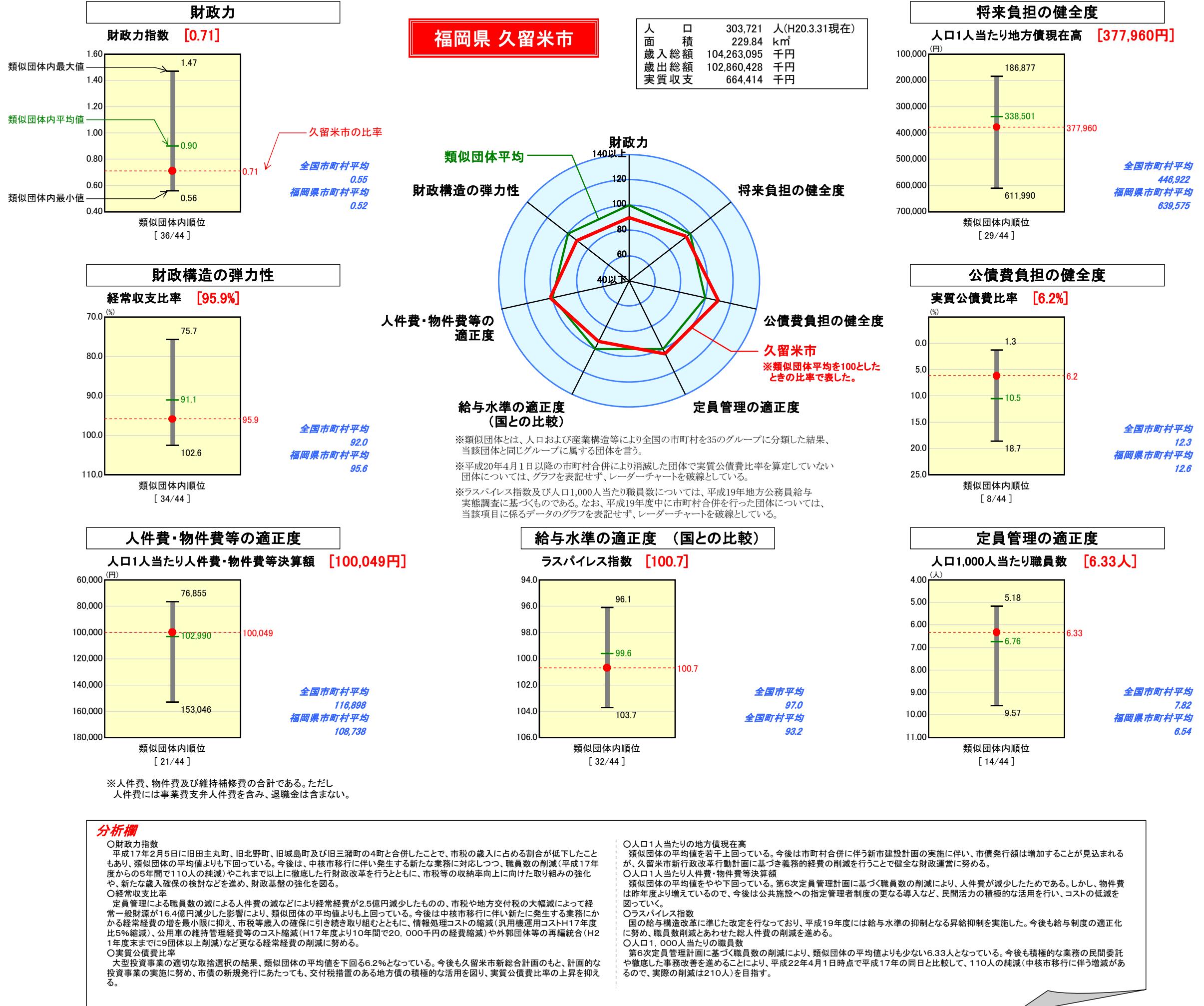


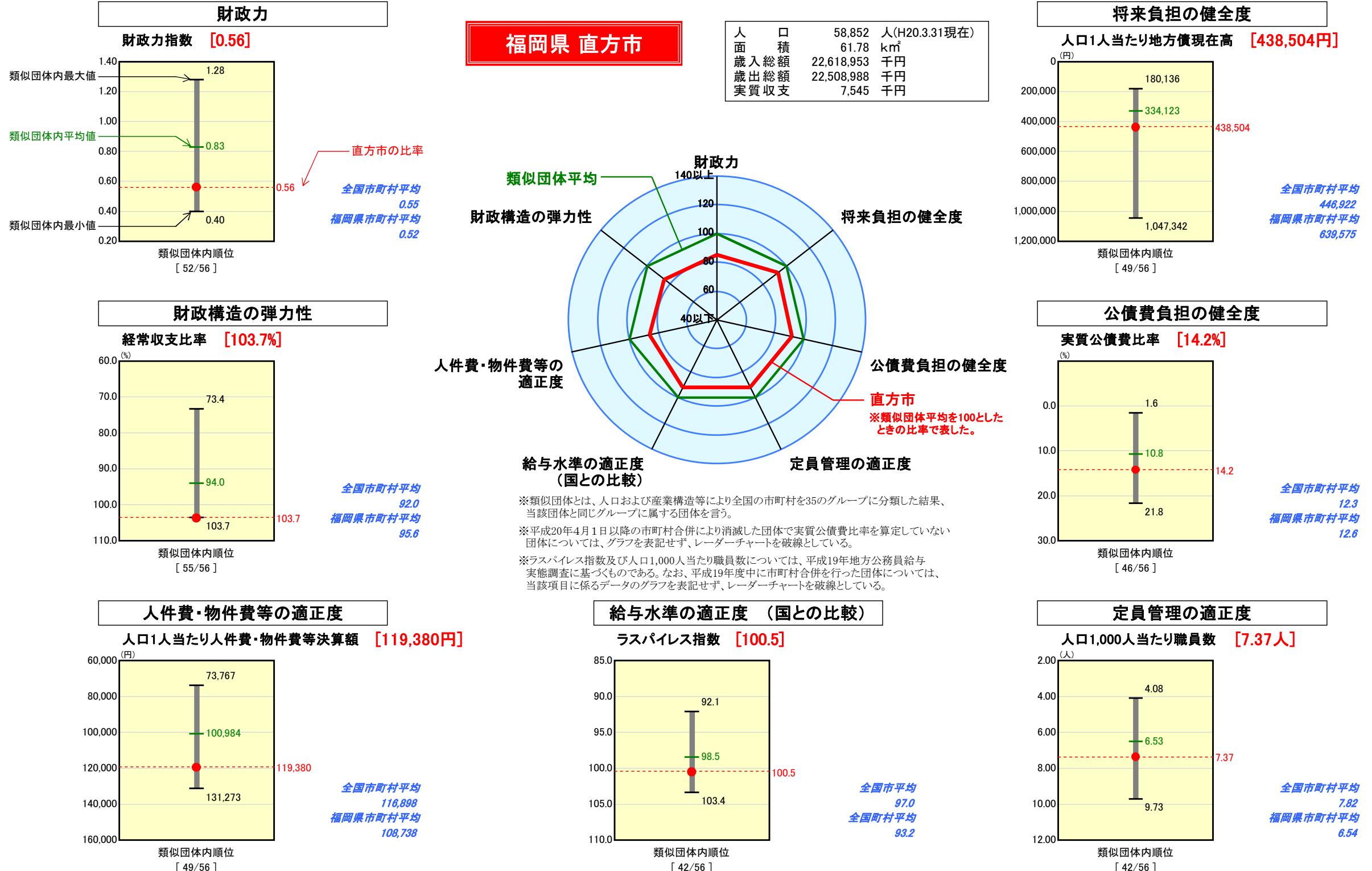
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無い事から、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けており、本市の財政基盤は弱い。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせた企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

【経常収支比率】

社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18~21年度の4年間で54人の減員を見込んでいる。経常収支比率については、他にも三位一体改革など状況を悪化させる外的要因はあるが、これらの取り組みを継続して財政構造が硬直化している現状を改善したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費は、類似団体と比較して約1.2倍となっている。本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施しているため、職員数は他団体と比較して多くなっている。物件費では衛生費関連で他類似団体を大きく上回っている。本市はごみ処分業務を他市に委託しており、その委託料が発生する事から、処理施設の建設費や維持費が非常に安価で済む代わりに物件費は高めとなっている。必要性の低い各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進しており、更に市業務の全般的なコスト低減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高、及び実質公債費比率】

市債発行額は11~12年度にかけて40億円を超していたが、その後減少に転じて19年度については約21億円となっている。(線上償還に伴うものは除く、以下同) 一方、近年は27億円前後の元金を償還しているため、市債の発行額と本市の人口がこのまま推移すれば、人口1人当たり地方債現在高は年間約10千円程度の改善が見込める。福岡県市町村平均を下回っているが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は14.2%と平均的な水準を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

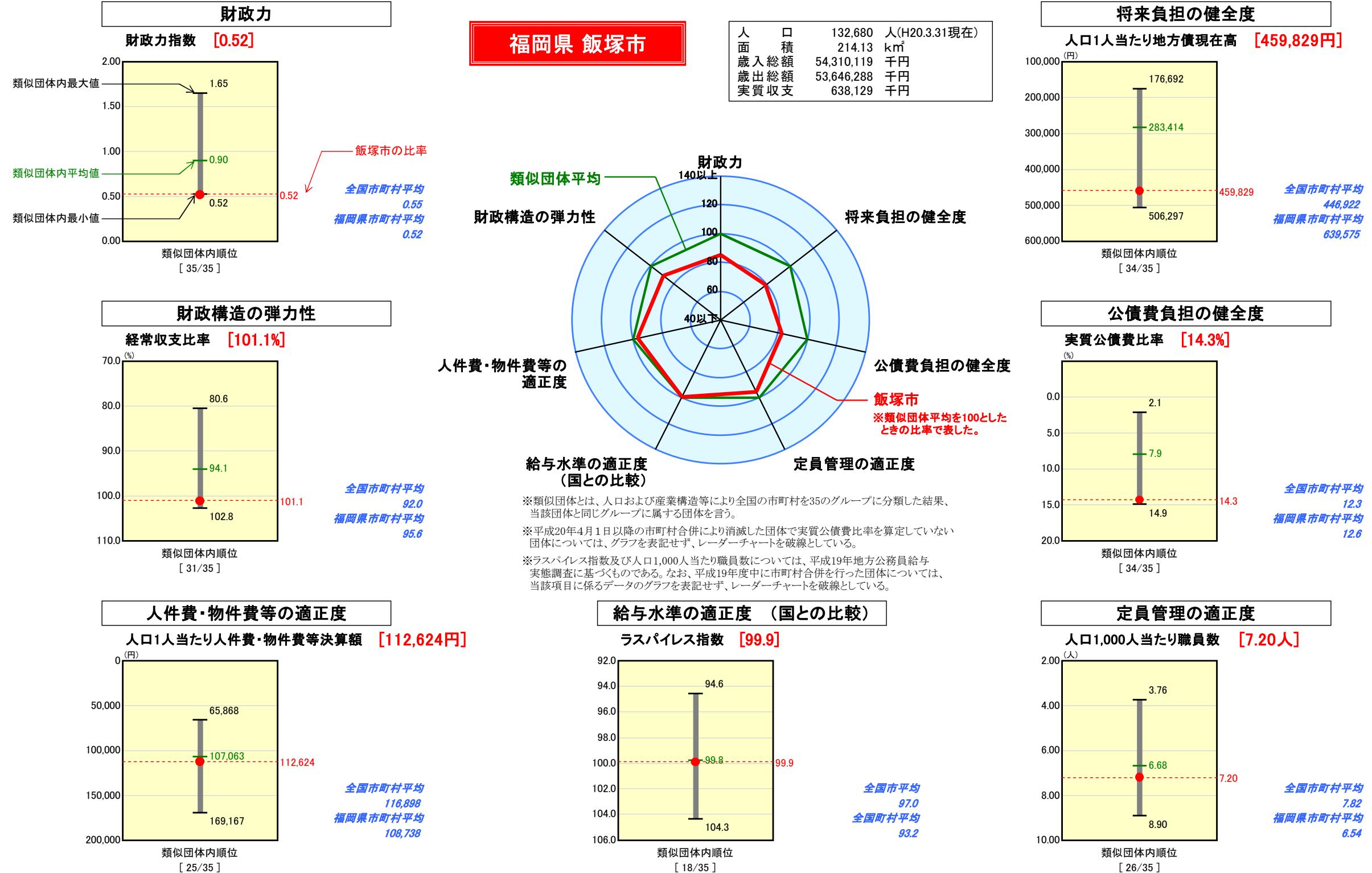
【人口1,000人当たり職員数】

本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施しているため、職員数は他団体と比較して多くなっている。18年度より、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託がなされており、18~21年度間で54名の削減を目標としている。(18~20年度現在で50名の削減がなされている。)

【ラスパイレス指数】

18年度に国家公務員給与構造改革を踏まえ給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。19年度には削減効果の大きい地域手当の廃止を実施しており、人員削減と併せて人件費の抑制を実施する。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いなど低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や企業誘致の推進により税収の確保を図っていかなければならない。

○経常収支比率

扶助費、公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは2.1ポイント悪化し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、更なる行政改革の取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減を図っていかなければならない。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持修繕費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により類似団体と比較して職員数が多いためであり、5年間(H18~H22)で約14%を目標に職員削減の取り組みを行い、平成18年4月現在1,022人から平成23年4月現在911人まで111人を削減目標としている。平成20年4月現在において、すでに912人と110人の削減を達成しているが、今後も、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかなければならない。

○ラスパイレス指数

類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていかなければならない。

○人口1人当たり地方債現在高

近年の大型事業の実施により、地方債は増加傾向にあり、今後も、学校の大規模改修、公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

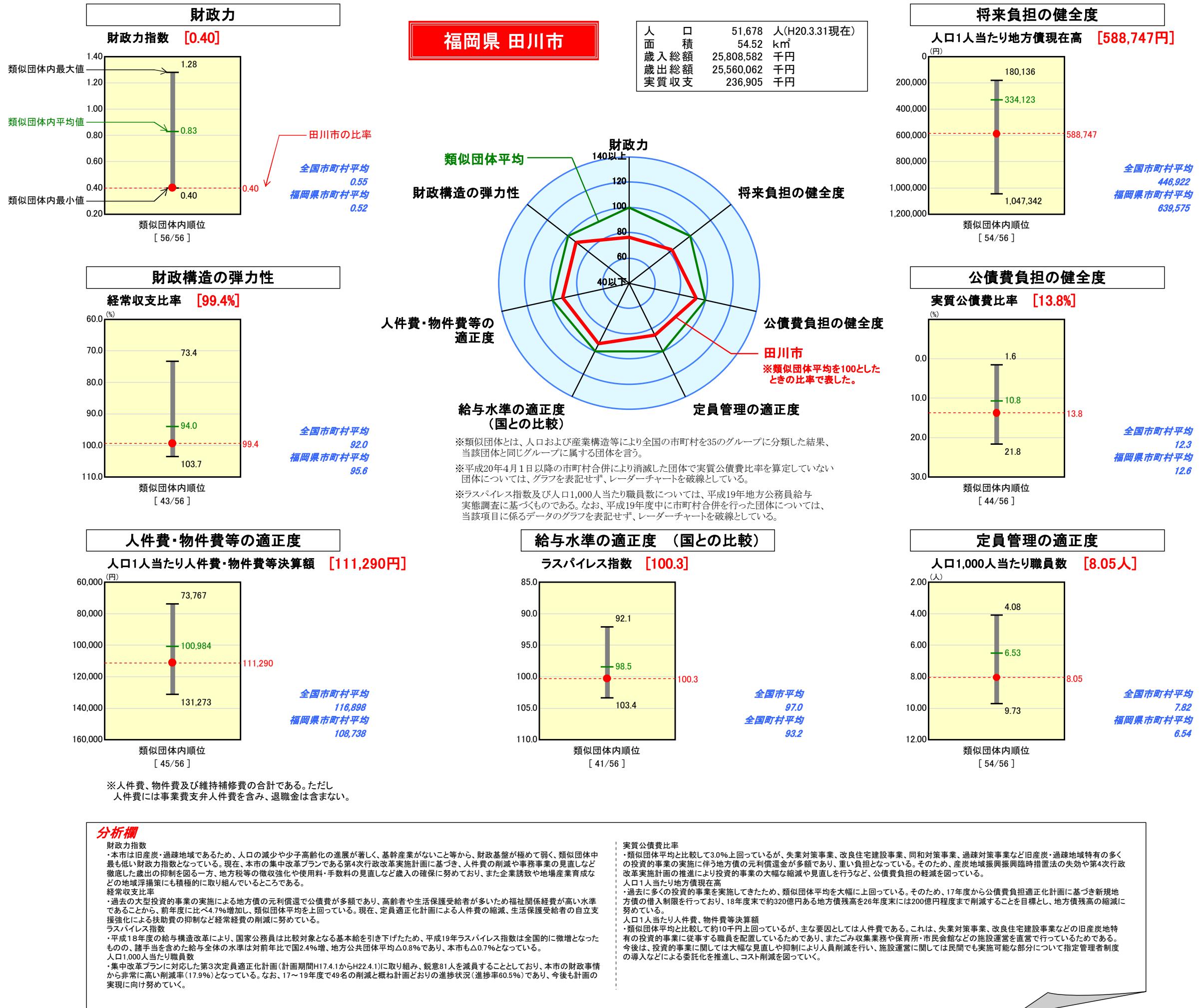
○実質公債費比率

近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加により公債費も増加している。今後も施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

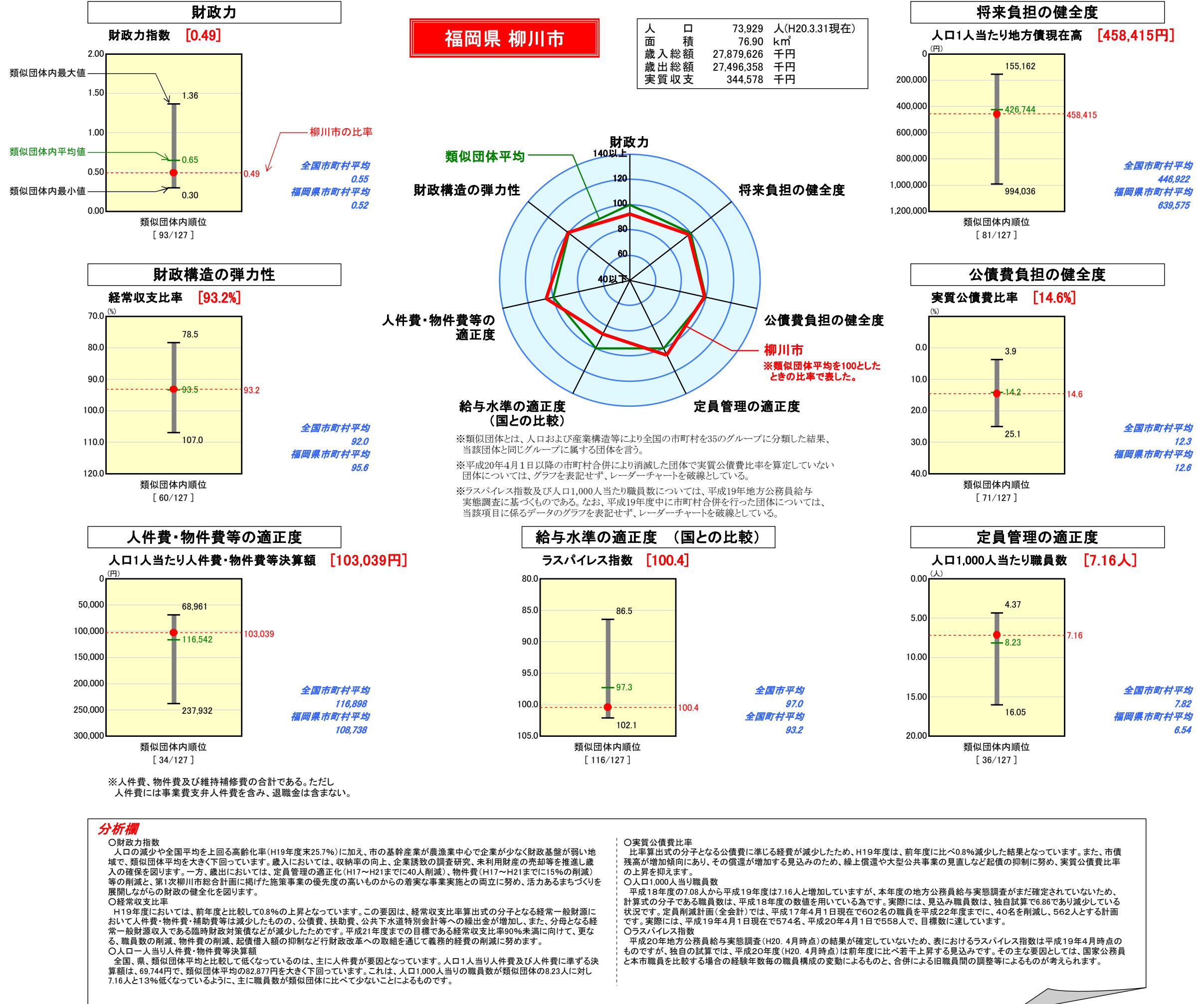
○人口1,000人当たり職員数

合併により類似団体平均と比較して約0.52多くなっており、今後も、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかなければならない。

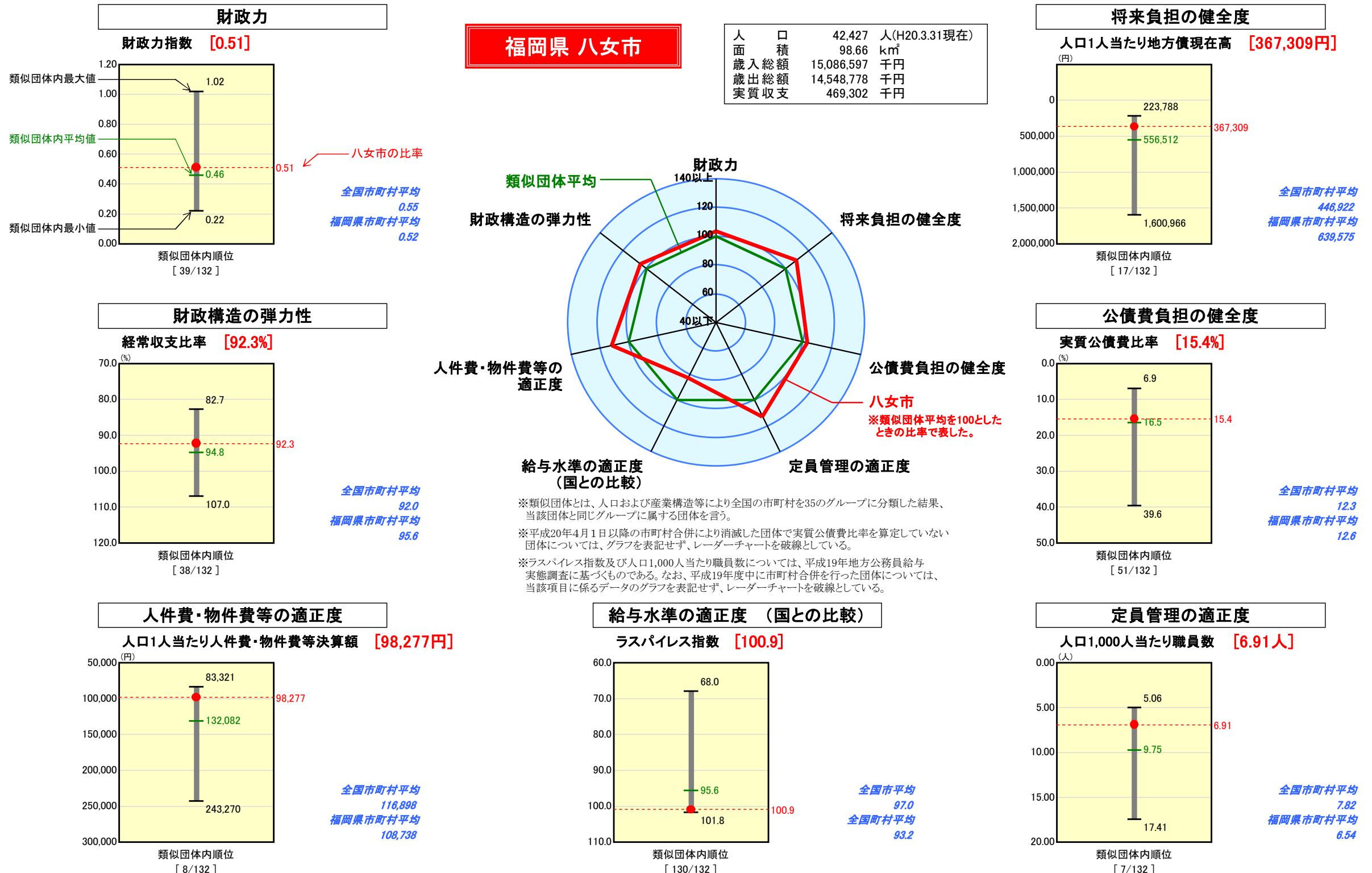
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



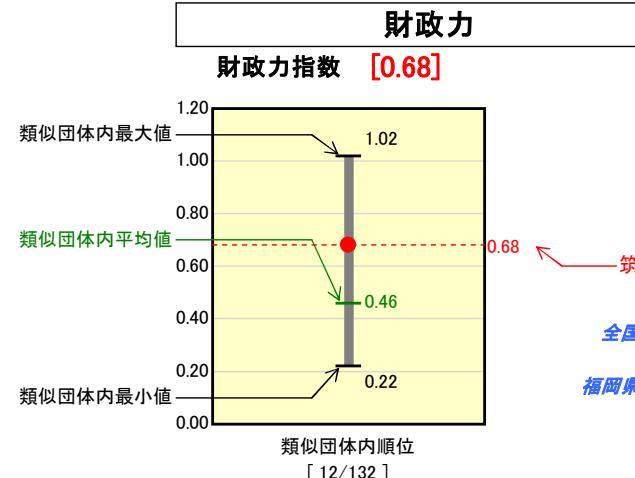
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

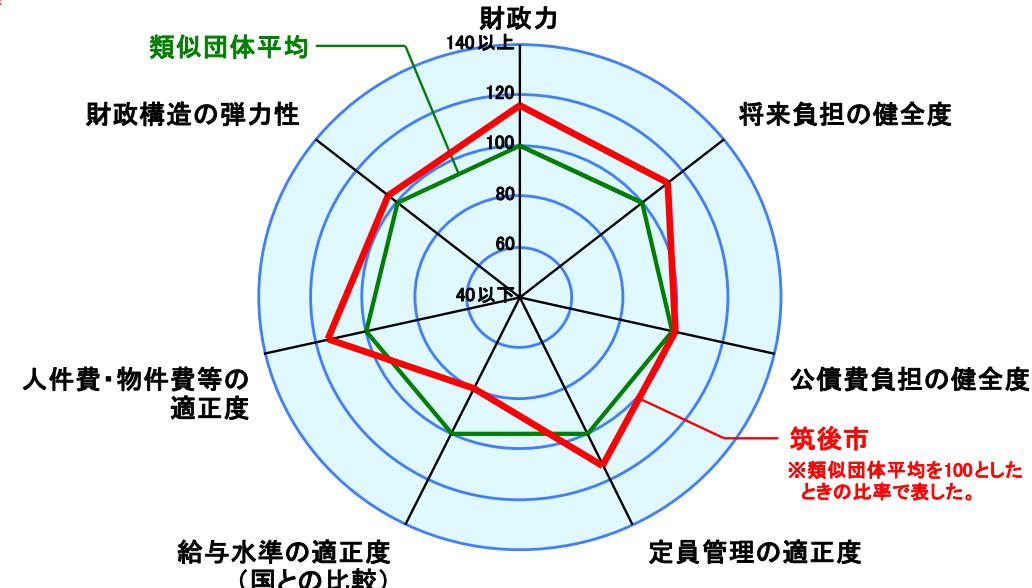
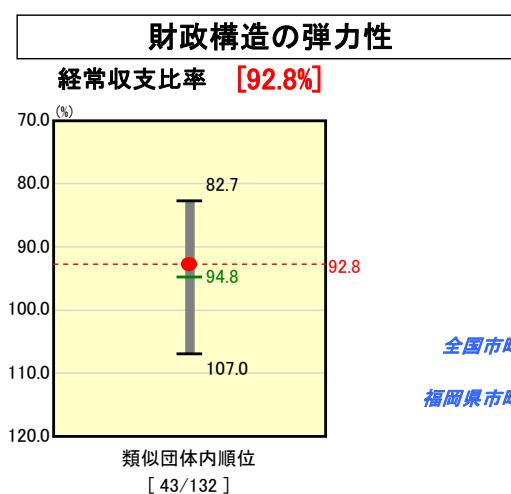
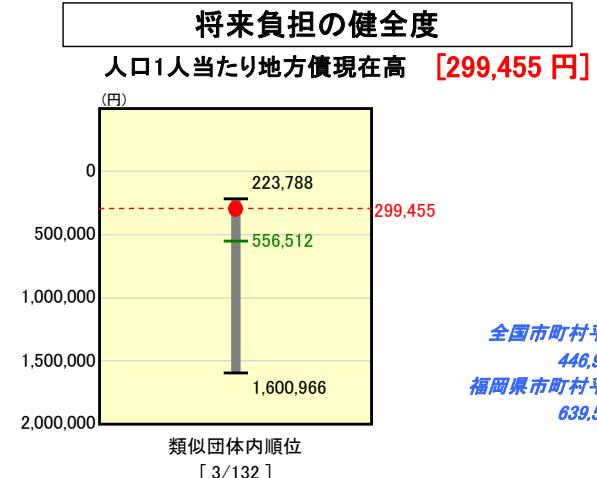


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

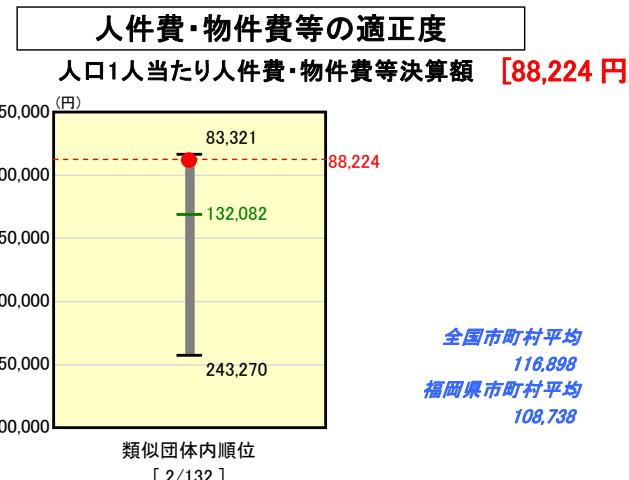


福岡県 筑後市

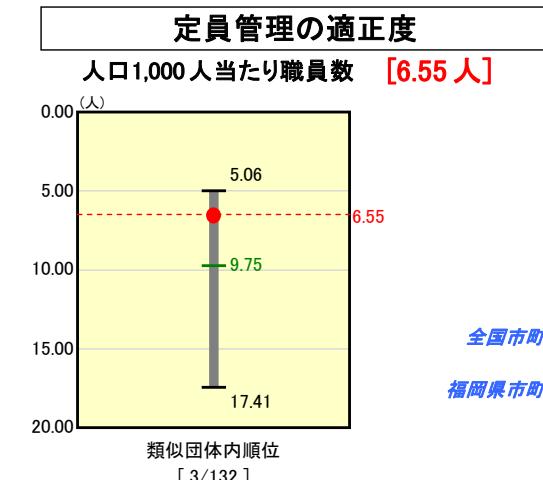
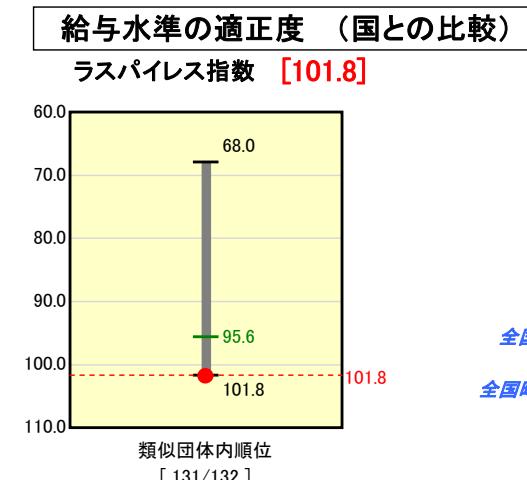
人口面積	48,560 人(H20.3.31現在) 41.85 km ²
歳入総額	14,421,683 千円
歳出総額	14,041,504 千円
実質収支	299,425 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人口費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人口費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力指数

ここ数年間の法人市民税の伸びにより0.68まで伸びてきたが、景気が悪化している状況のため法人市民税は減少するものと思われる。今後は安定的な財政基盤を作っていく必要がある。

○経常収支比率

平成17及び18年度に実施した線上償還による公債費の減、「集中改革プラン」による人員削減による人件費の減などにより、経常経費充当一般財源は大きく減少したが、法人市民税や普通交付税の減により、経常一般財源も減少したため0.1%の改善にとどまった。平成20年度は普通交付税が増額となったため、経常一般財源収入が伸びることが期待できる。

○実質公債費比率

八女西部クリーンセンター建設、市立病院改築、公共下水道事業などの大規模事業の償還などにより、実質公債費比率は高い水準となっていたが、平成17及び18年度に実施した線上償還の効果により1.6%改善した。今後は、九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業を実施予定であるが、適切な起債発行に努め実質公債費比率の改善を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数

現在でも全国平均よりかなり少ない職員数であるが、財政状況が厳しい状況であり「集中改革プラン」や「財政健全化計画」による5年間で40人削減に向け努力中である。

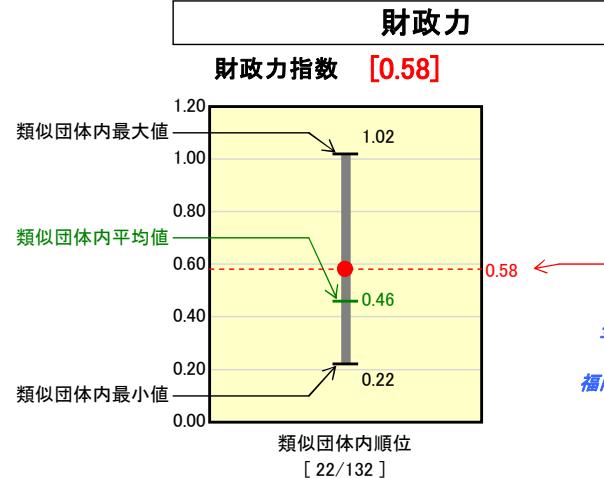
○ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、類似団体の中でも一番高い数値となっている。今後は国や他自治体との均衡を図るために、中堅・高齢職員給の1%削減、管理職員給の3%削減、中堅職員以上の通常昇給1/2カットなどを実施していく。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額

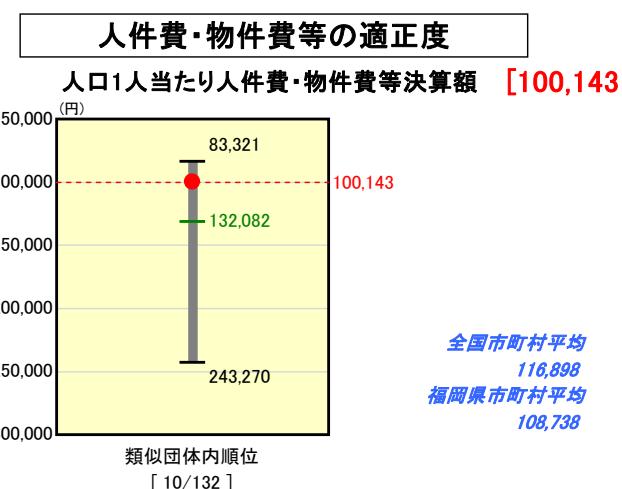
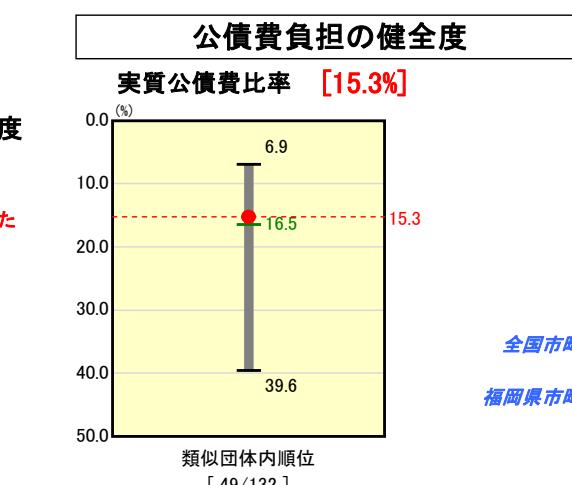
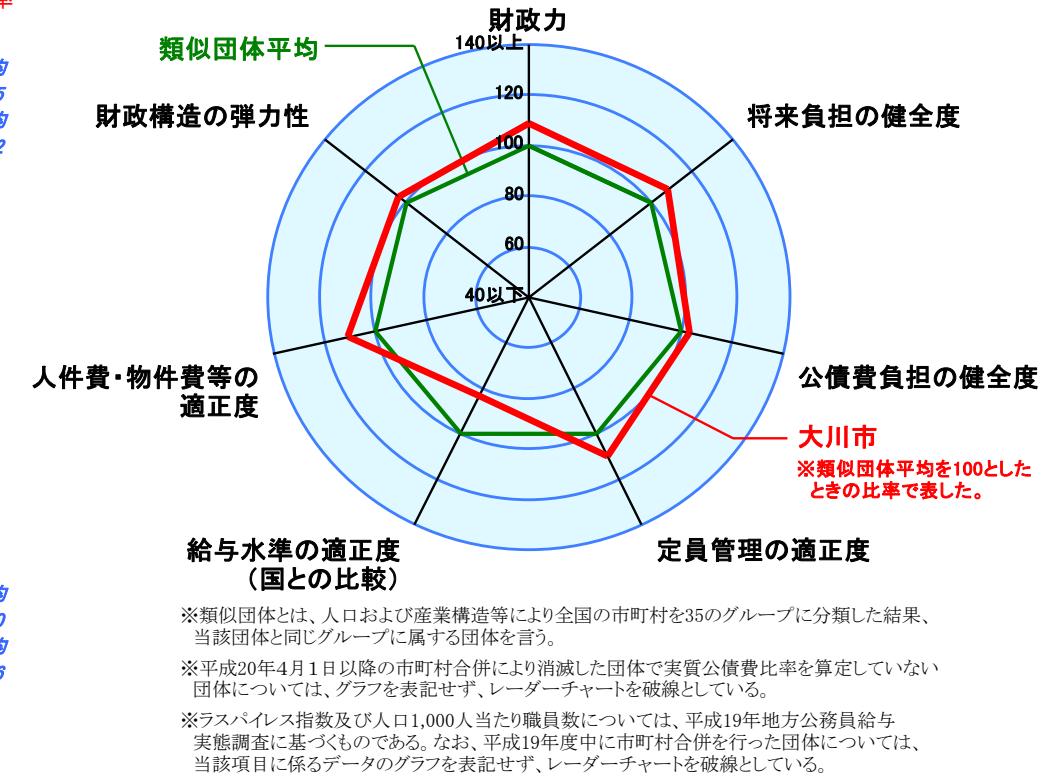
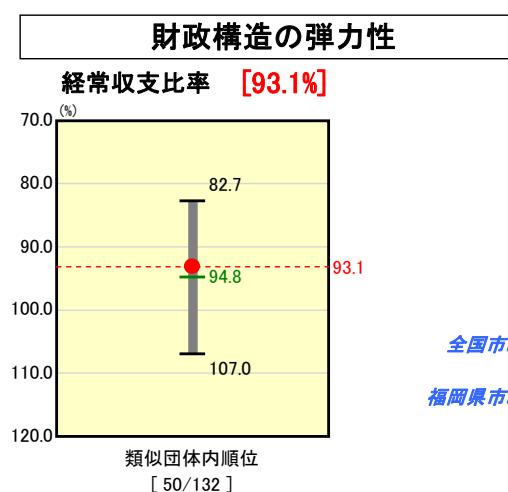
類似団体と比較して少ないのは、職員数が少ないと大きな要因である。また、行政評価を導入し、事務事業改善を進めることで物件費等の抑制に取り組んでいる。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

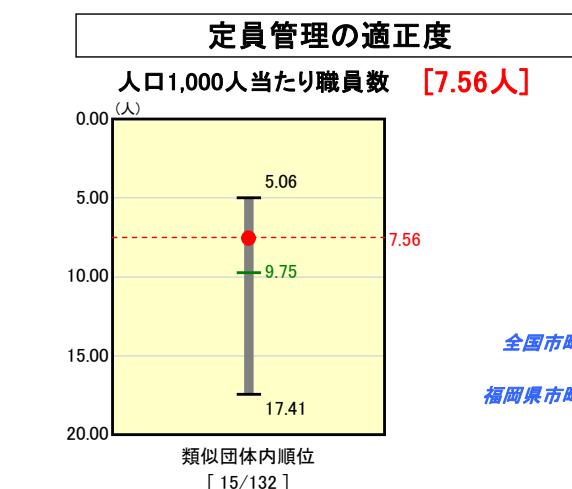
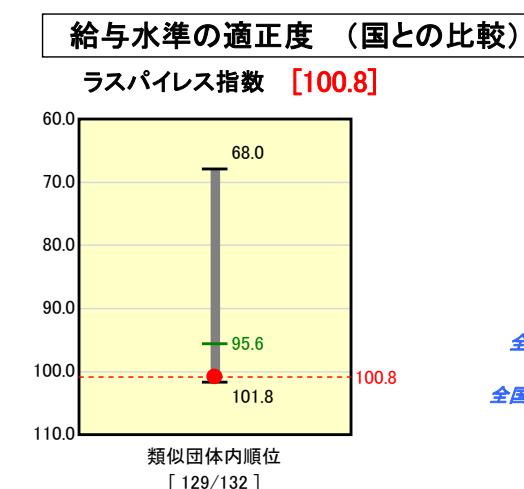


福岡県 大川市

人口面積	39,270 人(H20.3.31現在) 33.61 km ²
歳入総額	12,998,459 千円
歳出総額	12,919,821 千円
実質収支	78,638 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力指数

結果としては、類似団体平均を0.58と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税収納率の向上の推進(現年度課税分で1.26%の向上)また、企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、定員適正化計画(5年間で8%程度の削減、平成18年度達成済み)や補助金等の見直し(平成17年度～21年度約347百万円の削減)による歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

○経常収支比率

経常収支比率93.1%(前年度比▲2.0%)と改善しており、類似団体平均を下回る結果となった。人件費及び公債費の義務的経費抑制による経常費充当一般財源の減少(前年度比▲4.8%)等が要因としてあげられる。今後も市税を中心とする自主財源の確保のため、税収納率の向上の推進(平成17～21年度効果額約100百万円)と集中改革プラン等を踏まえ歳出全般にわたる見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率

過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成19年度も起債を抑制することで、15.3%と類似団体平均を下回る結果となつたが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

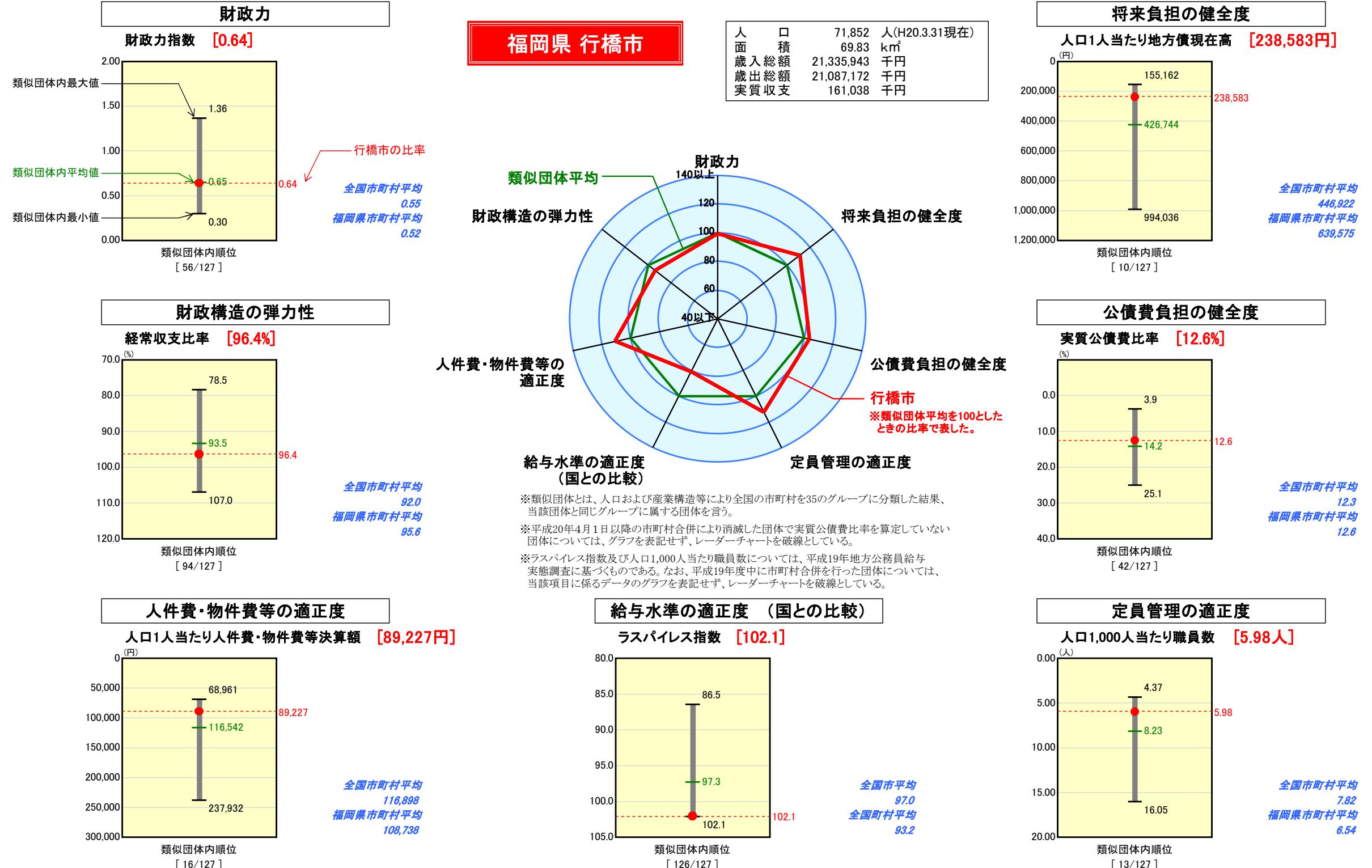
○人口1人当たりの地方債現在高
新規地方債の発行の抑制等により、現在のところ類似団体を下回っているが、平成22年度に国営土地改良事業の市負担金として859百万円の支出が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数
給与等の削減として通勤手当の見直しや調整手当の廃止、また職員定数の適正化計画では既に目標値を達成しているが、類似団体平均より高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は、給与体系・運用制度の見直しを行い、給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たりの職員数
現時点において、既に、職員定数の適正化計画における目標(平成22年4月1日時点で職員数344人)を達成している。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合った定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回る結果となつた要因として、集中改革プランによる人件費の削減(平成17～21年度効果額365百万円)、物件費の削減(前年度比3%)等があげられる。平成19年度では保育園の民間委託、平成20年度では市民体育館、斎場等の指定管理者制度の導入を行い、人件費の一層の削減を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

>>>財政力指数 [0.64]

財政力指数は、類似団体の平均を0.01ポイントわずかに下回っているものの、県下の平均を0.12ポイント上回る結果となっています。今後とも市税の課税客体の的確な補足及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めています。

>>>経常収支比率 [96.4%]

経常収支比率は、類似団体の平均を2.9%ポイント上回っています。前年度比1.0ポイント減ではありますが、三位一体の改革の影響による地方交付税の減少・退職者の急増・児童手当等の増による人件費・扶助費が増加したことにより、財政構造の弾力性はここ数年で大幅に低下しています。今後は、市の集中改革プランに基づき、特殊勤務手当への見直し・定員管理等に努め経費の削減に努めていくとともに、企業誘致を積極的に推進し、市税徴収率向上に努め自主財源の確保を行なっていきます。

>>>実質公債費比率 [12.6%]

実質公債費比率は、類似団体の平均を1.6%ポイント下回っています。今後も必要性の高い事業の実施に努め、地方債管理を行なうことにより、現在の水準を維持していきます。

>>>人口1人当たり地方債現在高 [238,583円]

人口1人当たり地方債現在高は、類似団体の平均を大きく下回っています。今後も必要性の高い事業の実施に努め、適切な地方債管理を行なうことにより、現在の水準を維持していきます。

>>>ラスパイレス指数 [102.1]

ラスパイレス指数については、給与体系の見直しが遅れ、類似団体中最も高い水準となっています。今後は、国及び他の地方公共団体の事情を考慮しながら、各種手当への見直し・廃止・給与等の適正化に努めています。

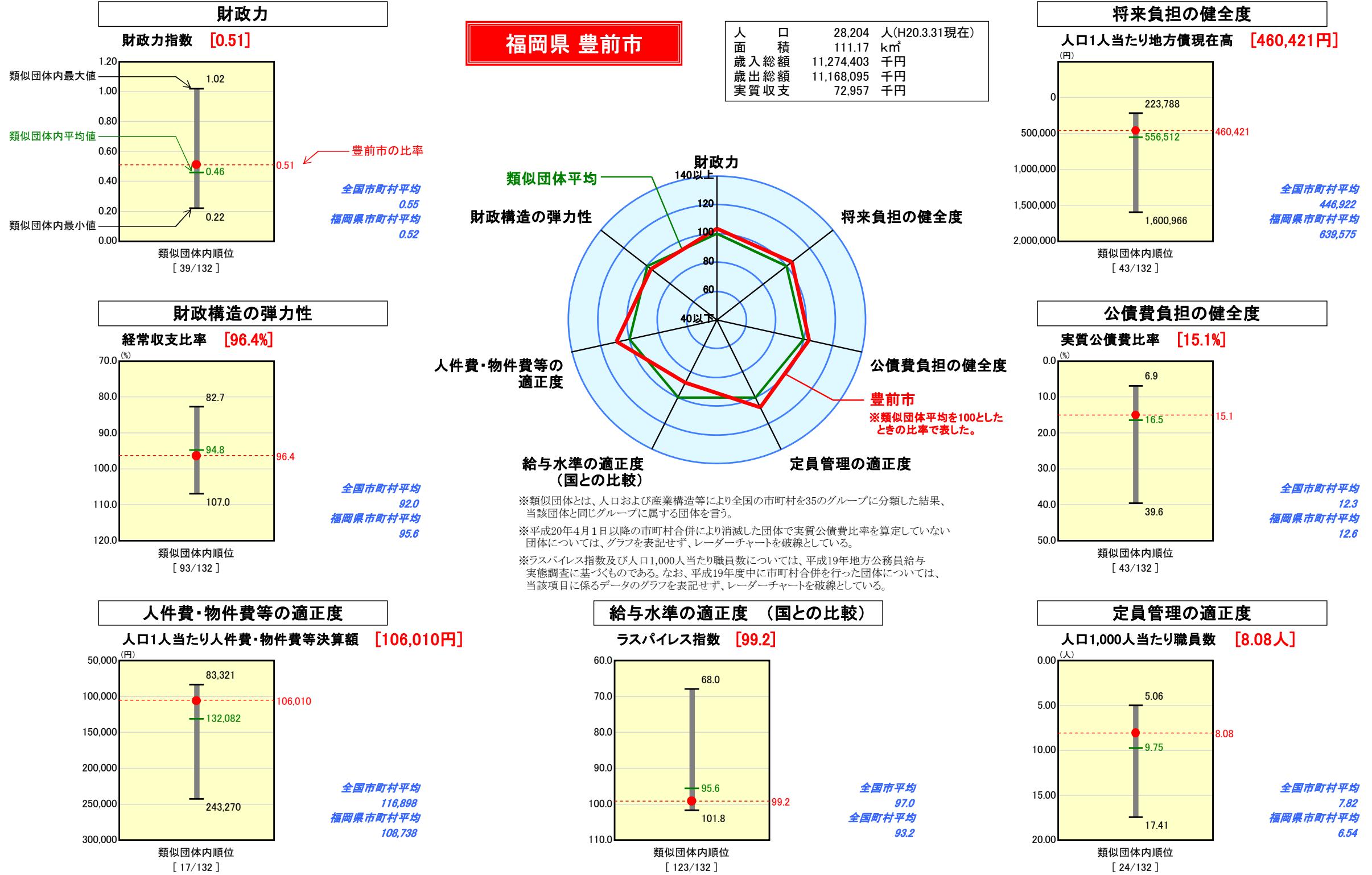
>>>人口1,000人当たり職員数 [5.98人]

人口1,000人当たり職員数は、類似団体の平均を下回っており、全国的にも低い水準にあります。平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年で約10%(50名程度)の削減を目指しており、今後とも定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めています。

>>>人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,227円]

類似団体及び県下市町村平均と比較して、人件費・物件費等の適制度は高い水準を維持しています。今後とも人件費及び物件費の適正化に努めています。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指數

類似団体平均を上回っているが、今後も景気低迷が長引くことが予想され、更に積極的な企業誘致や市税の徴収強化、口座振替の推進、また、滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化など税収確保に努める。

経常収支比率

類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げたとおり職員数の減による人件費の削減等行財政改革を進め、財政の健全化と効率化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ゴミ処理場や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プラン等に則して各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより更に人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数

今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、集中改革プランの主旨に則して適正な給与制度・運用となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、今後も新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えて地方債残高の削減を図り財政構造の健全化に努める。

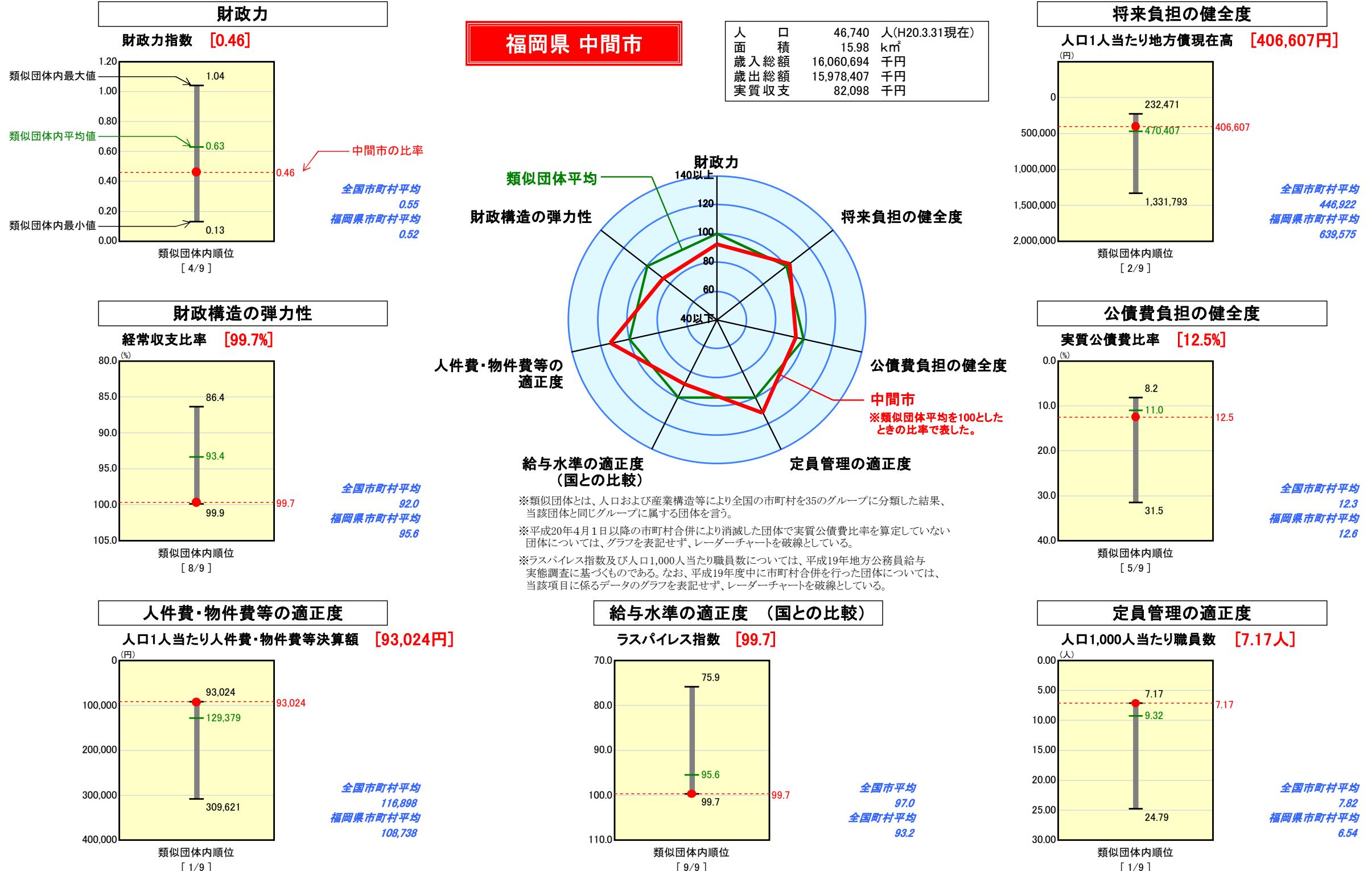
実質公債費比率

類似団体平均を下回っているが、過去の経済対策等による事業の償還が終了しておらず、今後も財政計画に基づいて新規地方債の発行を抑制するなど健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランに基づき、平成22年度までに更に大幅な削減を行う。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税收入の多くを個人市民税や固定資産税に依存しており、市民1人当りの税額が平成19年度決算において94千円(平成18年度類団平均140千円)となっていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導等により市税の適正課税を徹底し、微収体制を強化することで市税收入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から844,018千円の大幅減となったが、歳入面においては、税源移譲による市税の伸びを普通交付税の減額が大きく上回る結果となり、経常一般財源で前年度から605,186千円の減少となり、経常収支比率は、前年度より2.5ポイント改善されたものの類団平均を大きく上回った。今後は「中間市行財政集中改革プランを通じて経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。」

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】

類似団体と比較して適正度が高くなっている要因は、「中間市行財政集中改革プラン」を通じ職員数の適正化を図り、緊縮型予算を措置することにより、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。今後とも適正な定員管理、予算の執行に努める。

【ラスパイレス指数】

旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.7となっているが、すでに初任給基準の見直しを行ない給与の適正化を図っている。今後も諸手当の見直しを行ない、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

大型投資事業について適切に取扱選択した結果、類似団体平均を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

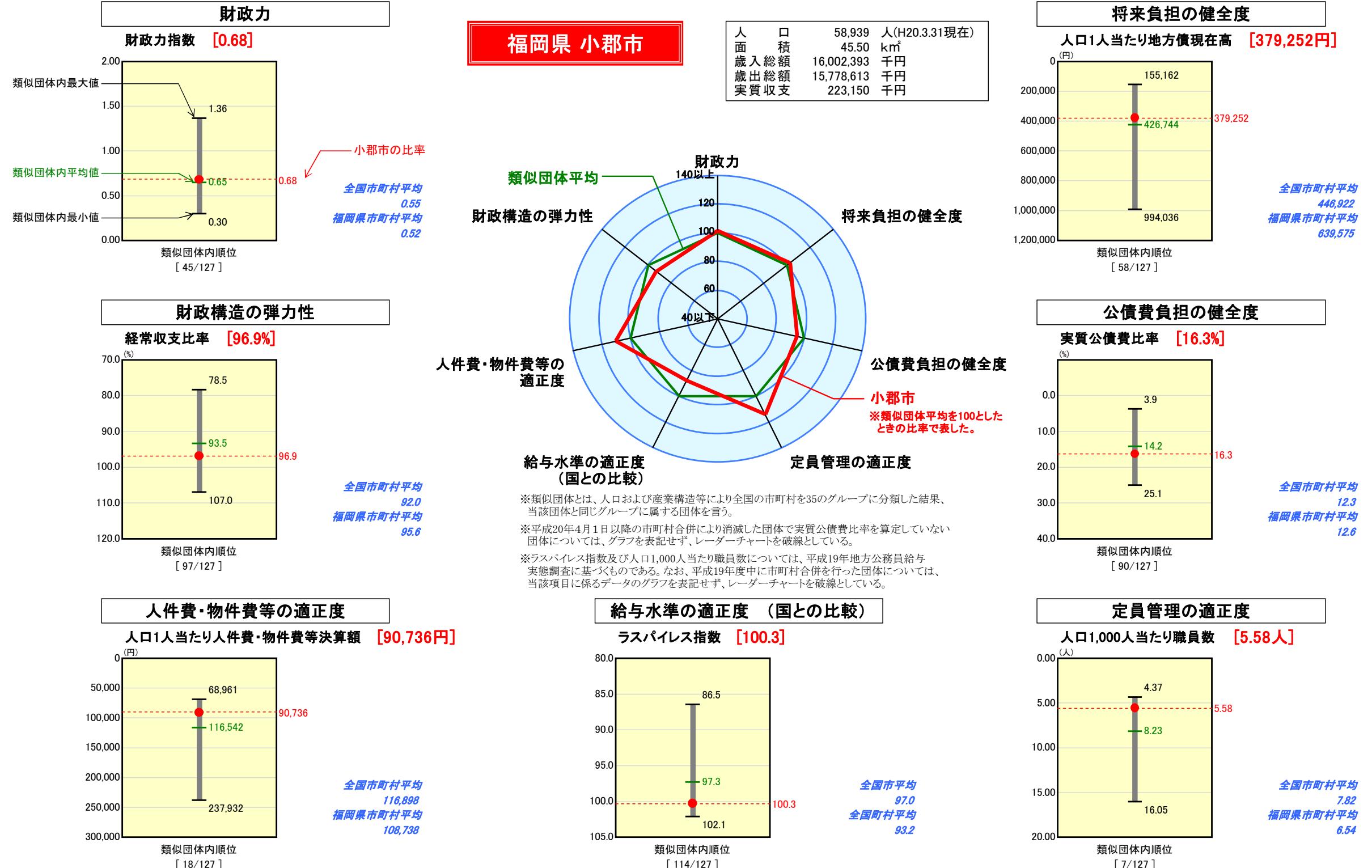
【実質公債費比率】

公債費が増加しており、平成22年度にピークを迎えることから類似団体平均をやや上回っている。平成23年度以降公債費が減少することに伴い、実質公債費比率は平成24年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】

「中間市行財政集中改革プラン」に沿った職員数の削減を行ったことから、類似団体平均を下回っている。今後は、平成22年4月1日までに職員数を16.2%(平成17年4月現在365人を、平成22年現在で306人)を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数

ここ数年間で連続して伸びており、前年度比0.02ポイント増の0.68となっている。ニュータウン地域における人口増が主な要因と考えられる。今後も、投資的経費の抑制、事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

前年度比1.9ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。人件費にかかるものは定員適正化計画の実施により減少しているが、平成19年度に公債費がピークを迎えたこと、下水道特別会計への繰出金が伸びていることが要因となっている。経常経費等の削減と起債事業の抑制による公債費の適正化を図る。

ラスパイレス指数

現行の給料表は年功的な体系となっており、全国でも高い水準にあるため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

新規地方債の発行の抑制に努めており、類似団体平均を下回り、減少傾向にある。今後も、起債事業の選別及び見直しを行い、類似団体平均を上回らないよう努める。

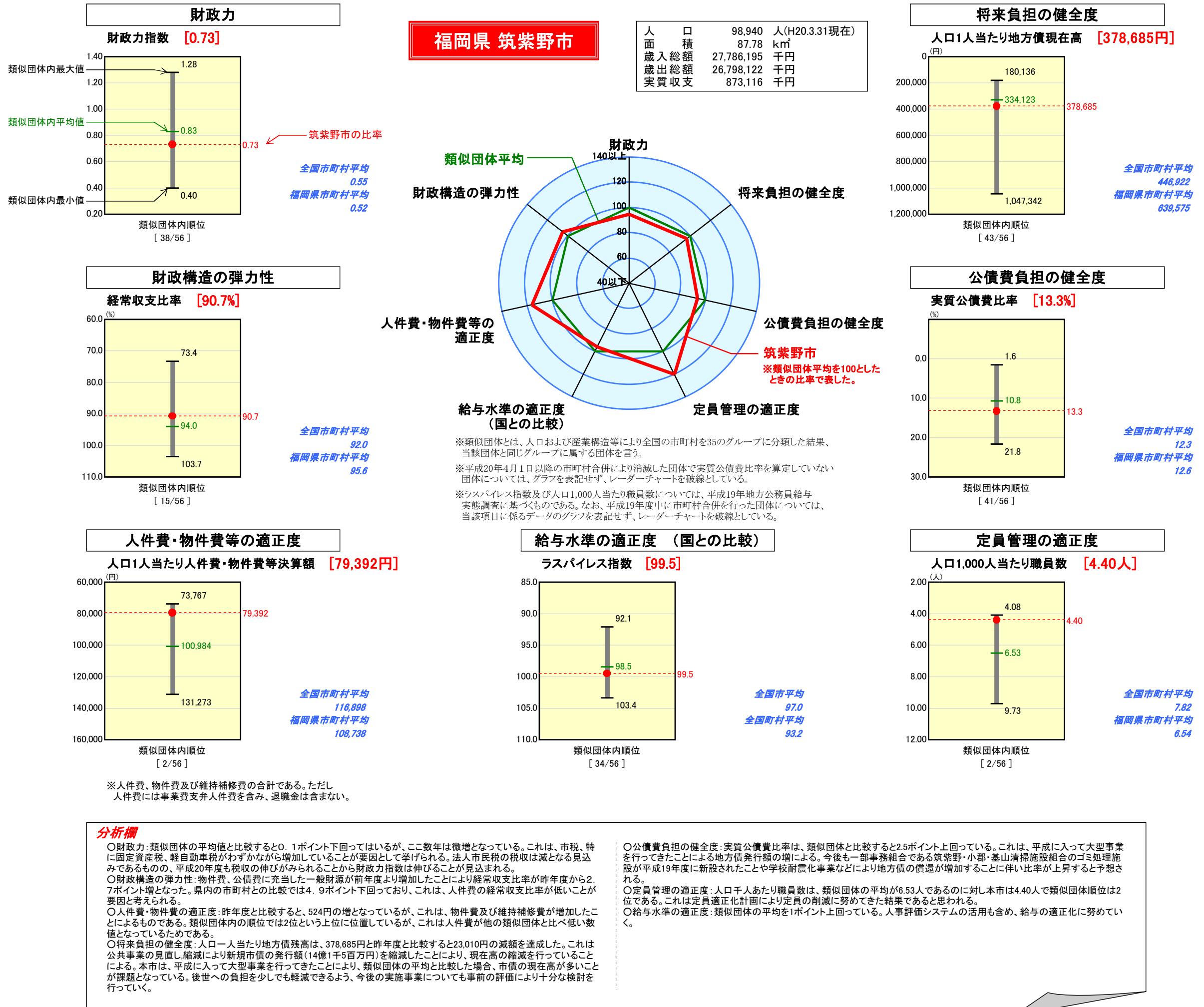
実質公債費比率

普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。前年度比1.4ポイント増の16.3%となり、今後数年間にわたり上昇する見込である。主な要因としては、平成13年度から16年度にかけて実施した大型建設事業の償還が始まり、公債費がピークを迎えたことがあげられる。今後も新規地方債の発行抑制に努め、公債費の適正化を図っていく。

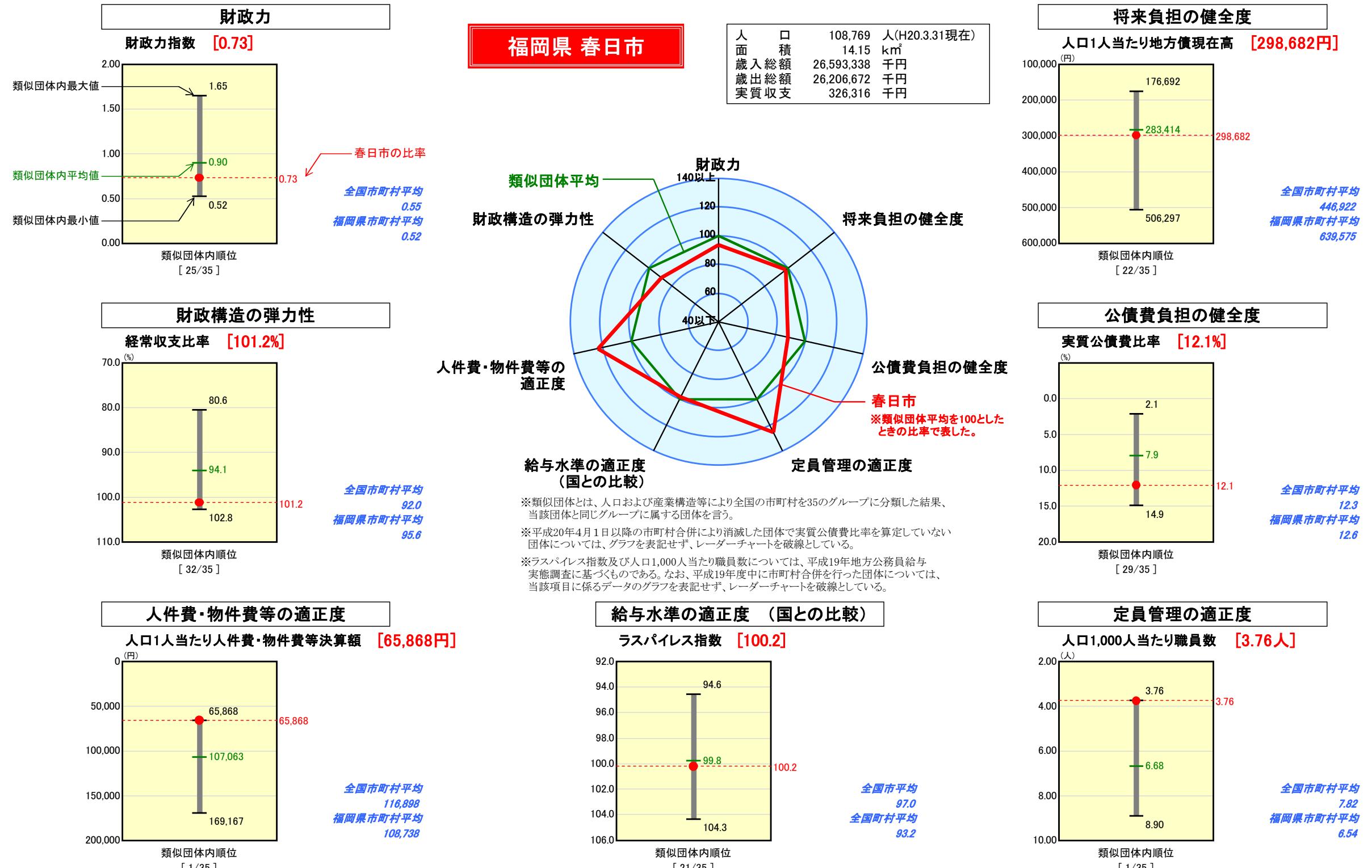
人口1,000人当たり職員数

定員適正化計画を策定し、「平成18年度から21年度の4年間で職員数10%削減」を行っているところである。退職者不補充等により前年度比0.03人の減となっている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

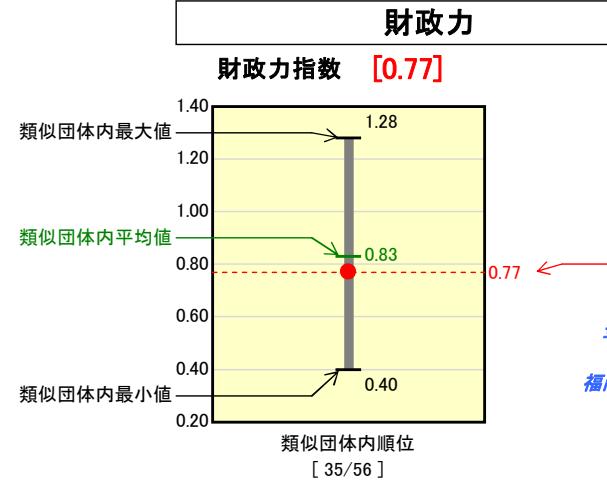


分析欄

【財政力指数】本市は福岡市に隣接する住宅都市であり、かつ、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。その中で、対前年度比0.04ポイント増となった理由は市民税収入の増加が要因である。
 【経常収支比率】経常一般財源等が大幅に減少する一方、人件費では退職手当の増加、公債費では主に臨時財政対策債の元利償還金の増加、扶助費では児童手当制度拡充などにより、一般財源からの歳出が増え、経常収支比率は前年度比5.2ポイント上昇、財政の硬直化が進んでいる。現在の社会経済の状況下では経常一般財源の増加は見込めないことから、事務事業の見直しなどにより経常的経費の削減に努める。
 【人件費・物件費等の適正度】以前から事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。今後も事務事業の適正化、効率化を図る。
 【将来負担の健全度】人口1人当たり地方債残高については、対前年度△16,300円減少した。本市平成19年度行政改革大綱推進計画において平成22年度までの数値目標を設定し、公債費の負担軽減に努めている。今後も、将来負担を見据えながら健全化を図っていく。

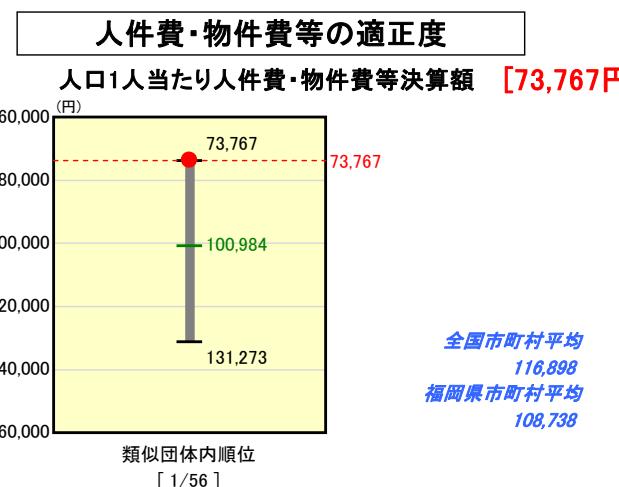
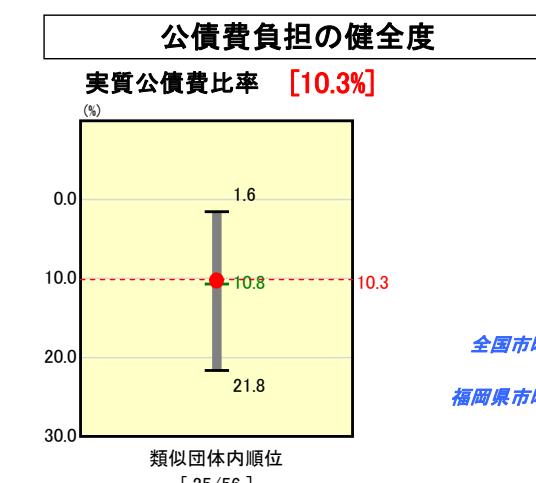
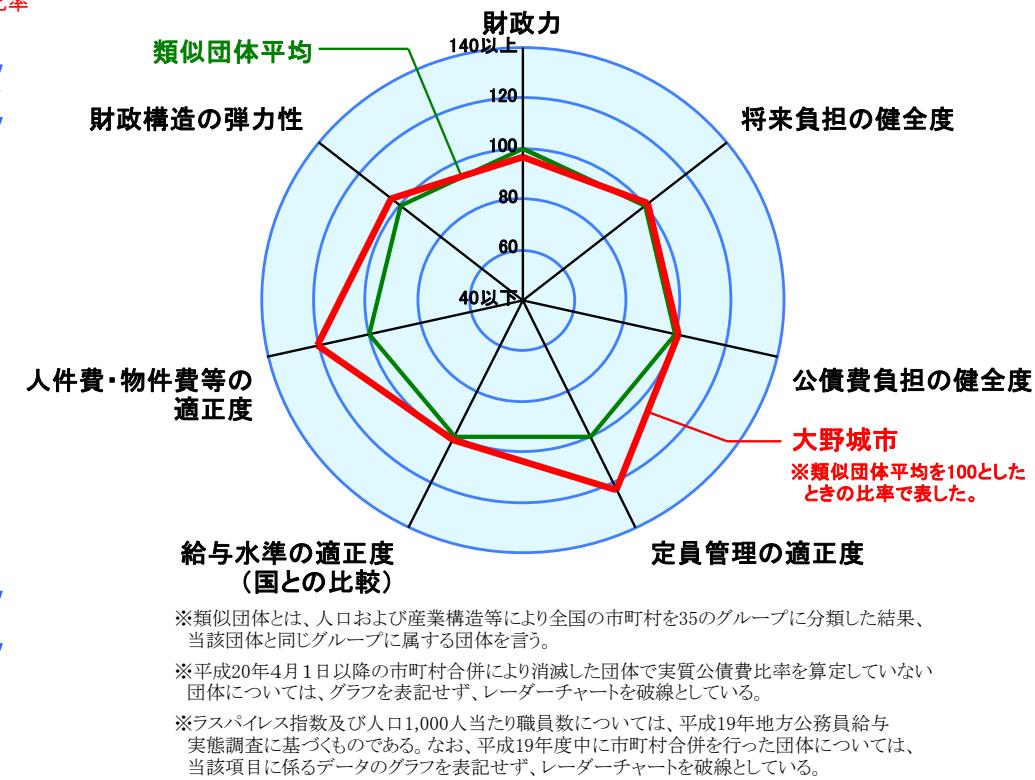
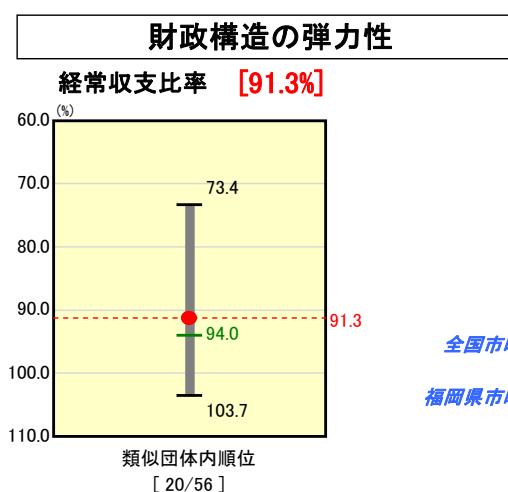
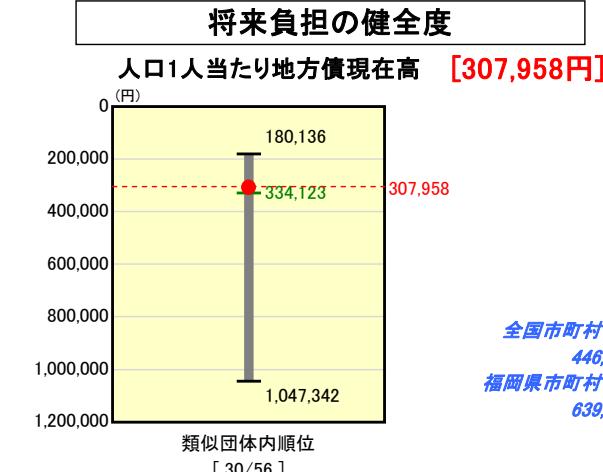
【公債費負担の健全度】実質公債費比率について対前年度△1.7%となった。今後は社会経済の動向を踏まえつつ、将来の負担増とならないよう、起債の抑制を図りながら、公債費負担の軽減を図る。
 【定員管理の適正度】職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により定数の抑制を図っており、全国的に見ても極めて少ない。今後も引き続き効率的な組織運営を推進する。
 【給与水準の適正度】平成18年度に国家公務員に準じた給与構造改革を行い、現在も国家公務員に準じた給与制度となっている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

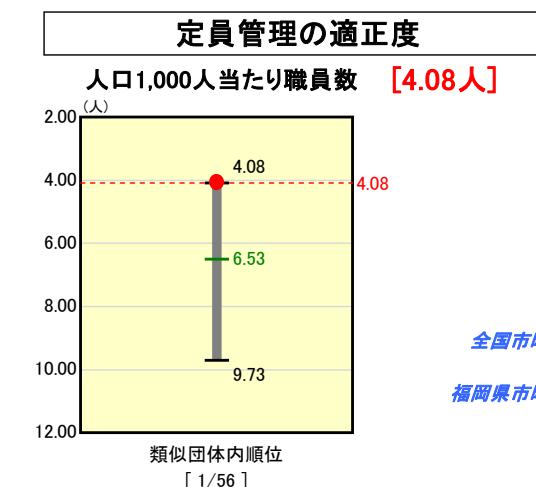
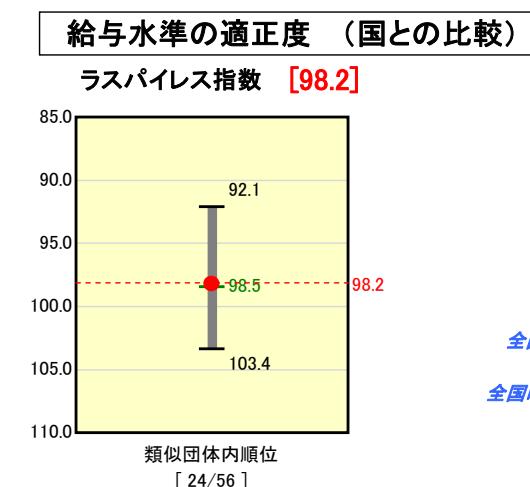


福岡県 大野城市

人口面積	94,072 人(H20.3.31現在) 26.88 km ²
歳入総額	29,400,033 千円
歳出総額	28,867,907 千円
実質収支	452,400 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数

類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。税源移譲による個人市民税の増や、市内企業の業績回復等による法人市民税の伸びが要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後も税収確保に努めていく。

経常収支比率

類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債の償還額が増加していることが主な要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、フルコスト計算書による事務事業評価を活用し、経常経費の節減に努めていく。

実質公債費比率

過去において高利率の市債を繰上償還したことなどから、類似団体とほぼ同じ比率となっているが、集中して実施している都市基盤整備事業に伴う借入の償還金の増などの要因により上昇傾向にある。今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

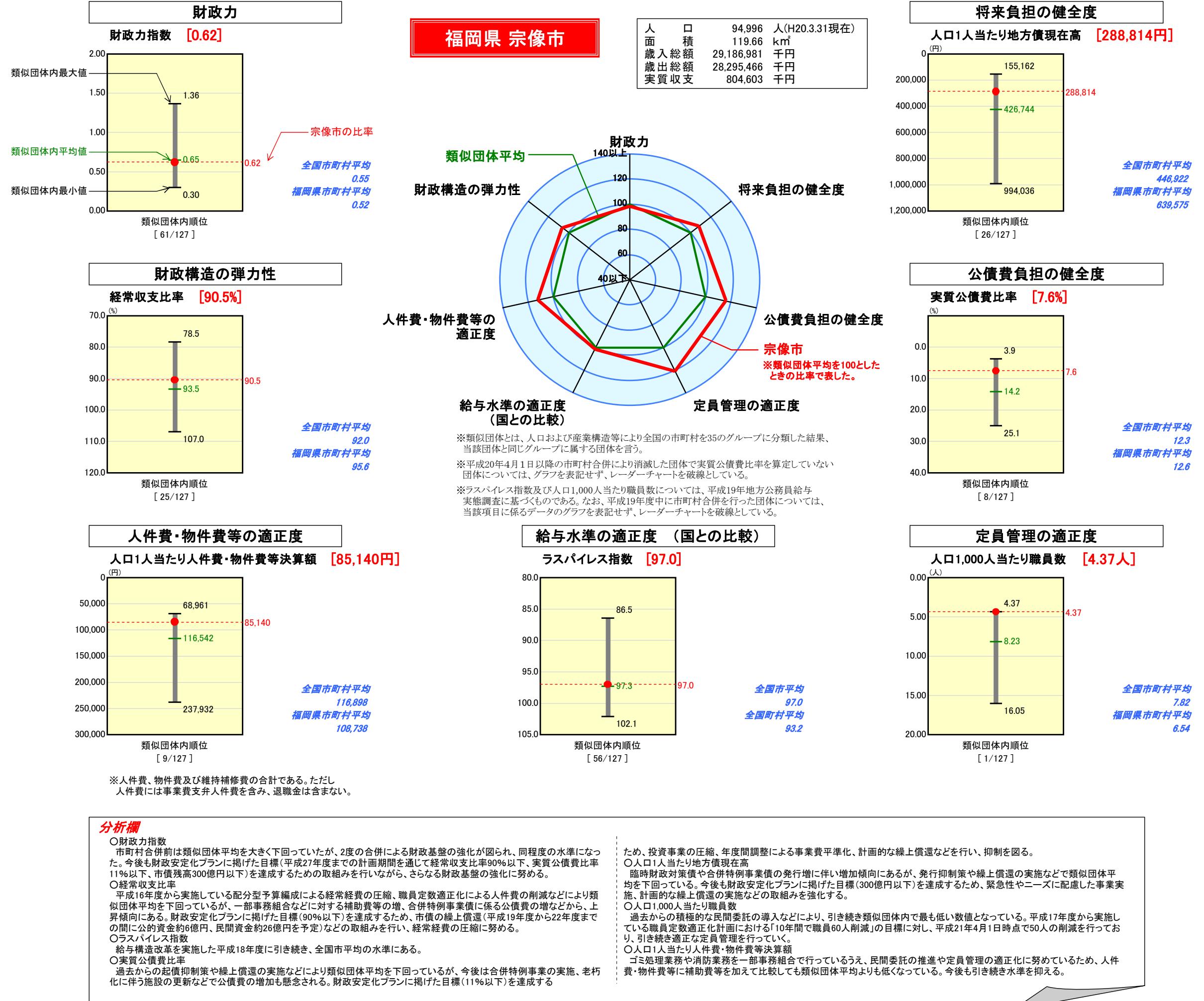
人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っている。普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債の発行により近年増加傾向にあったが、今後は発行額よりも元金の償還額が上回り、地方債現在高は減少に転じる見込みであり、今後とも繰上償還等を含めた市債残高の適正化に努めていく。

ラスパイレス指数
類似団体平均を若干下回っている。今後も国の動向や他の自治体の状況を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

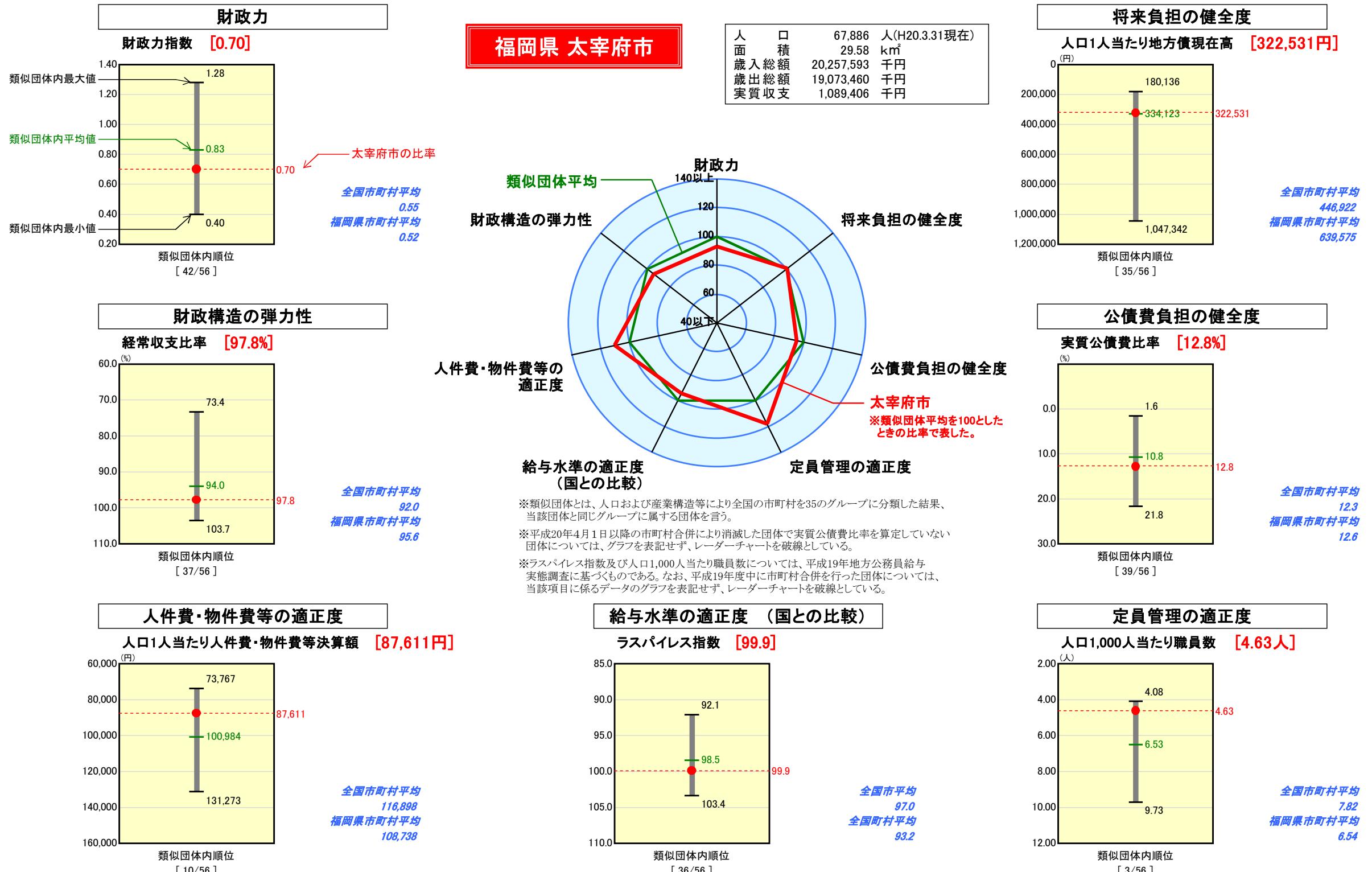
人口1,000人当たり職員数
類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中で最も低く、今後も住民サービスとの均衡を失しないように配慮しながら、経常的な義務的経費の節減に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】: 数年来上昇傾向にある(3年間で0.07ポイントの上昇)が、大型事業所等に乏しい本市は、個人による税収の占める割合が大きいことから、類似団体平均値を下回っている。今後は市民からの提言を受けての歳入増加対策など、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】: 退職者不補充による人件費の削減、繰上償還の実施による公債費の減等による経常経費削減の結果、対前年比▲3.1ポイントを達成し、若干改善することができたが、依然として高い比率で推移している。本市では平成18年度より行政評価と連動した施策別枠配分の予算編成方式を採用するなど、経常経費の更なる削減に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】: 主に退職者不補充により職員数を抑制していることから、類似団体平均を下回っている。その結果、本市の人口一人当たりに係る人件費の決算額は、類似団体平均より約2割程度低い決算額で推移している。また、事務事業評価と連動した経常経費削減の取組により需用費を中心とした物件費や、施設の維持補修費が削減されている。

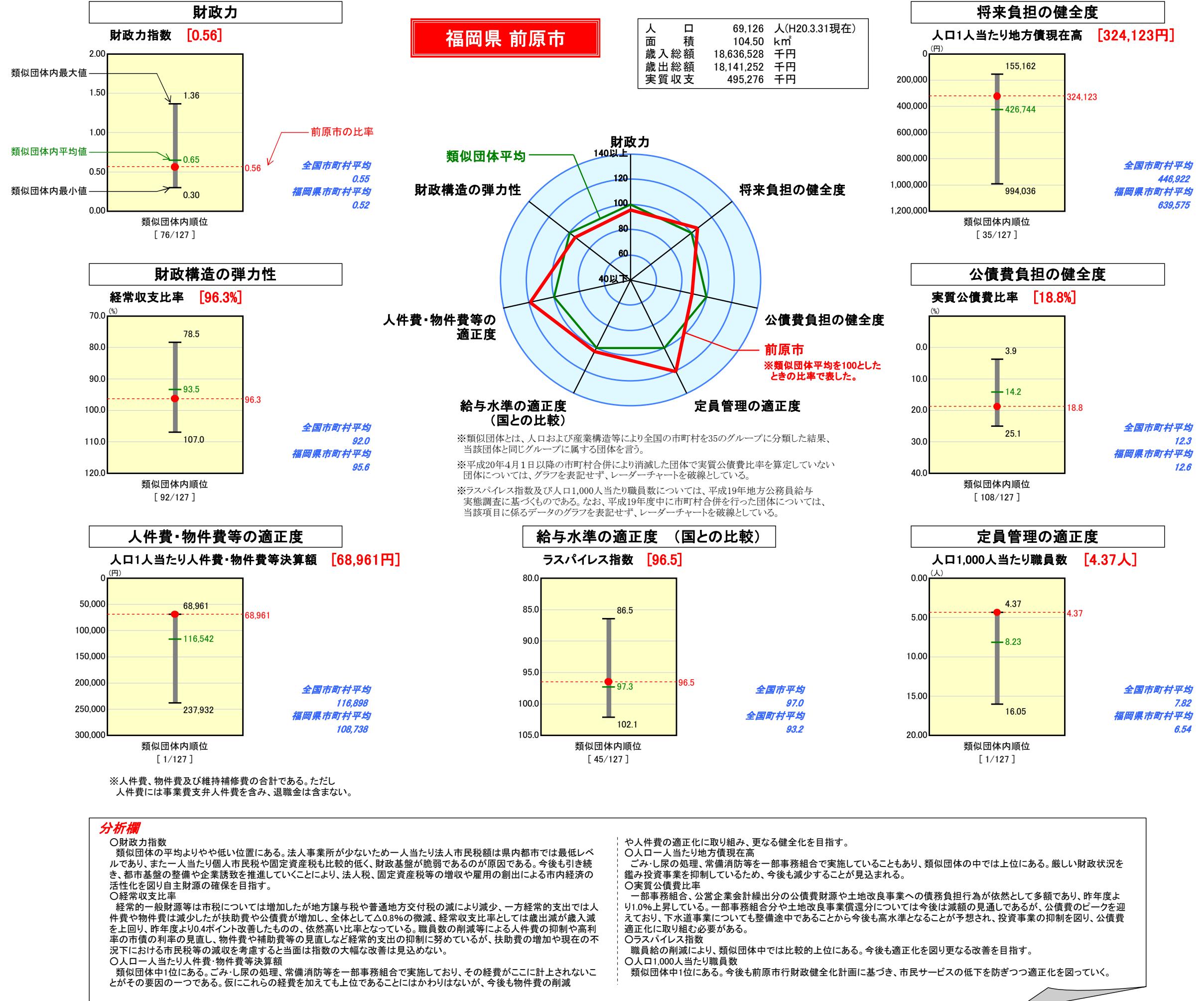
【ラスパイレス指数】: 年功的な給与表の運用及び高度経済成長期における職員の採用による高年齢職員の増加、新規採用職員の抑制による若年層職員の減少という問題から職員構成のバランスが悪くなり、給与水準を高める結果となっている。今後は給与制度の適正化とともに、集中改革プランに沿って職員数を純減し、総人件費の削減に努める。また、人事評価制度を平成22年度に導入し、能力評価及び業績評価の結果を昇任・昇給等に反映する予定である。

【人口1,000人当たり職員数】: 過去からの新規採用抑制政策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については平成18年度を初年度とし、平成22年度までの5年間に6.9%(26人)削減する。

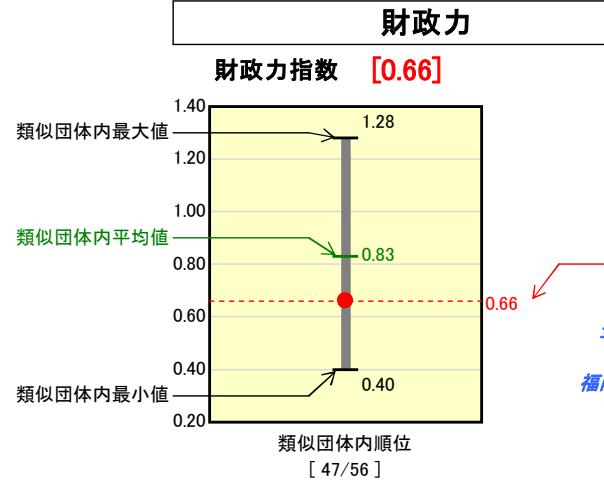
【実質公債費比率】: 前年度より2.9ポイント改善したものの、類似団体平均を若干上回っている。しかし、関係一部事務組合を含め、償還額は平成19年度をピークに減少に転じている。現在、一般会計ベースでの新規発行上限額を20億円としていることから、今後とも実質公債費比率は低下するものと見込んでいる。また、今後とも可能な限り繰上償還を行うなど公債費軽減に努め、更には関係一部事務組合、上下水道事業と連携し、比率の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】: これまでのインフラ整備、公共施設建設、小中学校の大規模改修及び平成15年度に発生した豪雨災害の復旧事業、更には市域の15%を占める史跡地を公有化するための本市特有の起債(毎年7億円)もあり、前年度より若干改善されたものの、類似団体平均付近で推移している。しかしながら、新規発行上限額を20億円とすることや、可能な限り繰上償還をするなどにより、今後とも地方債残高の減少を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

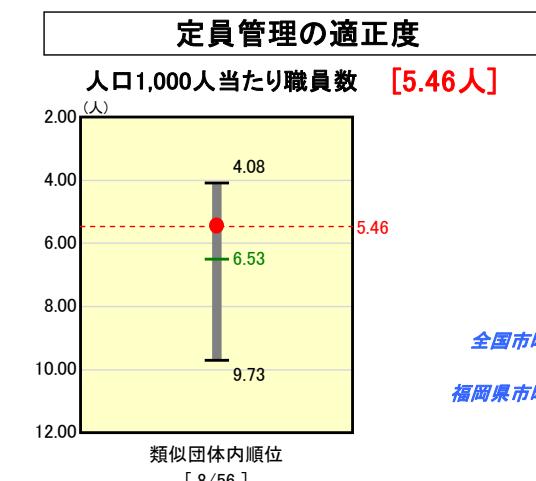
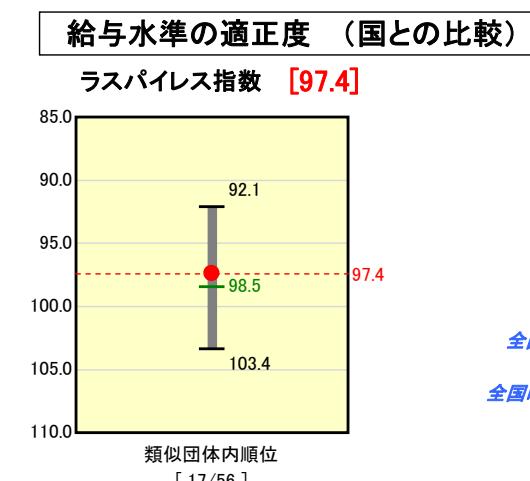
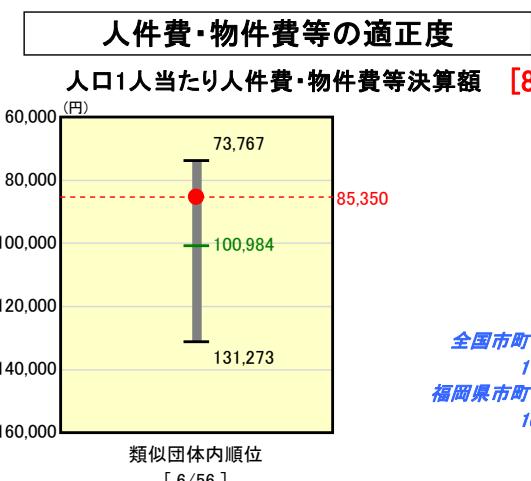
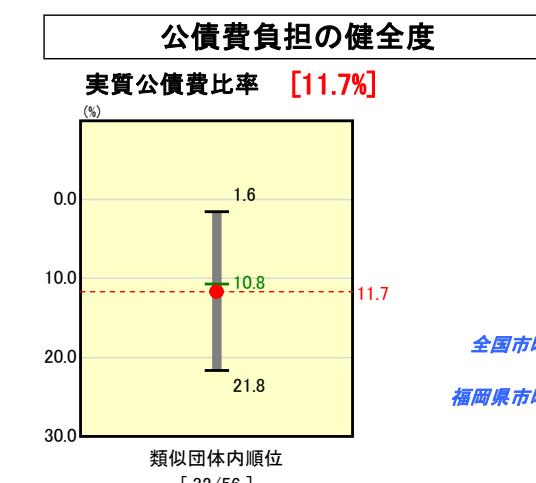
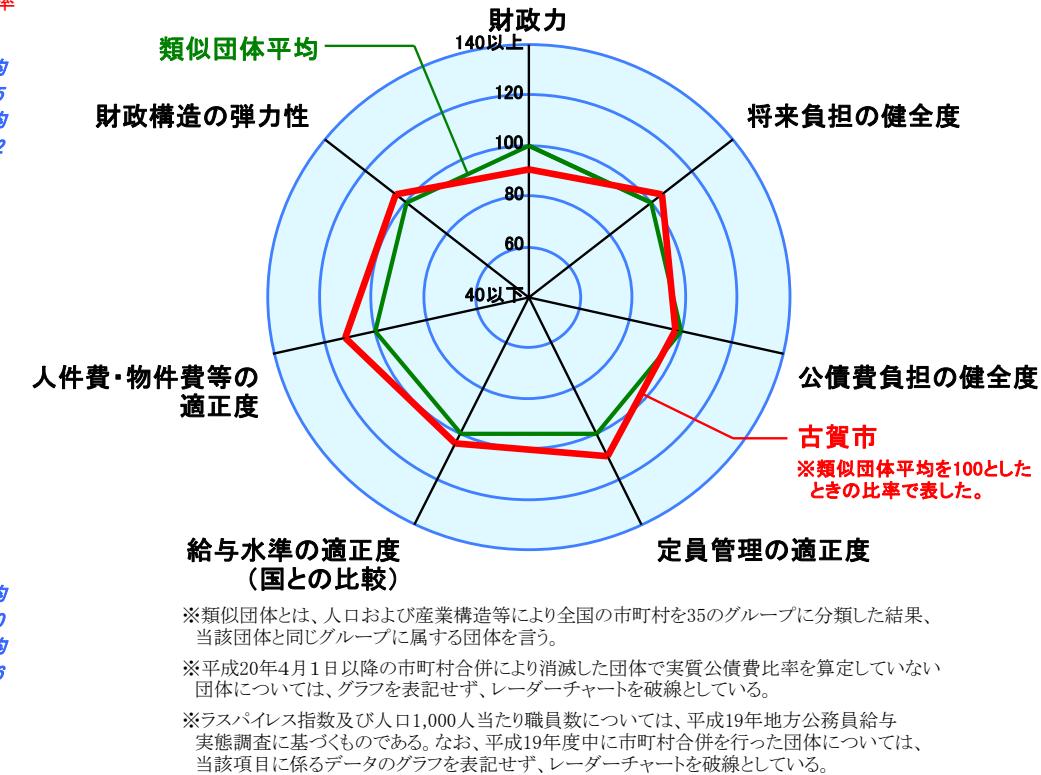
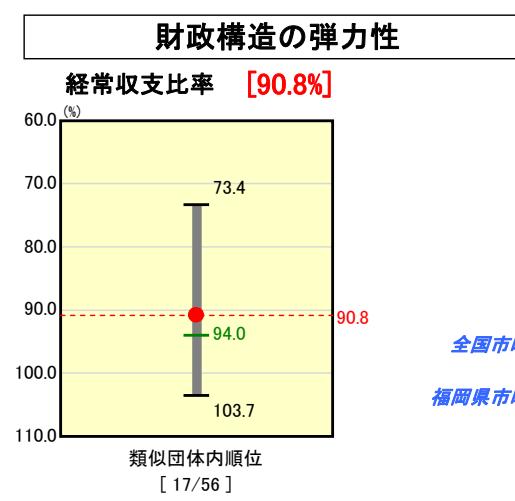


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



福岡県 古賀市

人口面積	57,475 人(H20.3.31現在) 42.11 km ²
歳入総額	16,074,175 千円
歳出総額	15,645,770 千円
実質収支	393,478 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

市税の堅調な伸びにより近年微増傾向であるが、類似団体内平均値は下回っている。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」に基づき、新たな税収入の具体的検討や積極的な企業誘致等を行い、より一層の歳入確保に努める。

○経常収支比率

職員数の減により人件費が減少したことと、起債償還のピークが過ぎたことにより公債費が減少したため、前年度より3%改善し、類似団体内平均値も下回った。今後も「第三次古賀市行財政改革大綱」に基づき、新たな財源の確保や歳出面の抑制を図ることでさらなる数値の改善を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均値を大きく下回っており、今後も職員数の適正管理や枠配分型予算編成による経常経費の抑制等により、現在の水準を維持する。

○ラスパイレス指数

類似団体内平均値をやや下回っている。今後も国家公務員の給与に準拠することを基本に置きながら、社会情勢に見合うよう給与体系の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高

類似団体内平均値を下回っている。これは、総合運動公園(古賀グリーンパーク)第1期事業及び第2期事業に対する起債償還のピークが平成18年度であり、これが過ぎたため総額が減少したものである。新たな起債発行については、年度ごとの上限額を定める等計画的に実施し、将来にわたる過重な負担とならないよう努める。

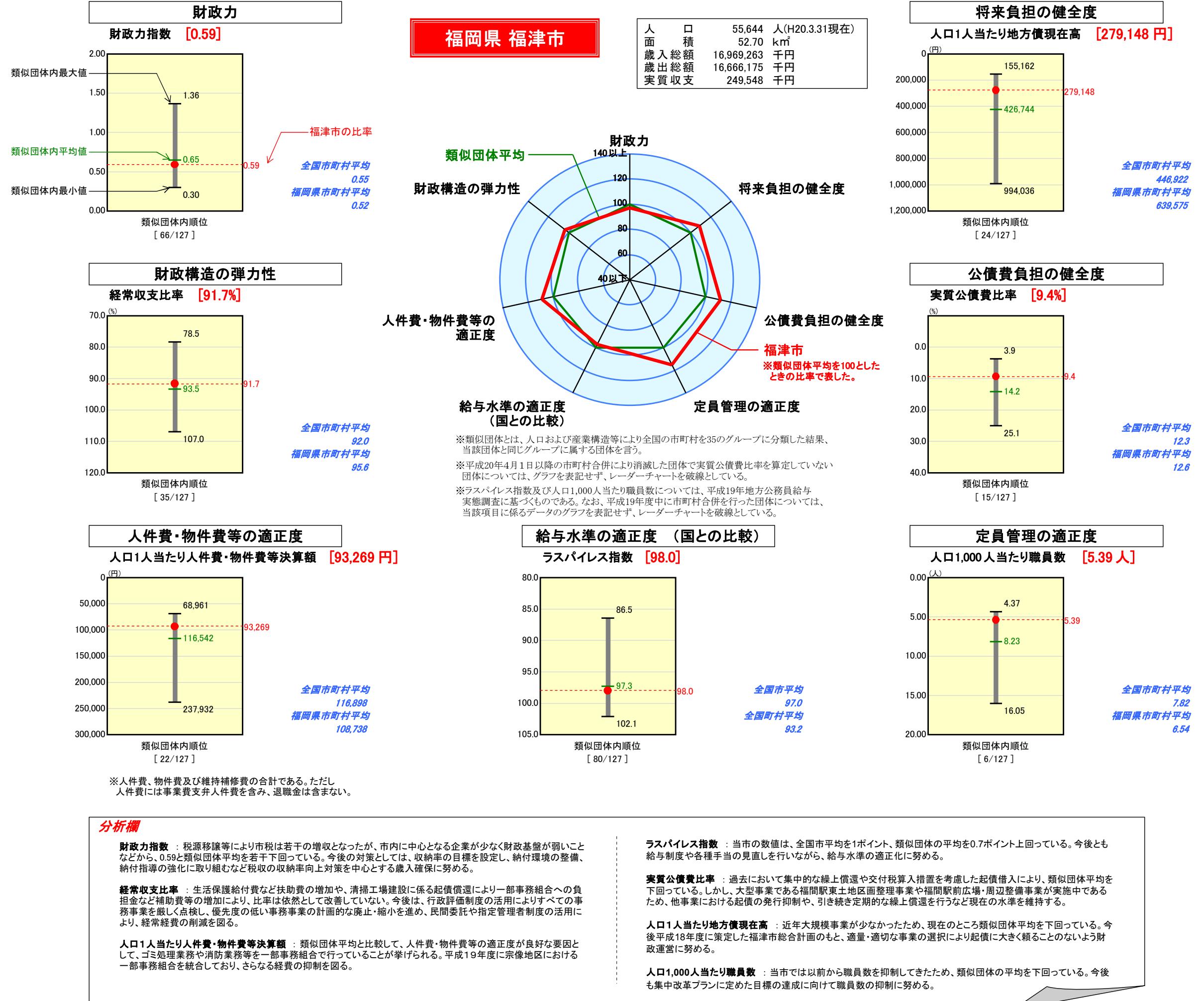
○実質公債費比率

類似団体内平均値をやや上回っている。今後新たな起債発行については対象事業について一層精査することはもとより、交付措置等も十分勘案したうえで行うこととし、数値の適正な水準確保に努める。

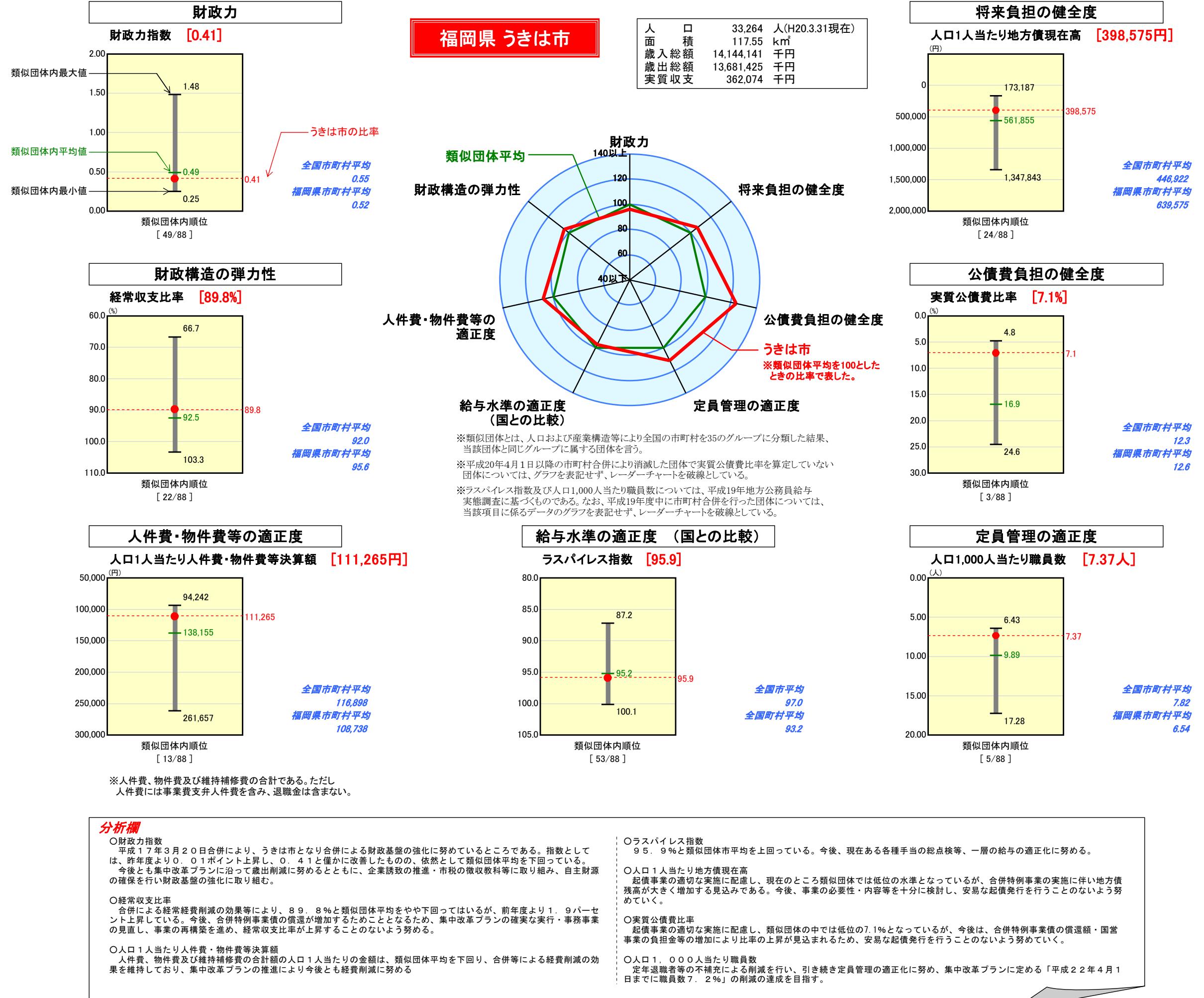
○人口1,000人当たり職員数

類似団体内平均値を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正管理に努め、平成23年4月1日の正規職員数を342人以下とする予定である。

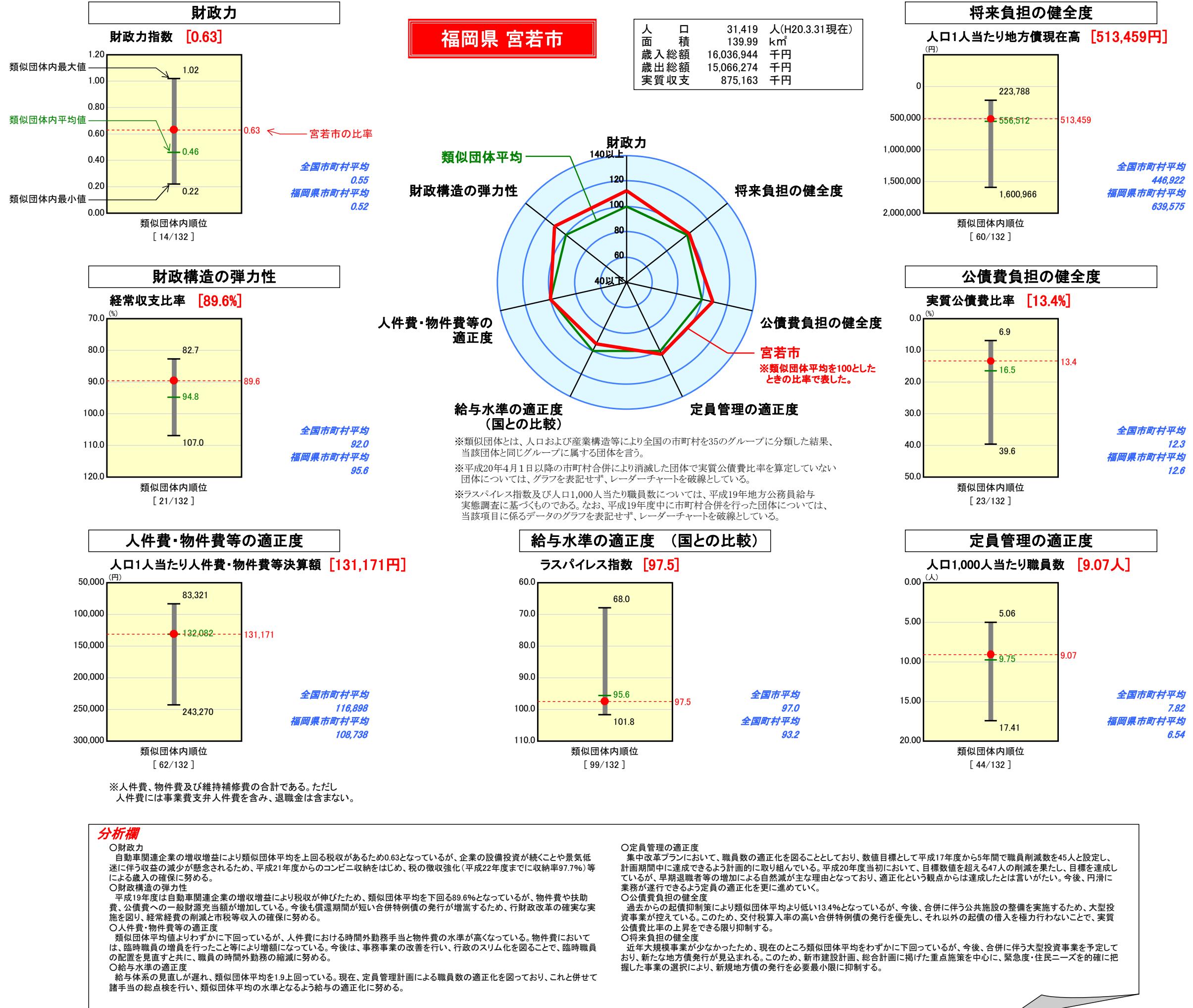
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



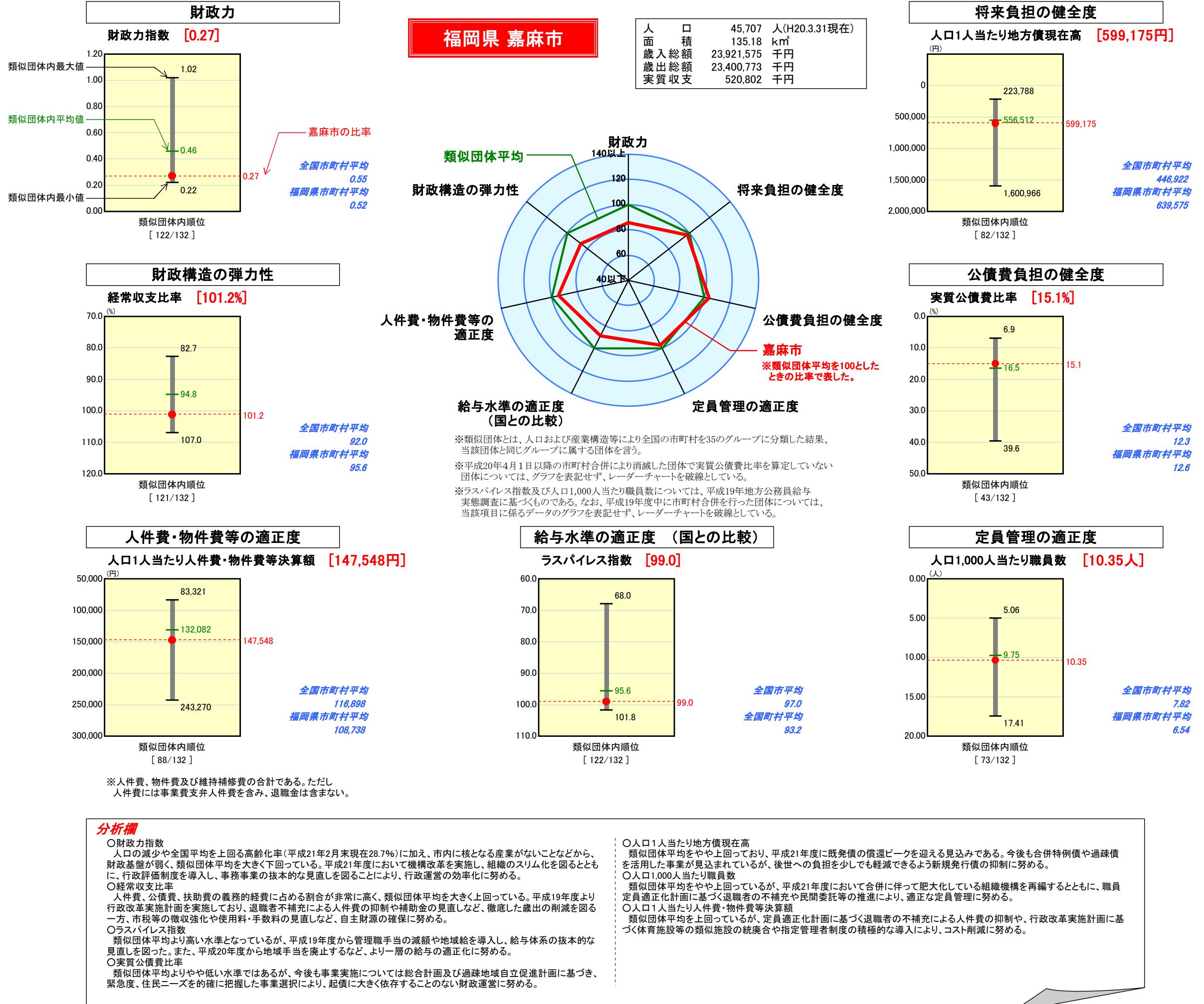
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



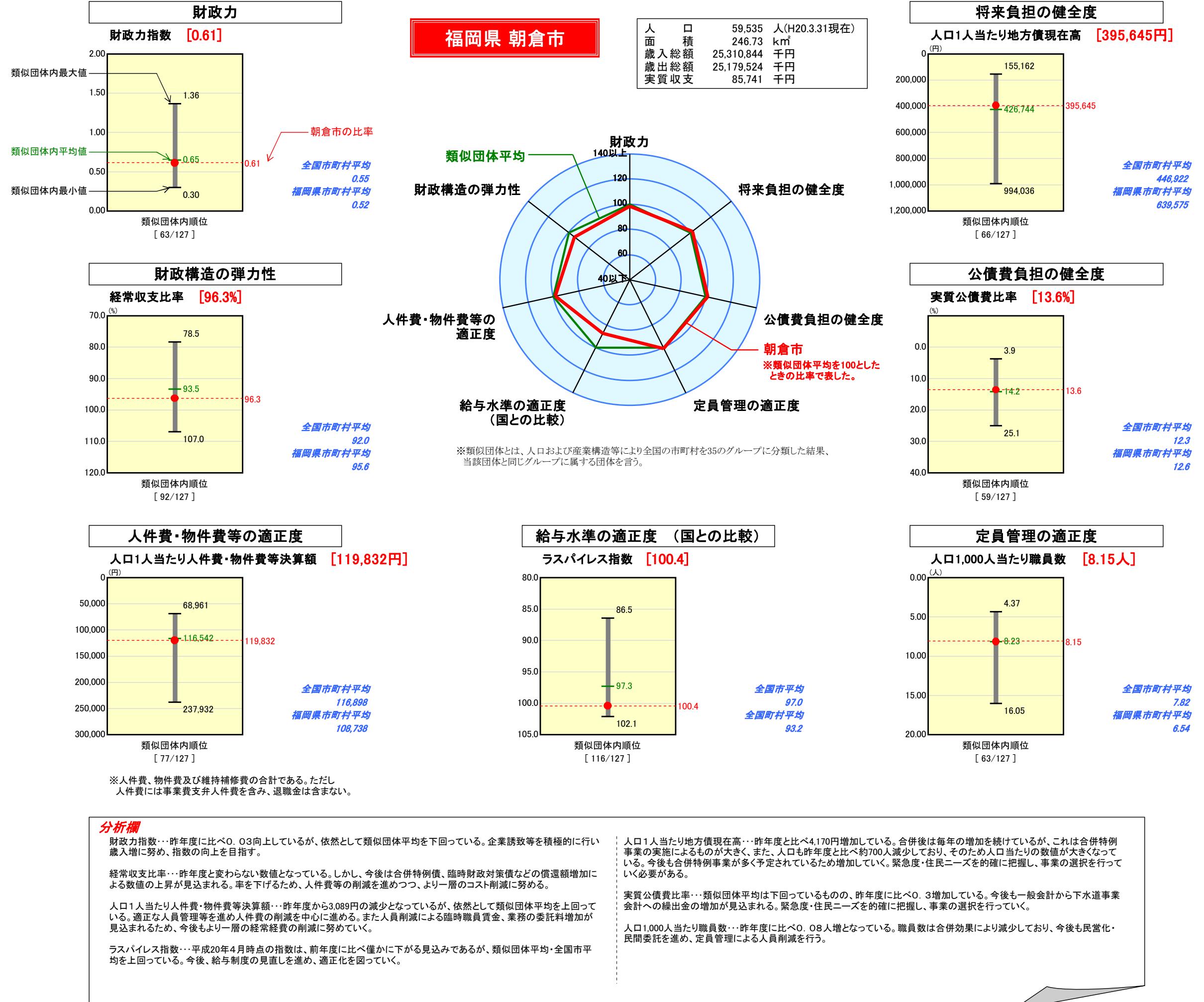
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



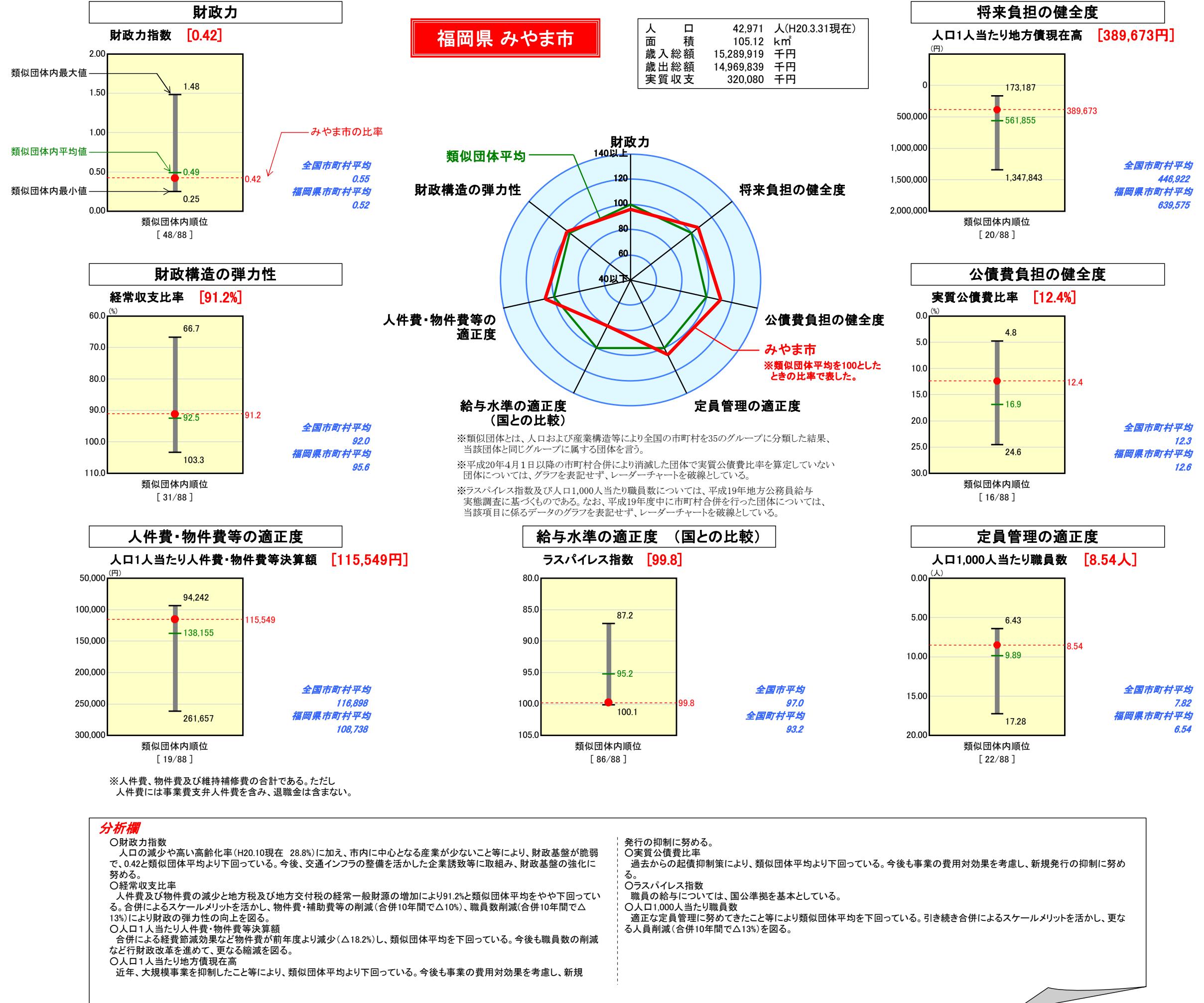
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



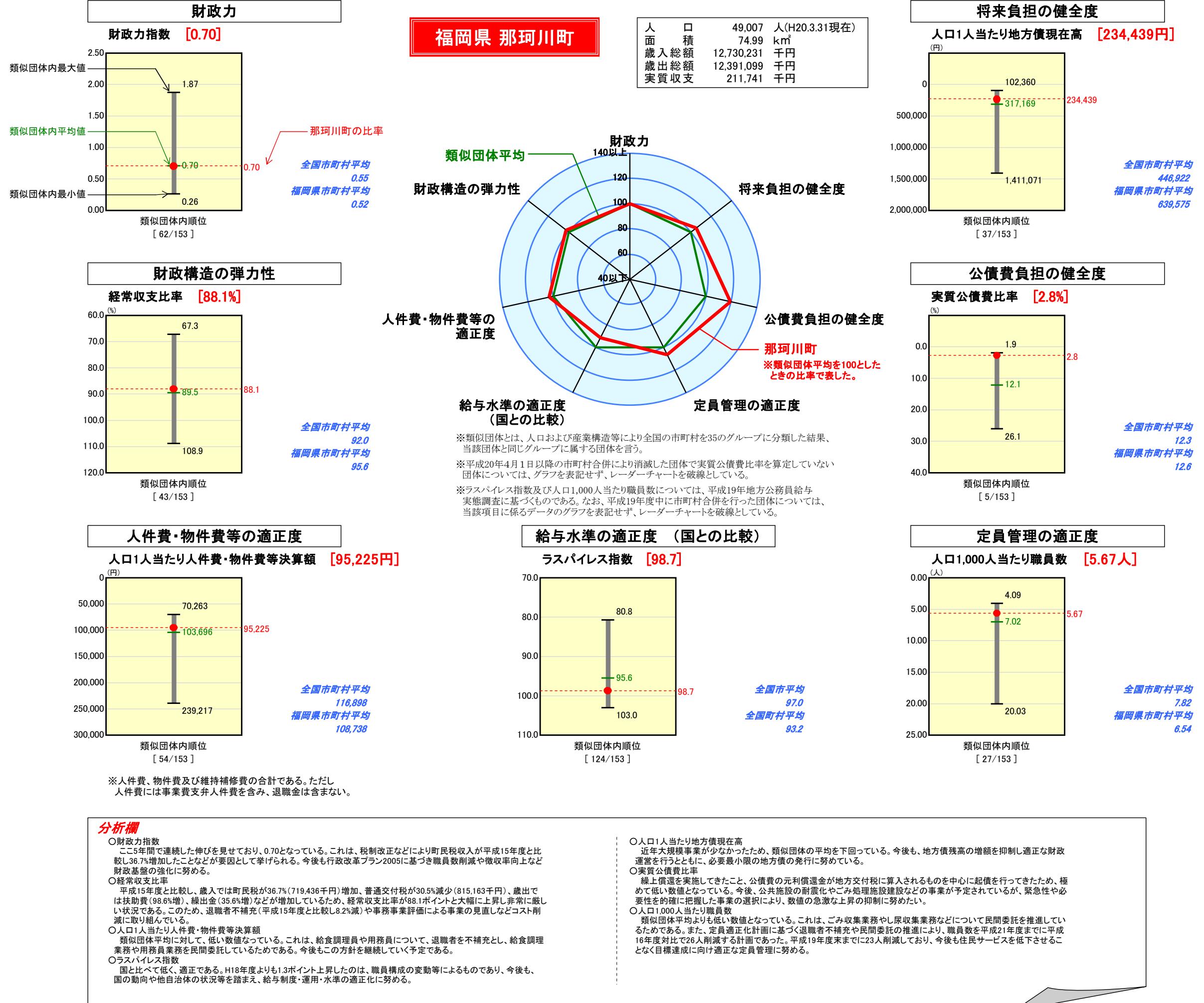
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



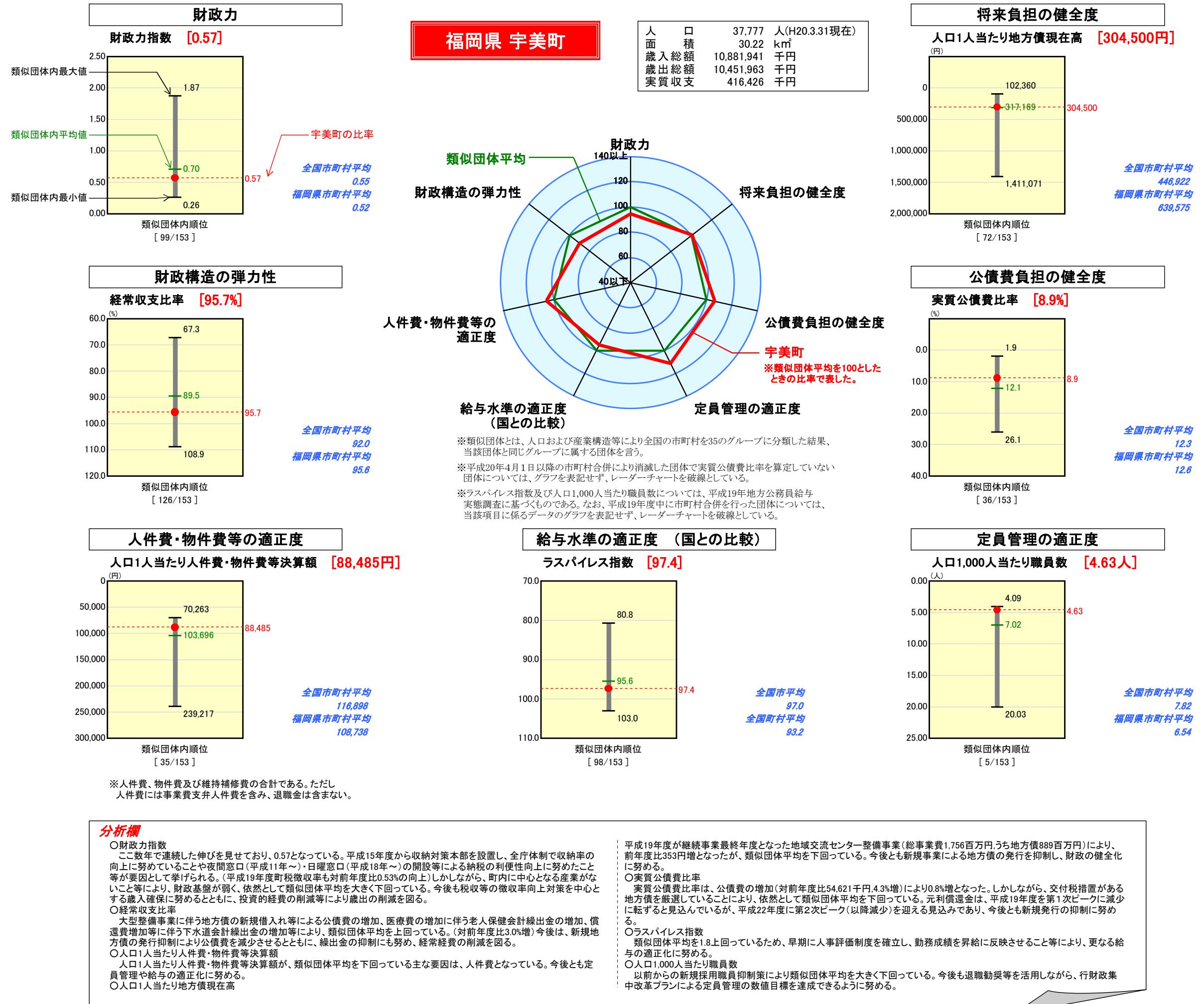
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



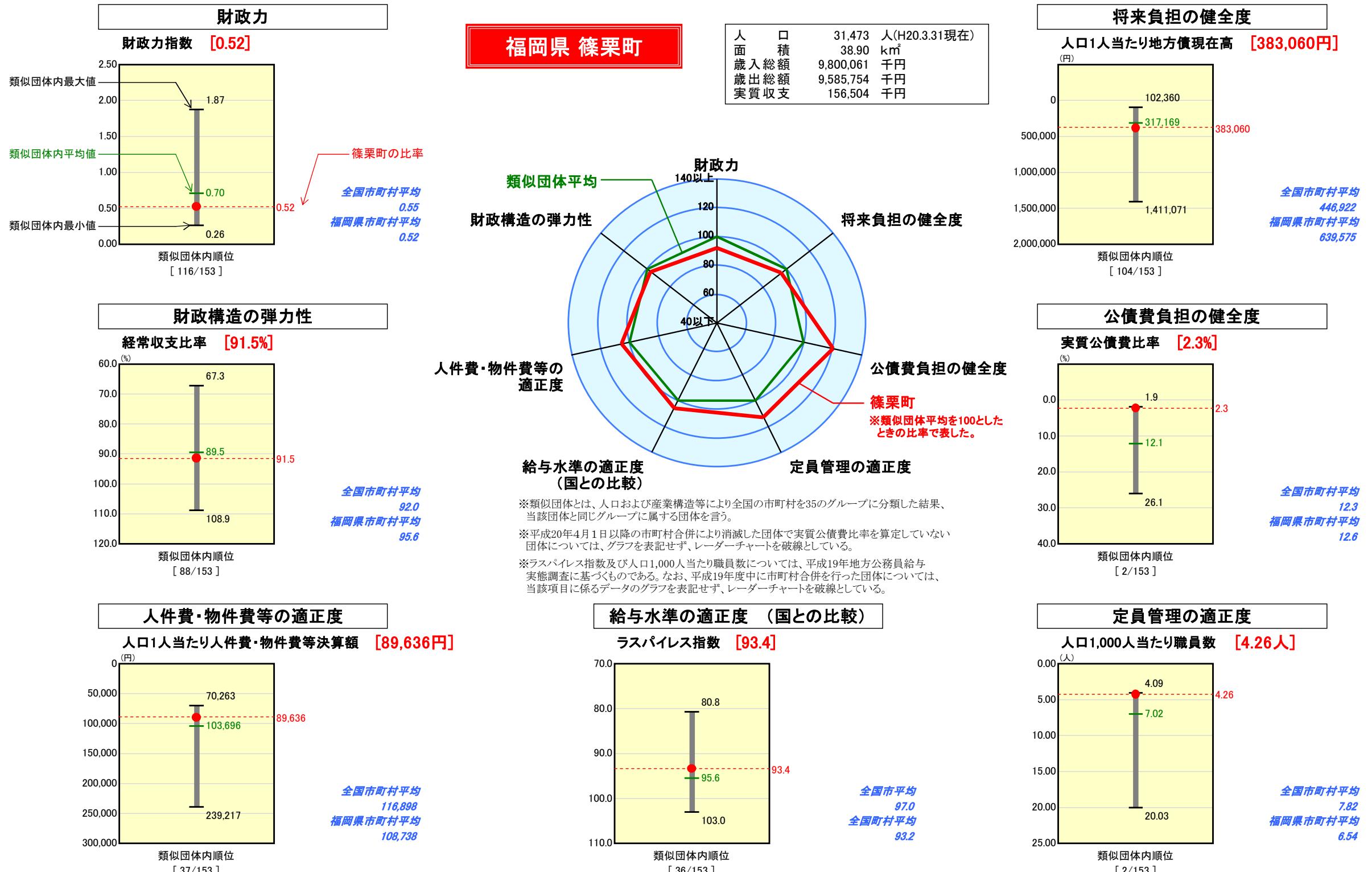
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数) 平成19年度の状況についても、ほぼ同じ水準で移行している。本町は類似団体と比較した法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。今後、財政力指数の改善をはかる手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となること同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

財政構造の弾力化(経常収支比率) 平成19年度においても、平成18年度と比較し1.2ポイント上昇しており、財政の硬直化が進行している。主な原因は一部事務組合への負担金、公債費などの増額であるが、いずれも義務的に支出すべきものであるため、これ以外の人件費や物件費の削減を実行し経常収支比率の上昇を抑える努力を実行している状況である。しかし、歳出の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

人件費・物件費等の適正度 類似団体平均に比べ低くなっているのは、人口1,000人当たりの職員数の少なさが影響していると考える。また、平成19年度に議員定数の見直しが実施され、平均を下回る数値を維持しているものと考える。更なる事務事業の見直しなどの方法で低成本の水準を維持していく。

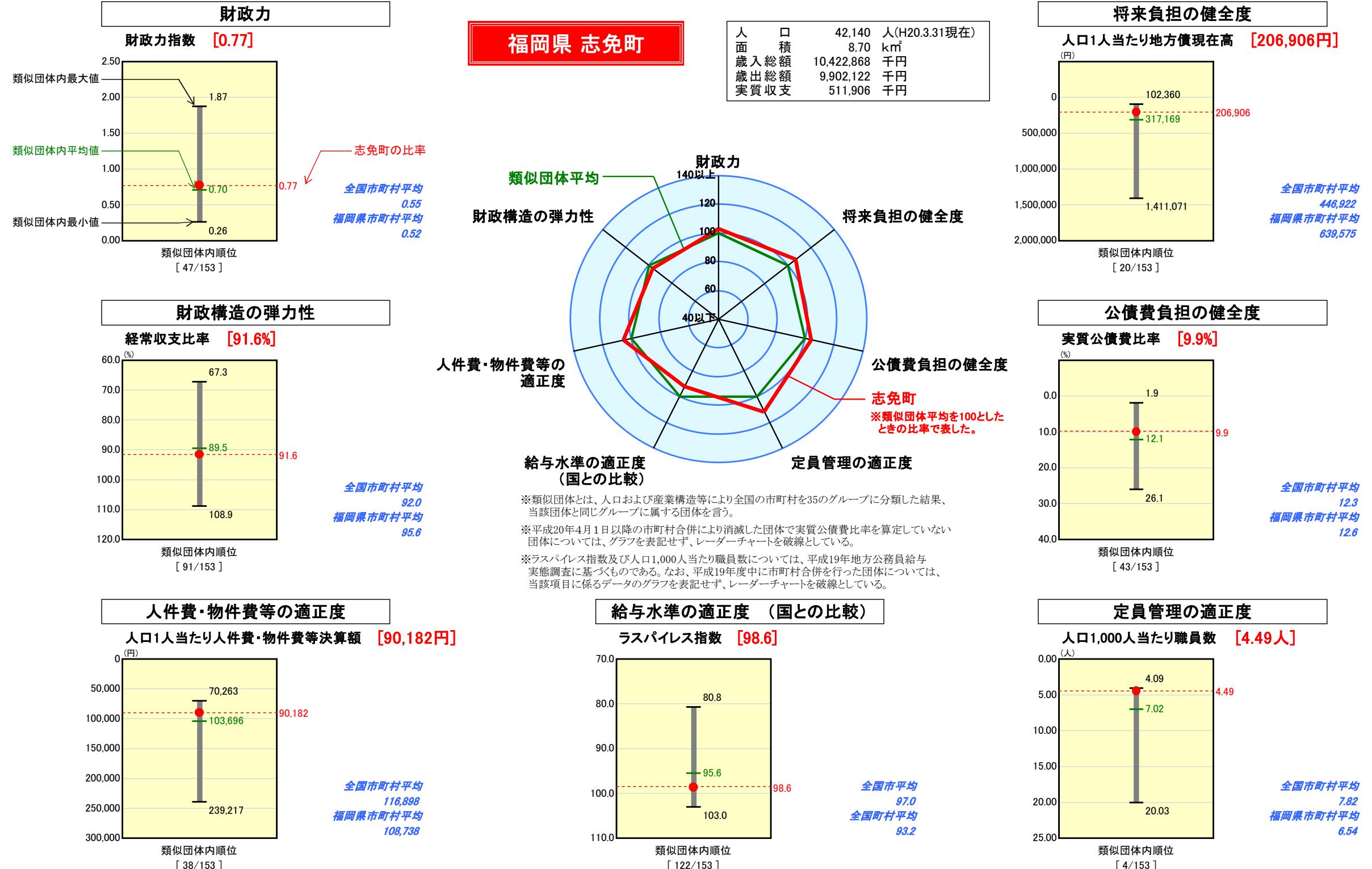
給与水準の適正度 平成19年度においては、平成18年度とラスパイレス指数、類似団体内順位ともに変動は無く、低い水準を維持している。今後についても国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

定員管理の適正化 平成14年度から20年度の間に約10%の職員を削減した。これに伴い不足するマンパワーは臨時職員等の雇用などで補完している。今後も事務の効率化、組織の弾力的な運用等を行い、定員管理の適正化に努める。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高) 平成19年度においても、建設を伴う大規模事業を抑制しているが、平成20年度から22年度にかけて、起債の発行を伴う小学校、中学校校舎の増築工事を順次進める予定である。今後の対応としては、新たな起債による地方債残高の増加分は、過去の地方債を繰上償還することで、地方債現在高の増加を防ぐ方針である。

公債費負担の健全度(実質公債費比率) 平成18年度に対し、平成19年度公表の実質公債費比率は1.9ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用として、公共下水道事業への繰出金及び一部事務組合に対する負担金も今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれるため、起債を伴う投資事業を計画的に厳選し、上昇率を抑制する努力を継続する。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

福岡市に隣接する利便性の良さからマンション等の開発が多く、人口増加が続いているため、町民税や固定資産税などが增收している。また、行財政改革により、職員の退職者不補充など人件費の抑制に努めており、財政力指数は上昇傾向にある。しかし、世界的な急激な不況の影響で税収減が予想されるため、なお一層の財政健全化が必要である。

○経常収支比率

平成18年度より2.1ポイント改善したが、これは町税が増収となったことや退職者不補充による人件費抑制等によるものである。しかし、依然類似団体平均を上回っているため、今後は町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し等を行い、経常収支比率がこれ以上上昇しないように努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務を民間委託で行っていること等が要因である。平成20年4月には町立保育園1園を民営化しており、引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数

大学卒の者を中心に、国家公務員の給与水準を下回っている。年功的な給与構造から職務・職責に応じた構造への転換を図り、より一層の給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高

16年度をピークに減少している。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるので、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

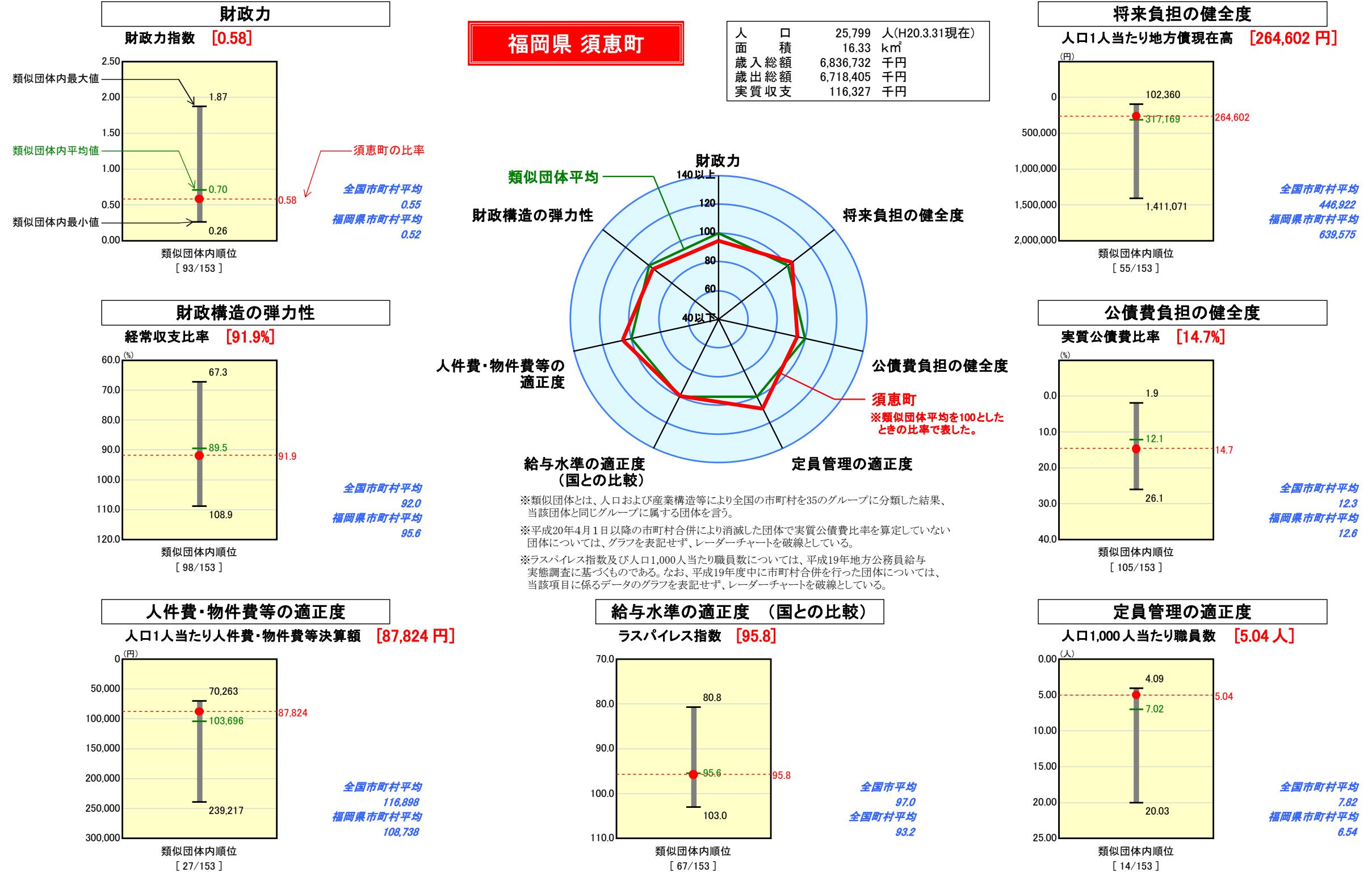
○実質公債費比率

平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業に係る地方債の償還が平成18年度から開始されており、過去3カ年の平均である実質公債費比率はさらに前年度よりも上昇することとなった。しかし、類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数

集中改革プランにおける定員管理の数値目標を達成し、類似団体平均よりも少なくなっている。今後数年間で高年齢層の職員の大量退職が見込まれることから、採用とのバランスを考慮しつつ、定員管理の適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

ここ6年間連續した伸びをみせているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.58と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

17年度93.2%、18年度96.2%で19年度が91.9%と財政の硬直化が進行しており、税収の伸び悩みと地方交付税の削減等、経常一般財源の確保が非常に困難なか、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。

○ラスパイレス指数

類似団体平均を0.2ポイント上回っており、今後給料表の構造の見直しや昇格、昇給についての抑制を検討していく。

○人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう努める。

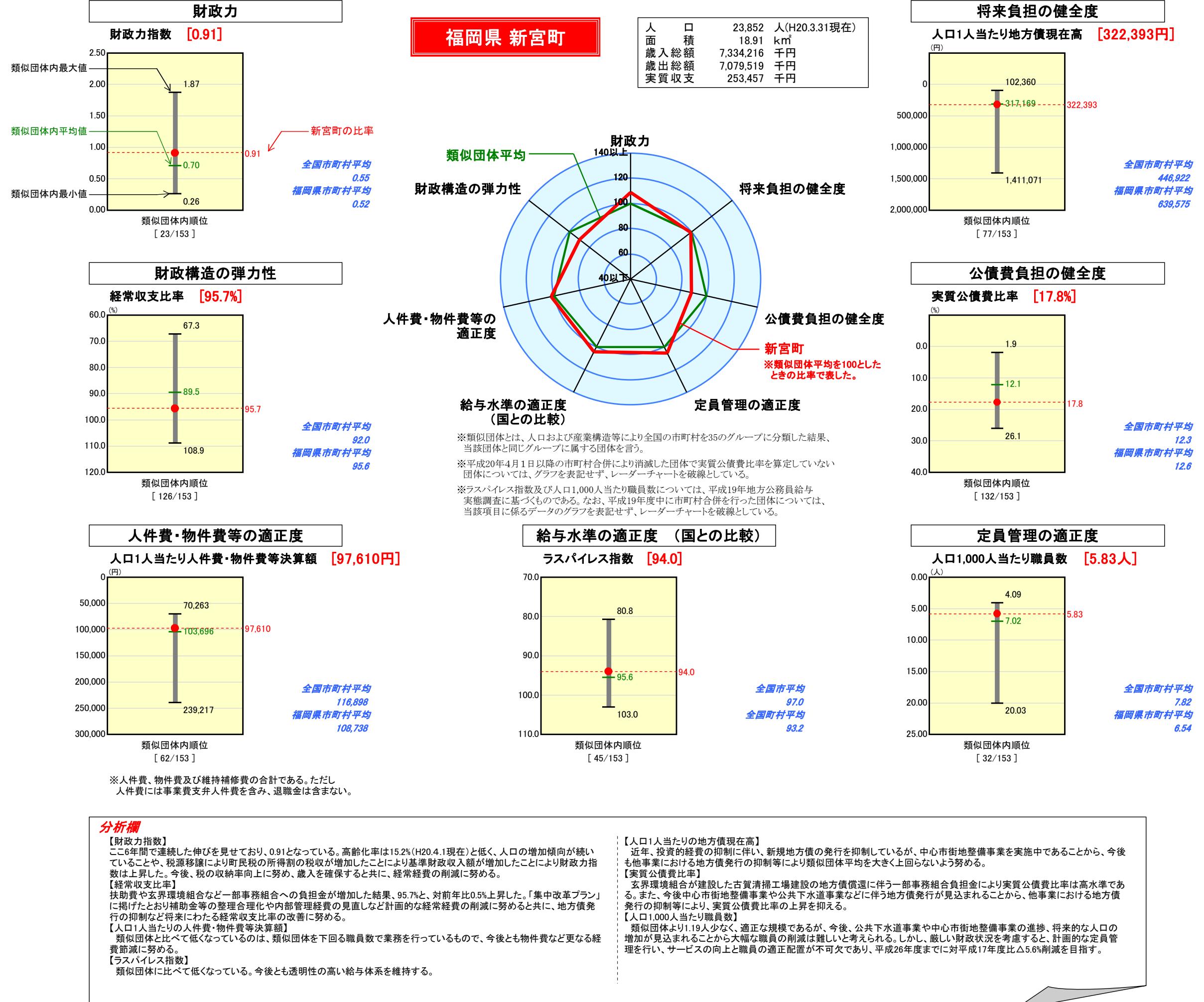
○人口1人当たり地方債現在高

近年大規模な起債充当事業が終了し、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も新規の地方債発行の抑制により、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

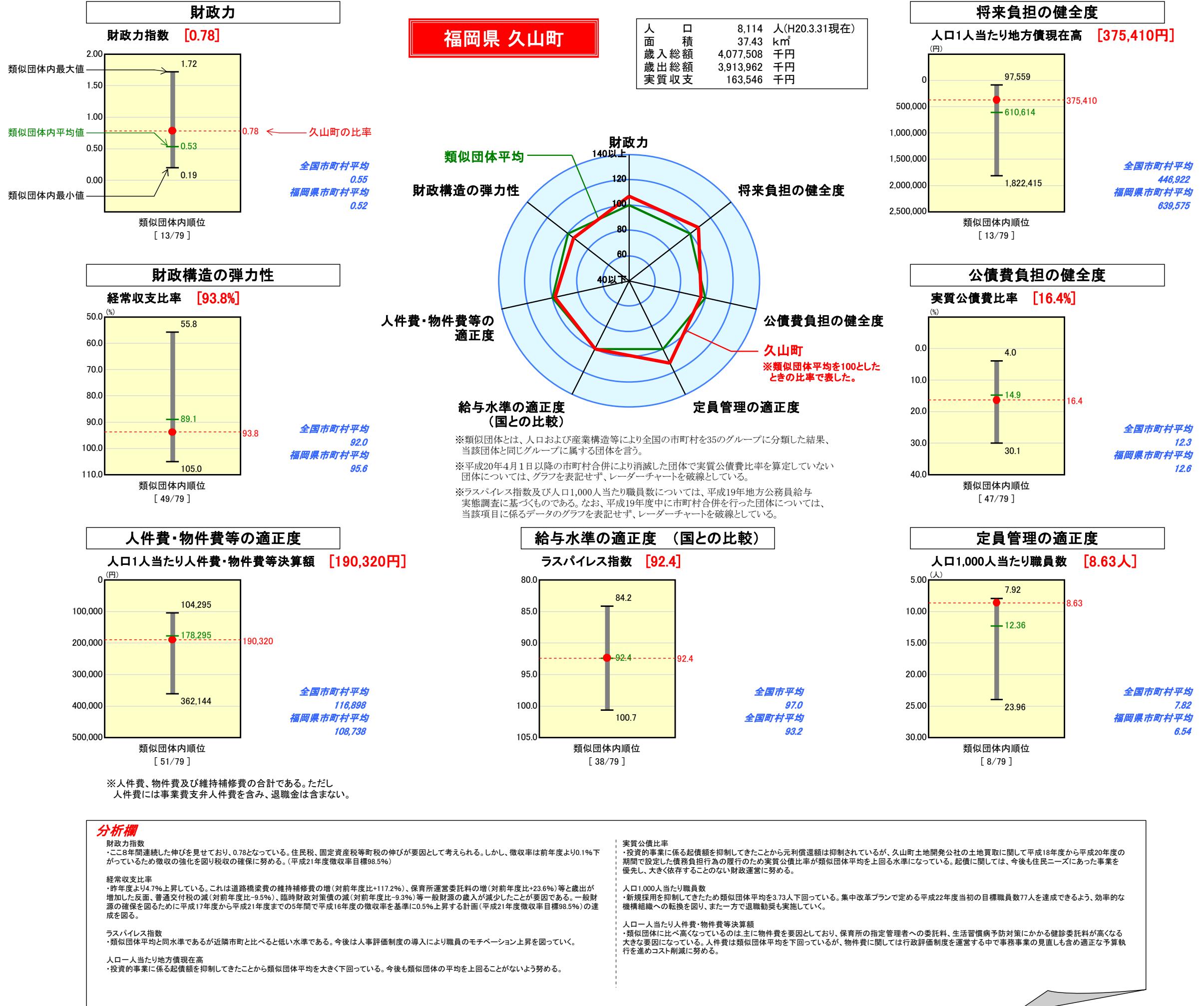
○実質公債費比率

12~14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還により類似団体平均を上回っている。今後、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

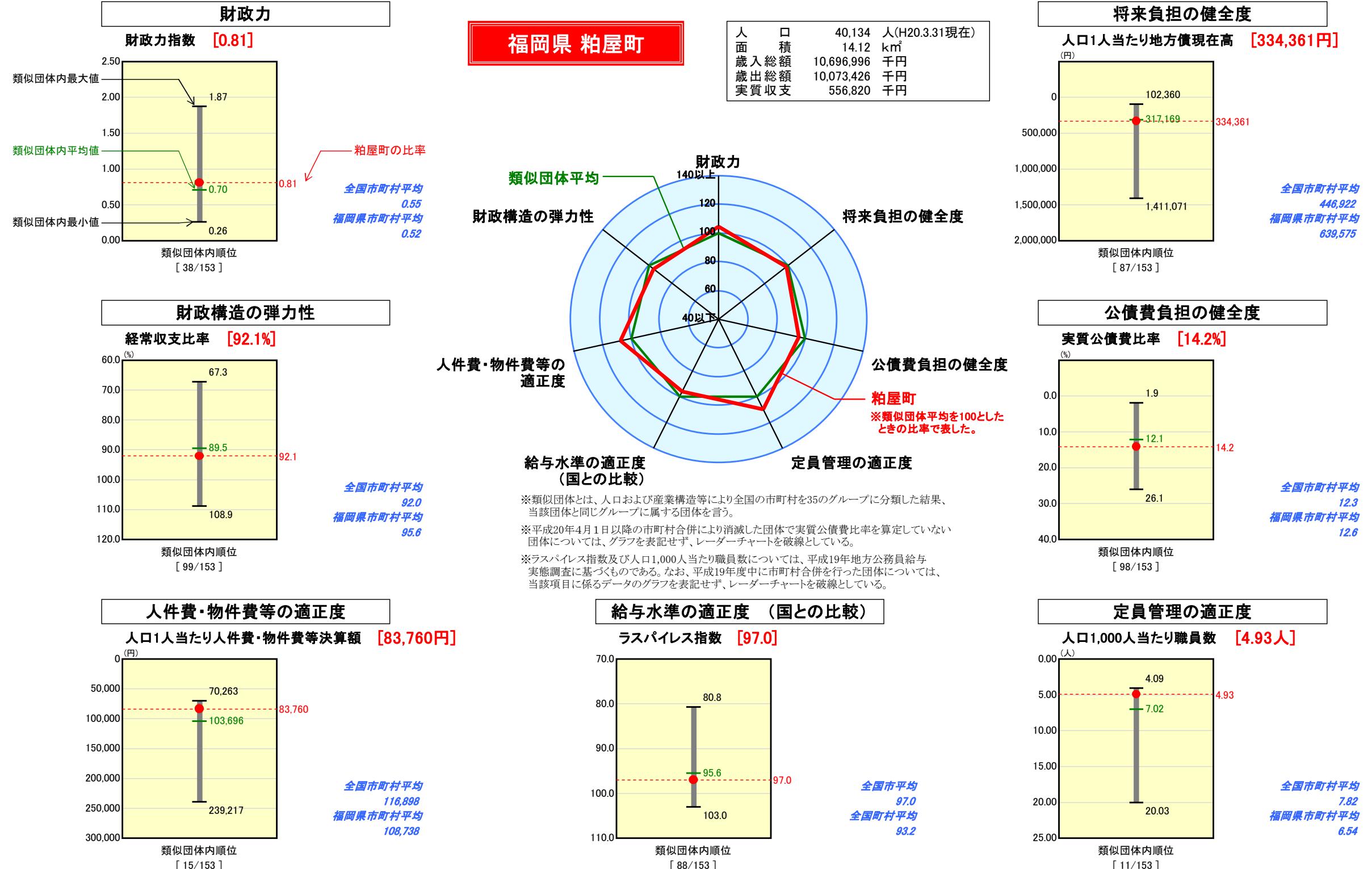
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

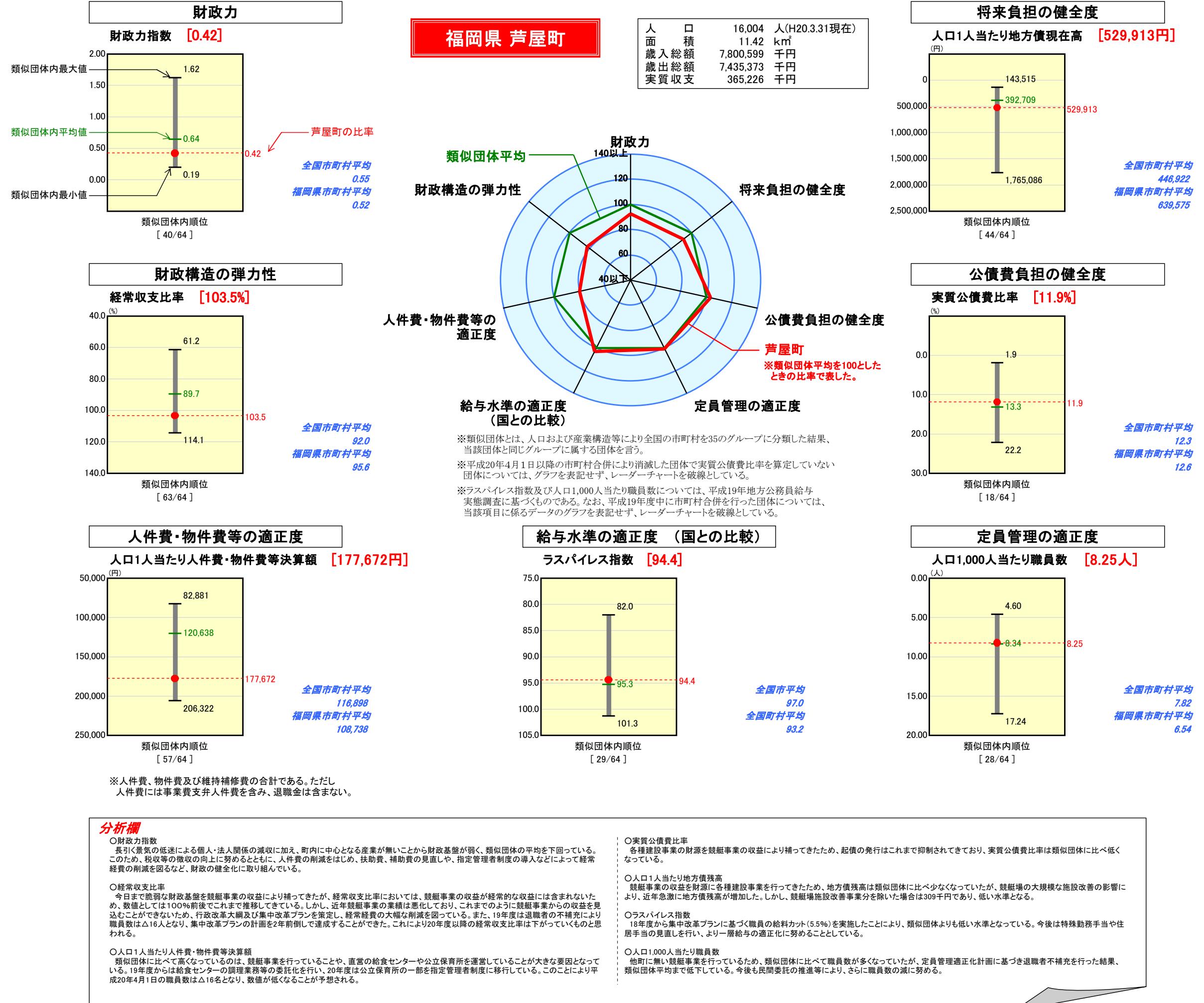


分析欄

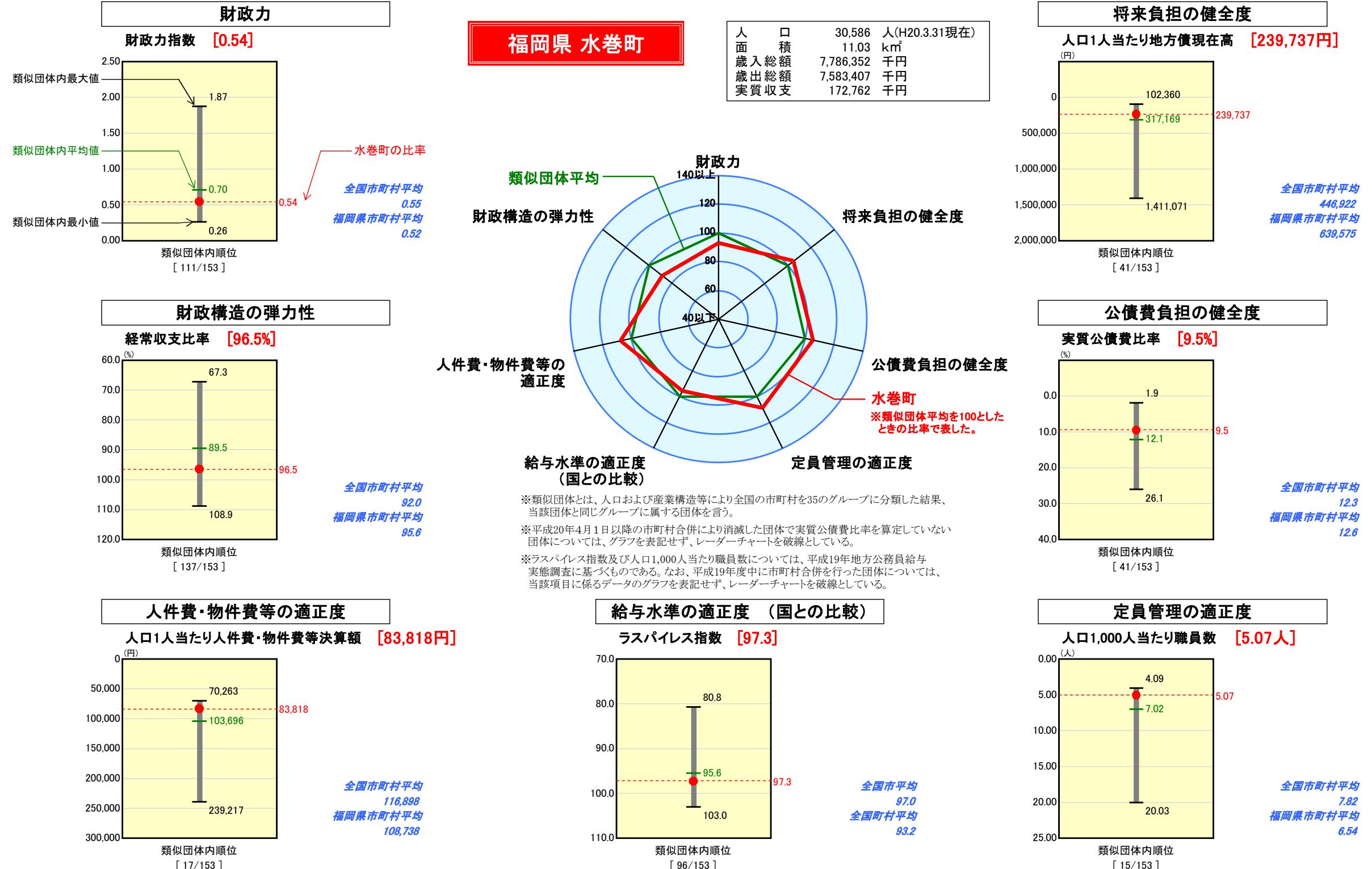
- ①財政力指数
町税の増収により、前年度より0.03増えて6年連続で上昇している。
- ②経常収支比率
H19年度は92.1%と前年度より3.1増え類似団体平均より悪くなっている。児童手当費や乳幼児医療費の制度改正及び対象人員による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合・粕屋南部消防組合への運営費補助の増加、国民健康保険特別会計等の歳出金の増加、普通会計公債費の増加が主な原因である。公債費は新規発行債の抑制に努めており繰上償還による減少を進めている。国民健康保険会計においては、徴収体制の見直しによる徴収率向上を図る。
- ③人口一人当たりの人員費・物件費決算額
集中改革プランにそった人員削減、歳出の徹底した節減に努めた結果、類似団体並びに全国市町村平均より大幅に少なくなっている。
- ④ラスパイレス指数
全国町村並びに類似団体平均共に若干高くなっている。今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るために人事評価制度の活用を進めている。また、平成20年10月より管理職手当の定額制を行うなど一層の給与の適正化に努める。

◎人口1人当たり地方債残高
類似団体より若干多いが、前年度より32,963円低くなっている。新規発行債を抑制しており今後も減少していく。
◎実質公債費比率
前年度より高くなり類似団体平均より悪くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業特別会計の公債費が一ヶ月を迎えており下水道事業は普及率が96.0%となり今後新規事業は大幅に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。
◎職員一人当たりの職員数
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員について、平成17年度から5年間で5.4%削減するとともに、多様な雇用形態の活用を図り、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指數

人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと、旧産炭地域であることから公営住宅が多く固定資産税の収税が少ないとことなどから、従来から財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。そのため町税の徴収率向上対策に取り組んでおり、徴収率は、滞納処分の強化や滞納整理指導員の採用など種々な滞納対策により、1.7%向上し、90.2%となった。また併せて行政支出全般の徹底した見直しを図っていく。

○経常収支比率

扶助費、人件費及び特別会計への繰出金が大幅に増加したことにより、前年度から5.1ポイント悪化した。扶助費については障害者福祉費の伸び及び乳幼児医療の対象年齢引上げにより全体で9.1ポイント増加した。また、人件費圧縮の取組みとして、定員適正化計画に沿って計画以上に職員数削減を実施するとともに、給与カット及び特務手当全廃を行なっているが、退職者の増加により人件費総額が前年度を上回った。特別会計への繰出金については、下水道会計や国保会計への繰出しが増加していることから、財政健全化に向けて使用料や税率の見直しを図る。

○ラスパイレス指数

給与の運用基準の見直し及び平成18年度から特例で実施している給与削減措置(2.5%)により、同指數は平成17年度と比較して5.9ポイント、平成18年度と比較して2.1ポイントが下がっている。今後も国や類似団体等の給与水準を十分考慮し、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
投資の事業の適切な選択による起債抑制策を実施しているとともに、従来から町の方針として、地方債の元利償還金の一部が交付税措置されるもの以外は借り入れを行っていない。

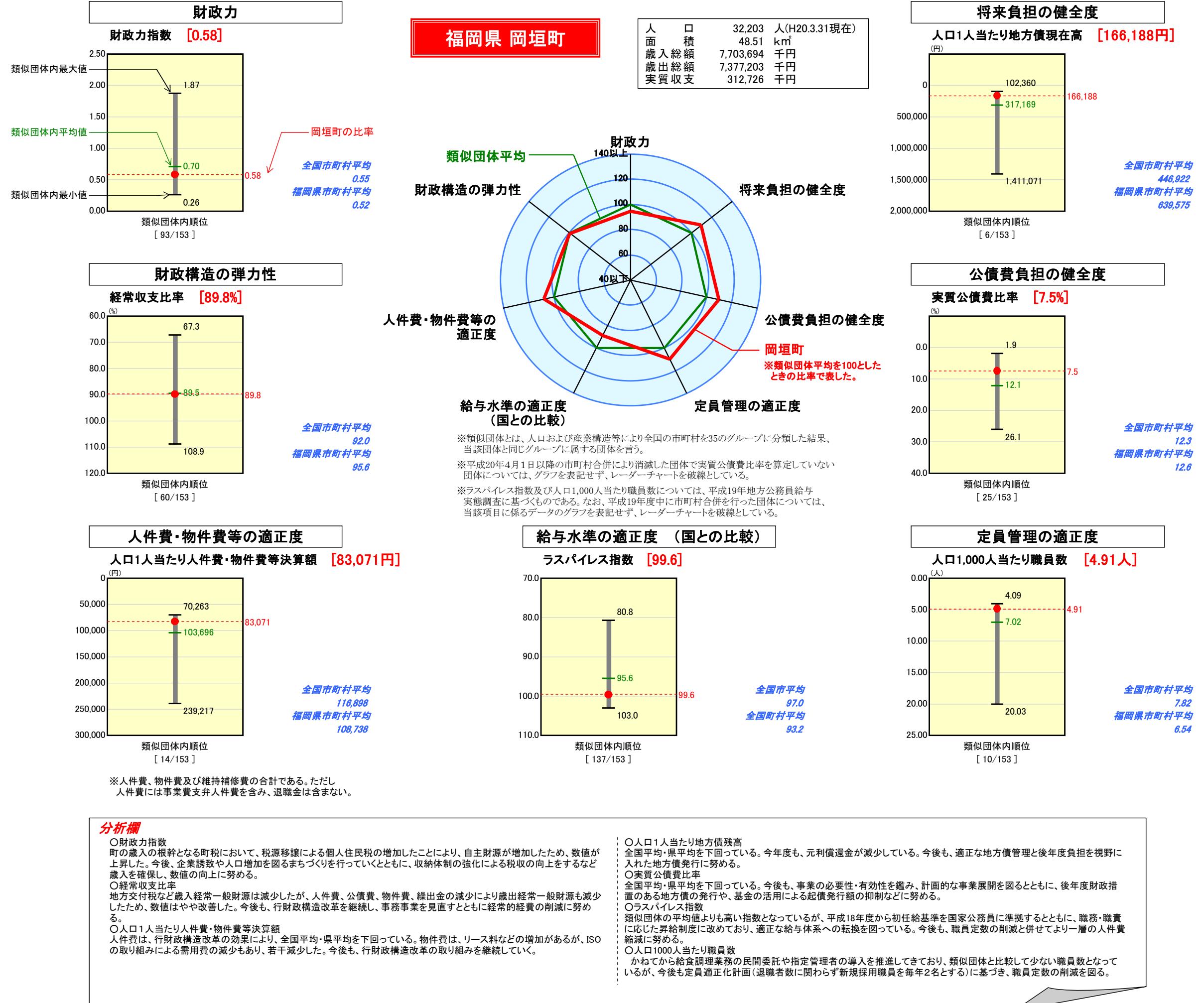
そのため、類似団体平均値を下回っているが、ここ数年の下水道事業の進捗とともに、その起債償還額に対する一般会計の負担が増加する傾向にあることから、財政計画と事業計画を十分に精査し、中長期的な観点から実質公債比率の上昇傾向を抑える。

○人口1人当たり地方債現在高
普通会計においては、大規模事業が少なくなってきたため、類似団体平均より低い水準を維持している。また、事業費圧縮の取組みとして入札制度を見直し、平成19年度の平均落札率は80%を下回った。今後も将来世代への負担をなるべく抑える方針で財政運営を行っていく。

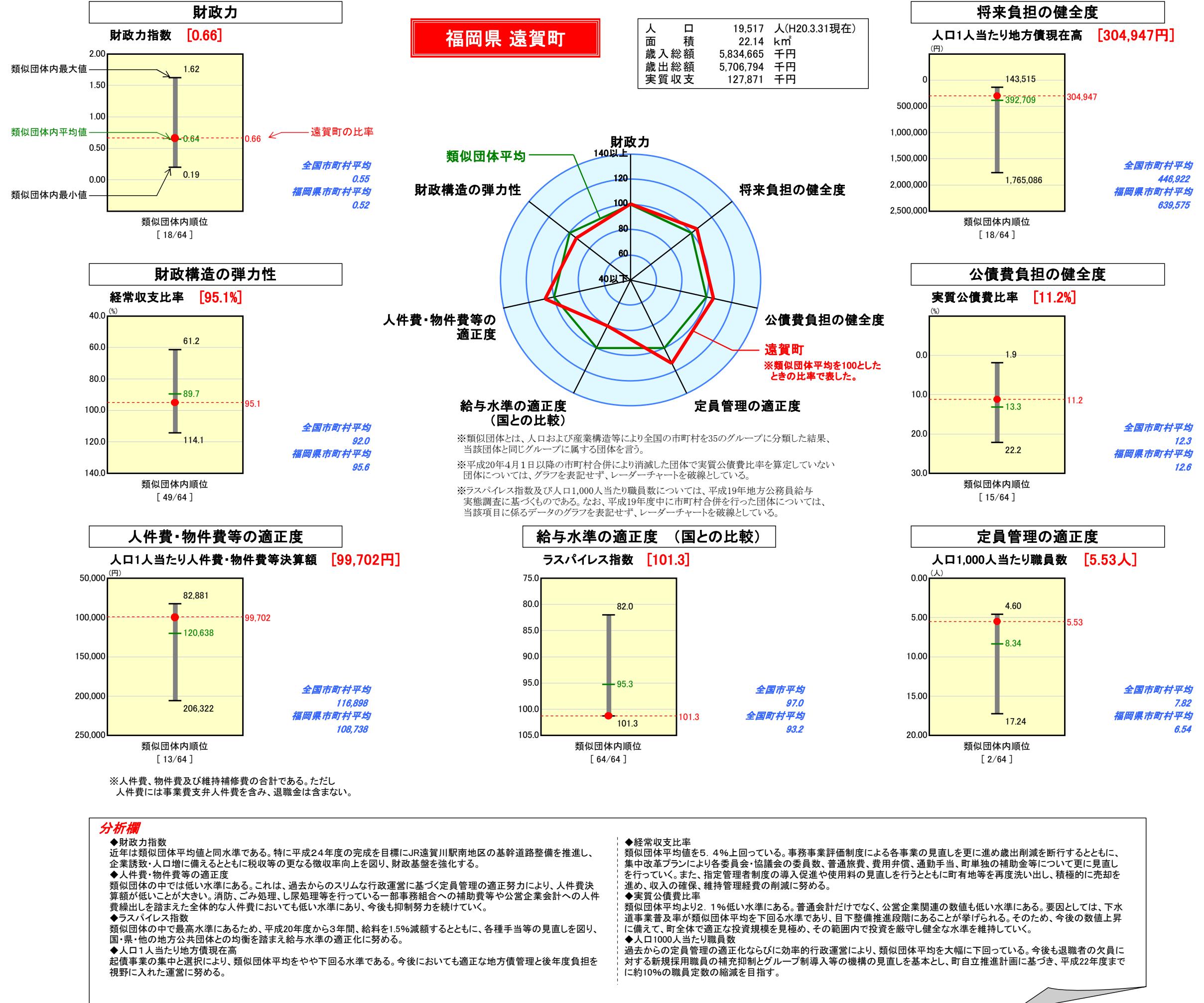
○人口1人当たり職員数
業務委託や組織の簡素化などを実施したため、平成16年度(176人)を基準に12%の削減(21人)を実施した。そのため、定員管理の適正度については類似団体平均を大きく下回っており、今後も定員適正化計画により定員抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低く要因として、職員数抑制や給与削減に伴う人件費の圧縮に加えて、物件費についても委託業務等の発注に際して、入札を含めて徹底したコスト削減を図っていることが挙げられる。引き続き、効率的な財政運営に取組んでいく。

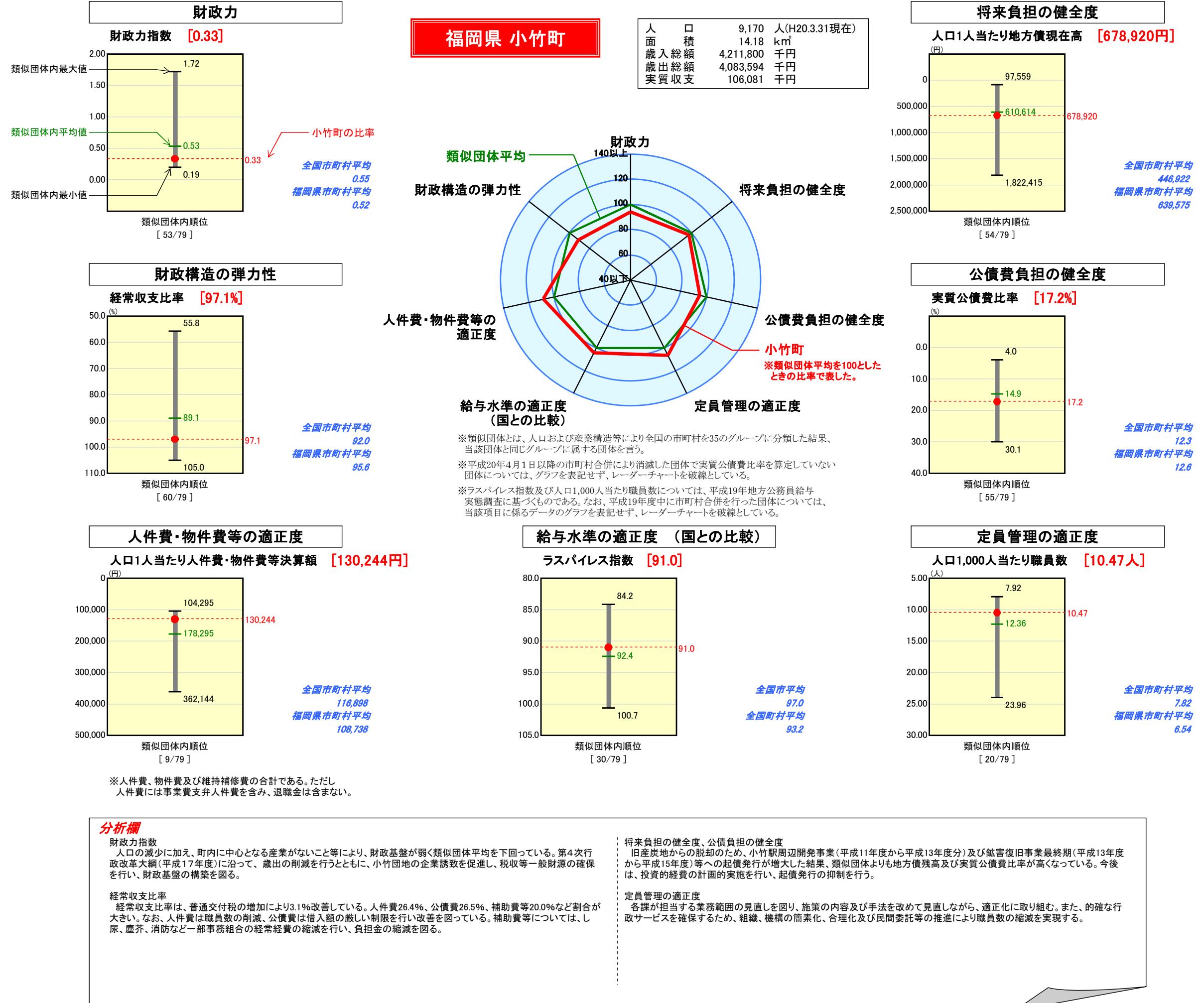
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



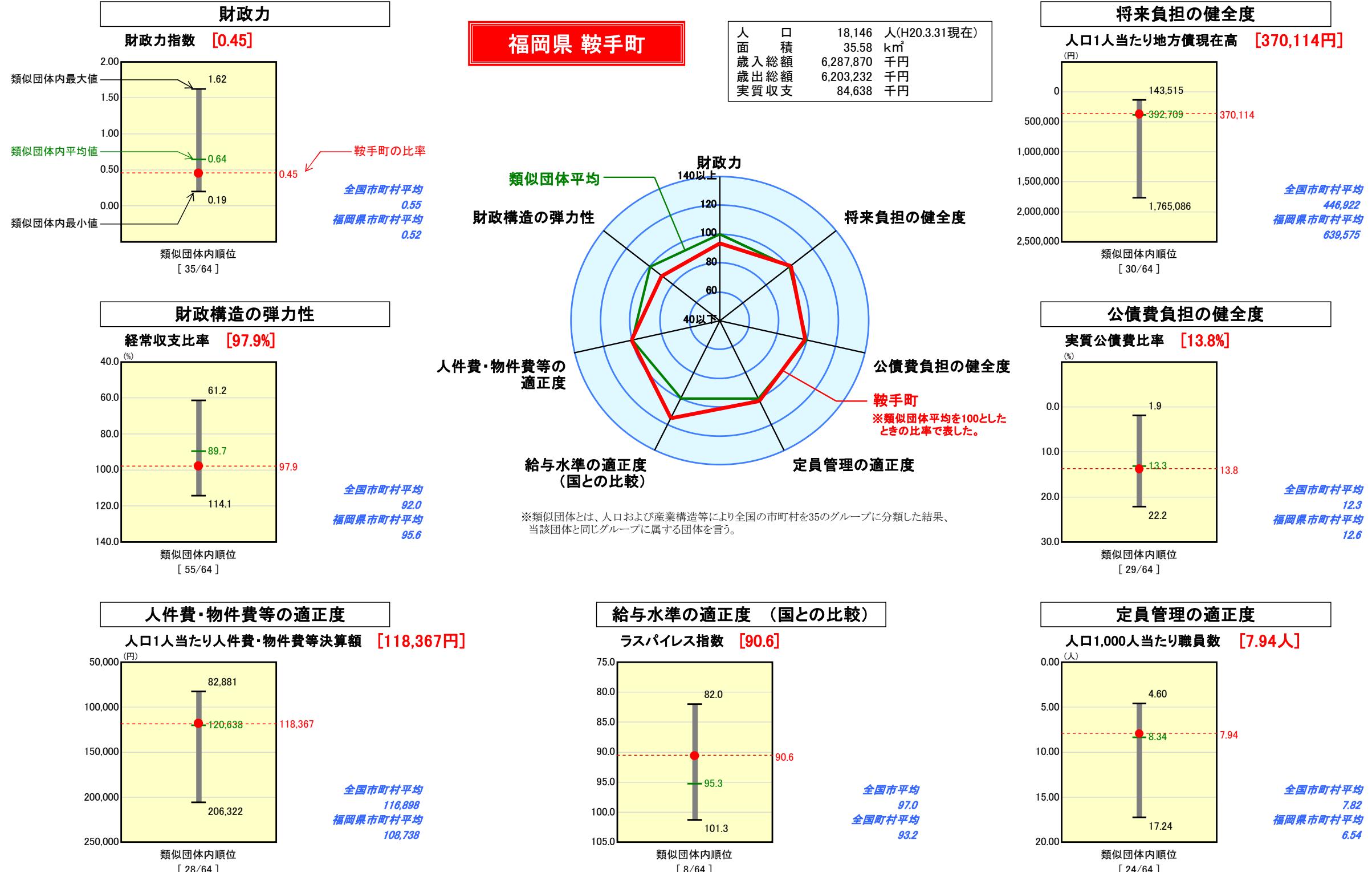
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないとから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。また、公平、公正な受益者負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間受託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

平成19年度は、1%上昇し、97.9%となり、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成22年度まで新規採用はない)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を行う。また、行政評価制度を導入し、外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を行うこととしている。歳入の経常一般財源の確保を図ることとし、町税や使用料等の収納率の目標となる指標を設定し、収納率向上に取り組む。

【人件費・物件費等の決算額】

類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事業組合への負担金や病院、介護老健施設、下水道への繰出金に含まれる人件費や物件費を計算した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなることから、今後これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【人口1人当たりの地方債現在高】

類似団体平均をやや下回っている。主な要因は、総合福祉センター(約事業費21億5千万円)、改良住宅事業(約事業費26億7千万円)、うち起債8億6千万円)、都市公園整備事業(約事業費4億1千万円)、うち起債1億9千万円)等であるが、地方債現在高は、平成15年度末(約74億円)がピークで以後減少に転じています(19年度末約67億円)。今後とも新規発行の抑制(歳入額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより地方債現在高の低減を図る。

【実質公債費比率】

平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.8%なっている。平成17年度は類似団体平均を下回っていたが、類似団体の実質公債費比率が下降したことにより平成19年度は類似団体平均を上回っています。公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転するものと見込まれますが、今後とも新規発行の抑制(歳入額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

【ラスパイレス指数】

前年度分析値と今回分析値とでは、ラスパイレス指数の対象年度が同一であるため特に変更はないが、ラスパイレス変動分析の結果、平成20年度ラスパイレス指数は、対象職員の階層の変動により、平成19年度よりも上昇する傾向にある。

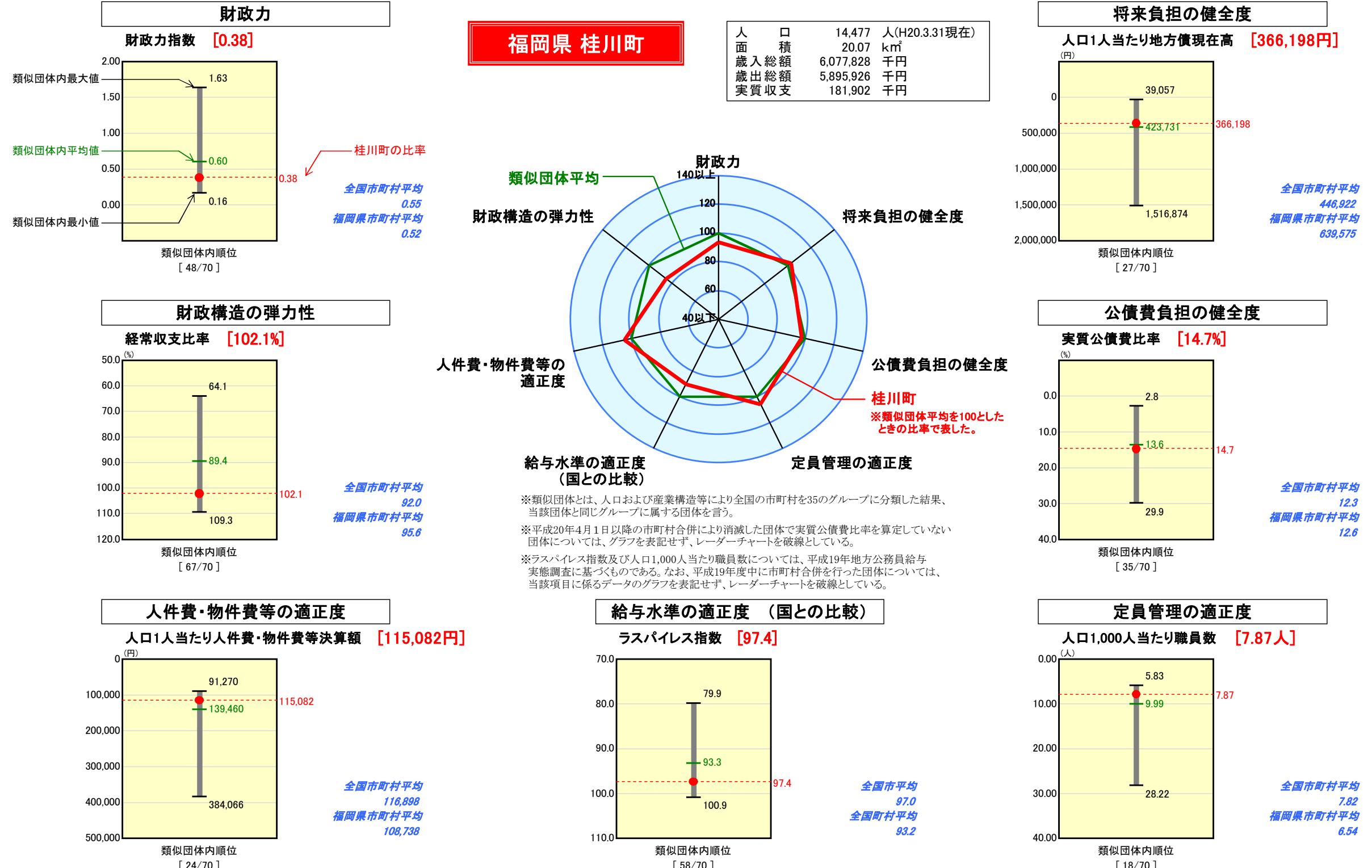
なお、本町のラスパイレス指数は、全国町村平均93.3及び類似団体平均95.3を下回っており、依然として決して高い状況ではないが、厳しい財政状況を考慮しながら適正な給与水準の維持に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】

前年度分析表と比較すると、調査対象実職員数は144人で前年度分析値と変更はないが、人口が18,437人から18,146人に減少したことにより人口1,000人当たりの職員数が0.3ポイント増加した。

しかし、職員数は、平成18年4月1日で152人、平成19年4月1日で144人、平成20年4月1日で137人と職員数は削減しており適正な定員管理に努めている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

『財政力指数』
町内に中心となる産業がないことにより、財政基盤が弱いことに加え、人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収等により、類似団体平均を下回っている。地方税等の徴収強化や、自主財源の確保に資する施策を展開し、財政基盤の強化に努める。

『経常収支比率』
財政基盤が脆弱な本町では、公共施設の整備に当たって、その財源の多くを地方債に依存してきた結果、公債費が多額なものとなっているため、類似団体平均を上回っている。平成19年度に財政融資金補償金免除線上償還と繰故資金の線上償還を実施したことにより、人件費等の経常経費の削減効果と合わせ、平成20年度以降は95%前後で推移する見込みである。

『ラスパイレス指数』
類似団体の平均値よりも高い指数となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。今後も職員給総額の縮減に合わせ、各種手当の総点検を行う等、より一層の給与の適正化に努める。

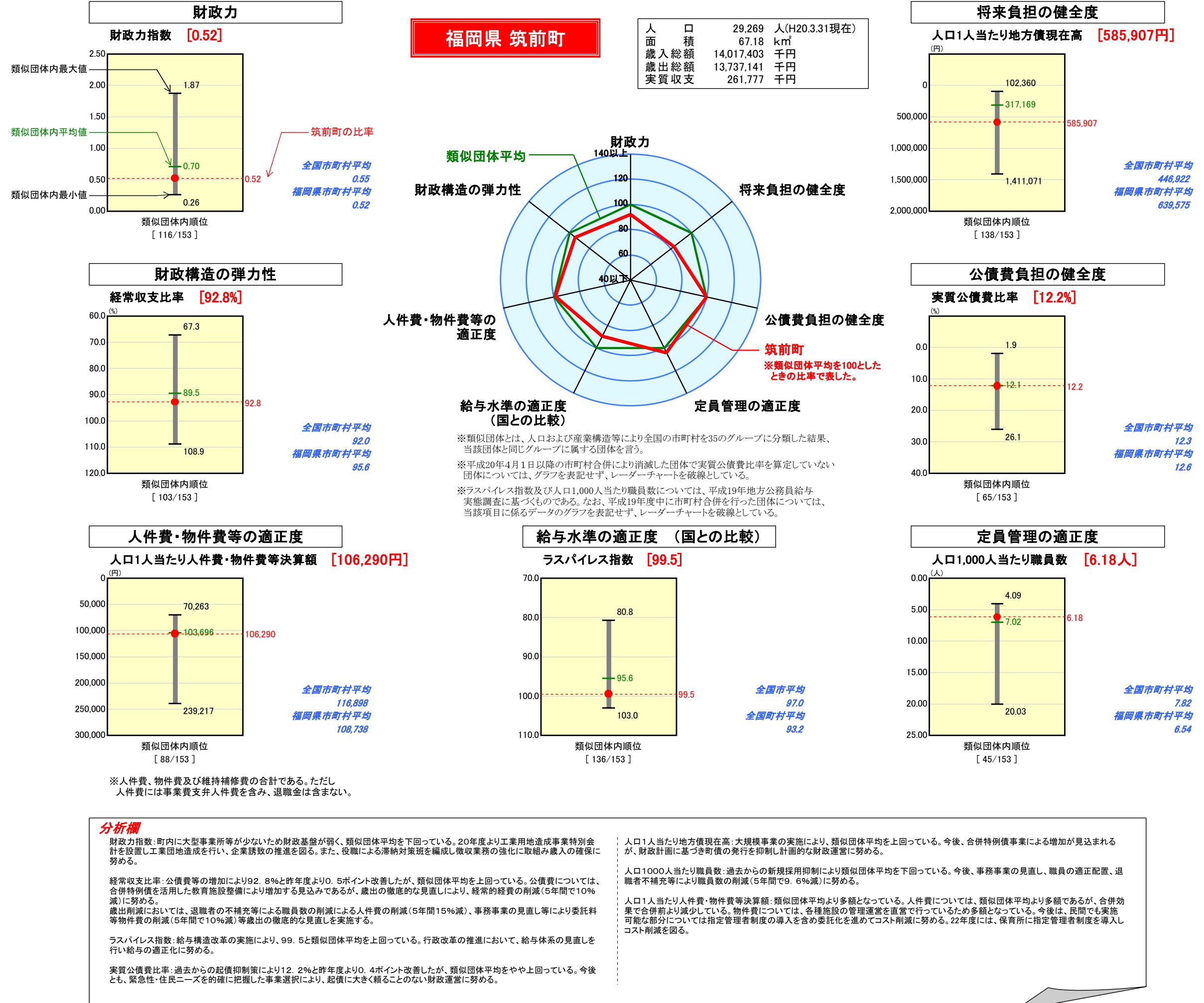
『実質公債費比率』
投資的事業による起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度の地方債線上償還に加え、近年は投資的事業に係る起債を単年度1億円程度に抑制していることにより、平成20年度以降は類似団体平均を下回る見込みである。

『人口一人当たり地方債現在高』
平成19年度の地方債線上償還により、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制し、引き続き水準を抑える。

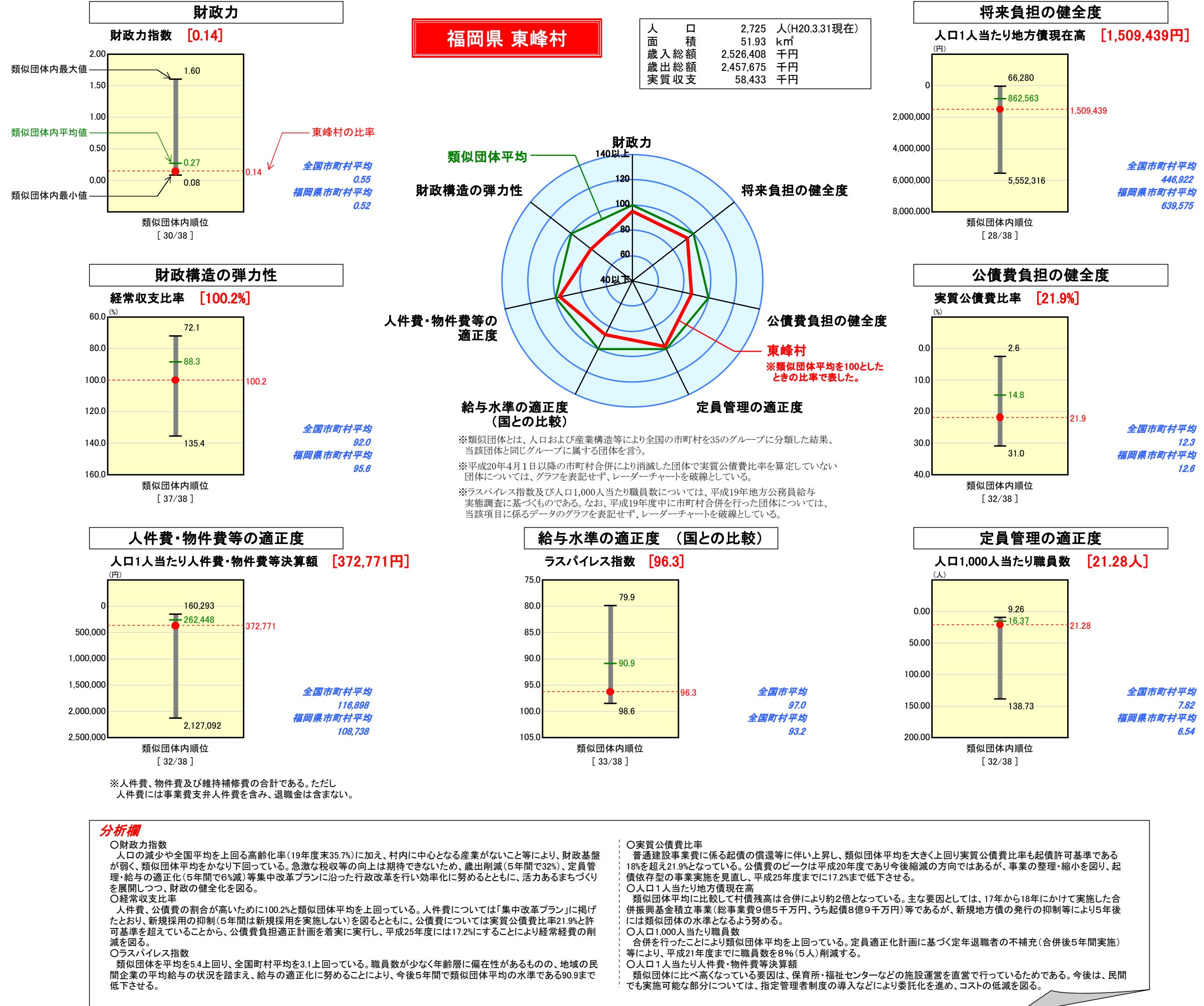
『人口1,000人当たり職員数』
退職者不補充・新規採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿って、平成17年度から5年間で、職員数を10%削減の達成を目指し、より適切な定員管理に努めている。

『人口一人当たり人件費・物件費等決算額』
類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに沿った、定員管理の適正化等による人件費の削減(5年間で10%減)の効果が現出してきたことが挙げられる。事務・事業の改善等、歳出の徹底的な見直しを実施し、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間譲渡も視野に入れた検討をすすめ、コスト低減を図っていく。

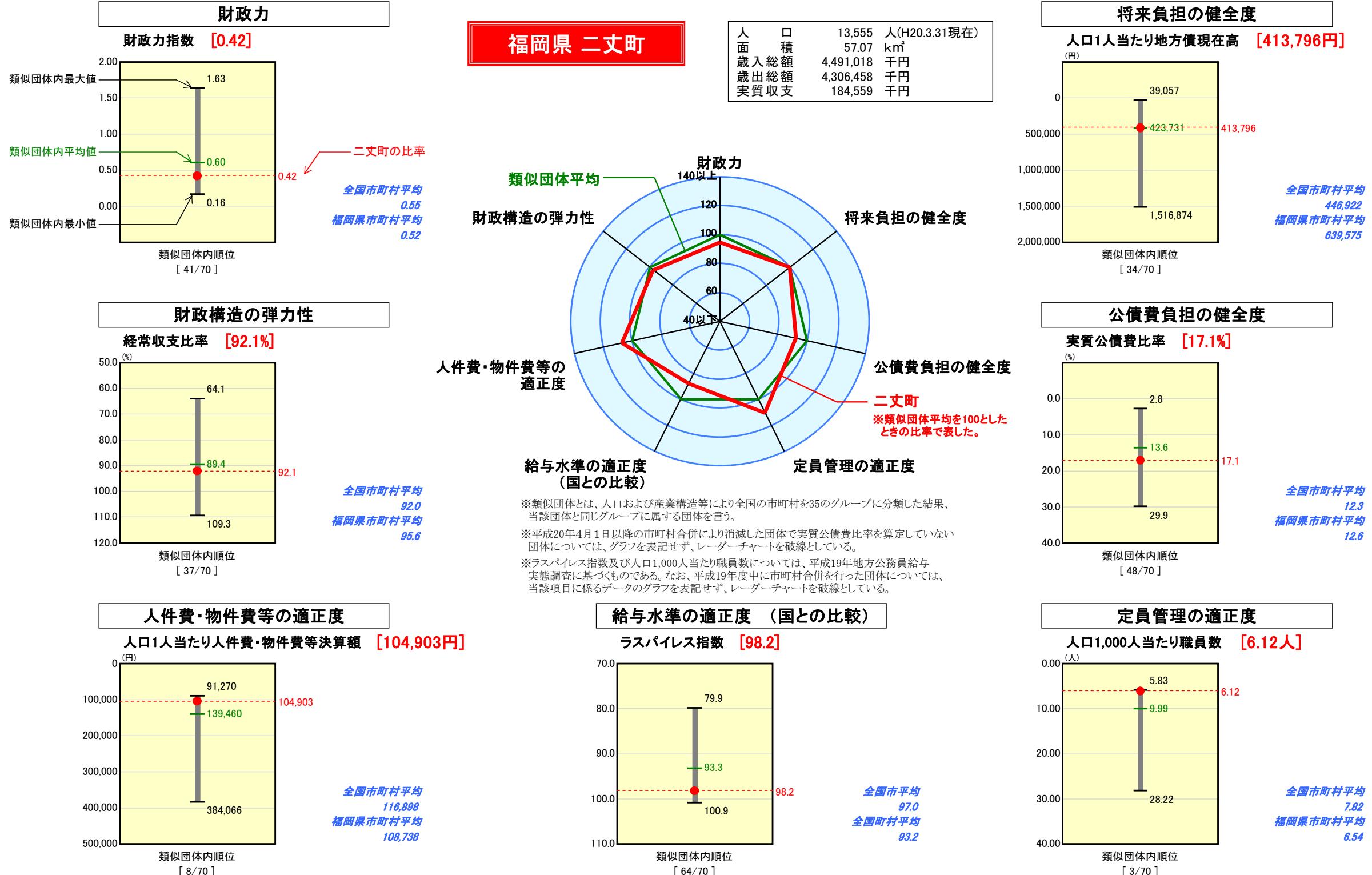
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

13年度(0.35)以降、7年連続で伸びているが、類似団体内平均より0.18ポイント下回っている。財政基盤の強化のため、人件費及び物件費の削減などを行っており、19年度は、収入役の廃止、議員定数の2人削減などにより人件費を20百万円削減した。今後とも、17年度策定の第4次行政改革大綱に基づき計画的な歳出の削減や町税・使用料等の収納率の向上及び未利用財産の売却(5年間で254百万円)を行う等歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

減税補填債及び臨時財政対策債の26百万円減を上回る普通交付税の76百万円(「がんばる地方応援プログラム」での加算)増などにより、経常一般財源が18年度より52百万円増となった。人件費の削減(収入役の廃止及び議会議員の2人削減、20百万円減)及び団体補助金の削減(6百万円)などを行ったことにより、経常収支比率は前年度より1.1ポイント低下した。計画的な経費削減を行っているが、類似団体平均と比較すると依然と2.7ポイント上回っている、今後とも「健全財政のまちづくり」指針に基づき自主財源確保対策、経費削減計画の確実な実行と検証を行っていく。

【人件費・物件費等の適正度】

後期高齢者医療システム開発や調査業務委託などにより、物件費は前年度より138百万円増加したが、類似団体平均を34,557円下回っている。今後も、第4次行政改革大綱に基づき人件費の抑制及び物件費の削減を行っていく。

【将来負担の健全度】

第4次行政改革大綱において「地方債残高を5年間で10%削減する」と定めており、地方債の借入を抑制するよう努めている。人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均より9,935円低いが、今後も行革で定めた目標(21年度までに55億円以下)達成に向け、投資的事業については十分検討し、地方債の借入抑制に努める。

【公債費負担の健全度】

16.6%から17.1%と18年度より0.5ポイント減少したが類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後も第4次行政改革大綱における地方債借入残高計画表に基づき、新規発行(借入上限3億円)の抑制に努める。

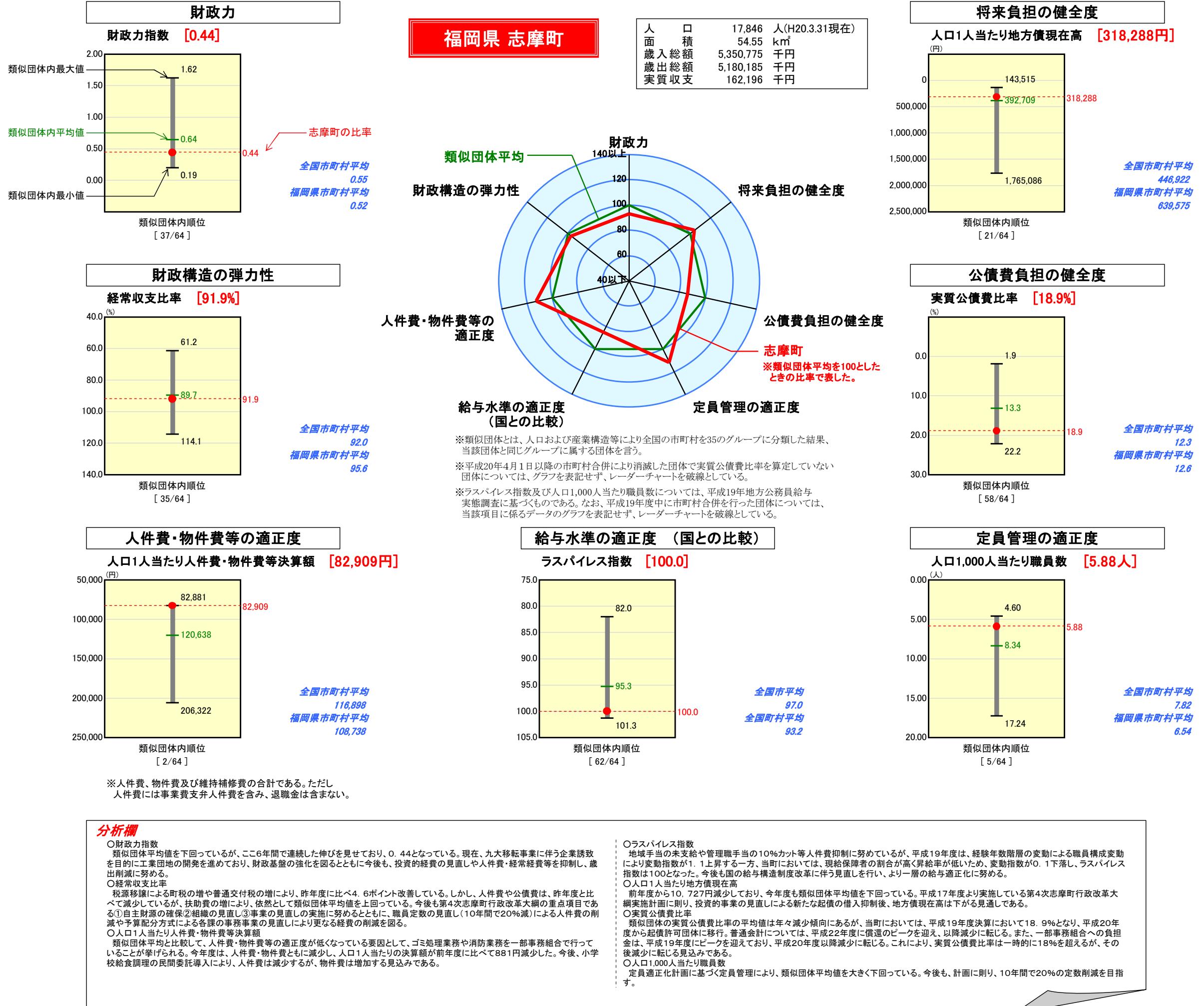
【定員管理の適正度】

18年に小学校給食調理業務を完全民間委託した。20年度から町立保育所の民間委託を行う。民間委託化などにより、職員数は類似団体平均を3,871人下回っている。今後も定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減と人件費の抑制を図る。

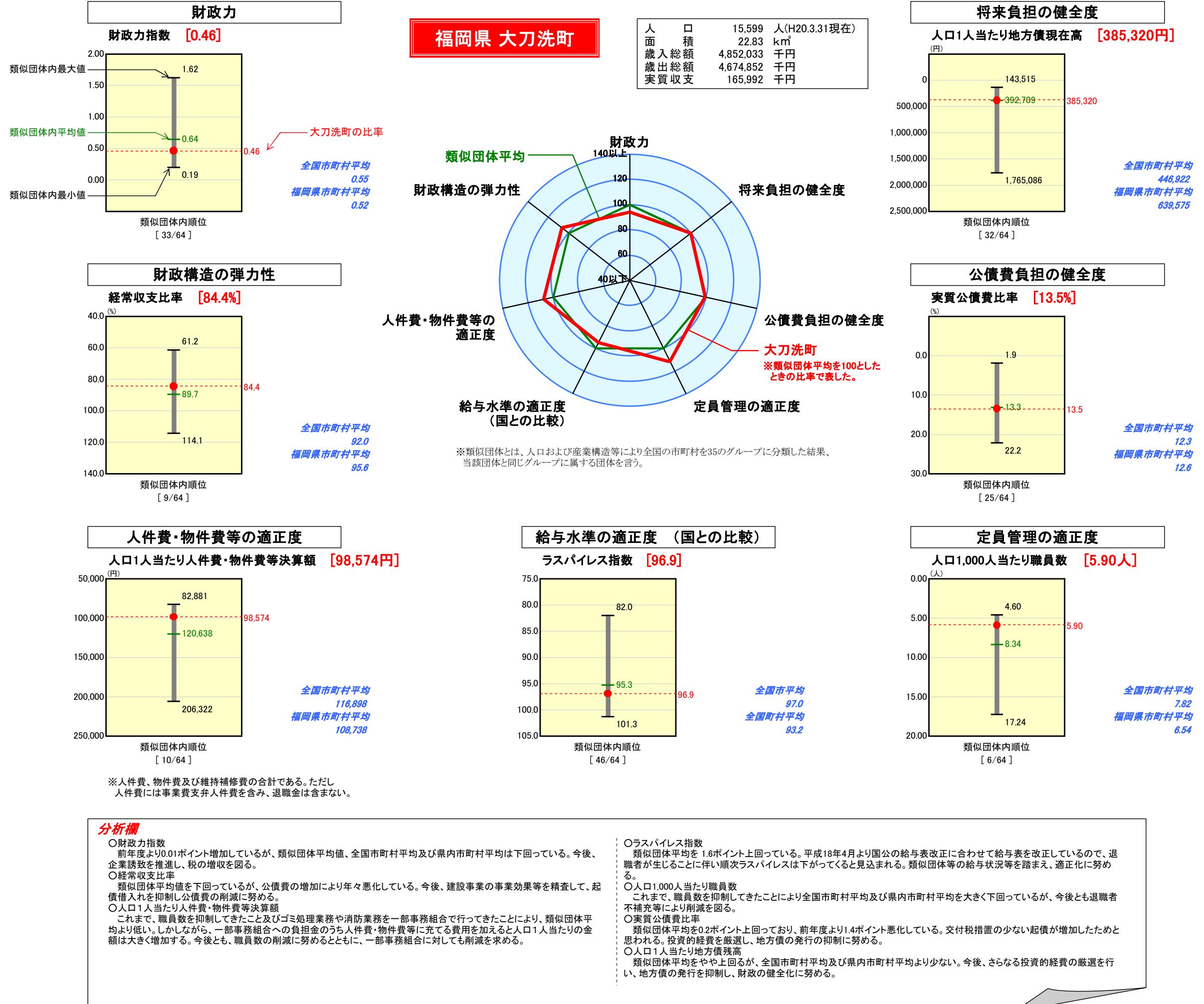
【給与水準の適正度】

人事院勧告制度に基づいた給与改正等を行っており、国を下回る98.2となっている。今後も、国家公務員の給与制度等の動向に合わせて、改正を行っていく。

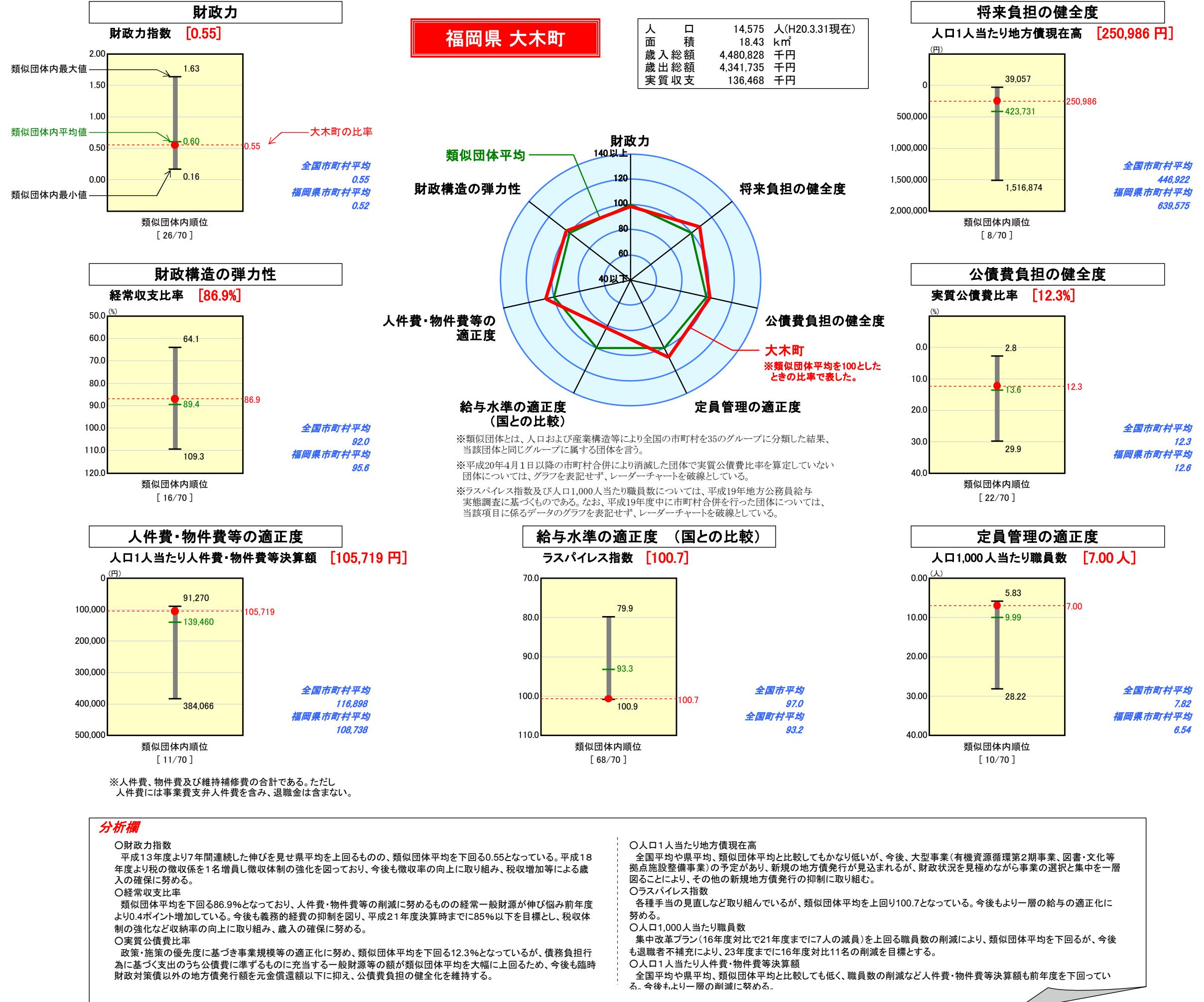
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



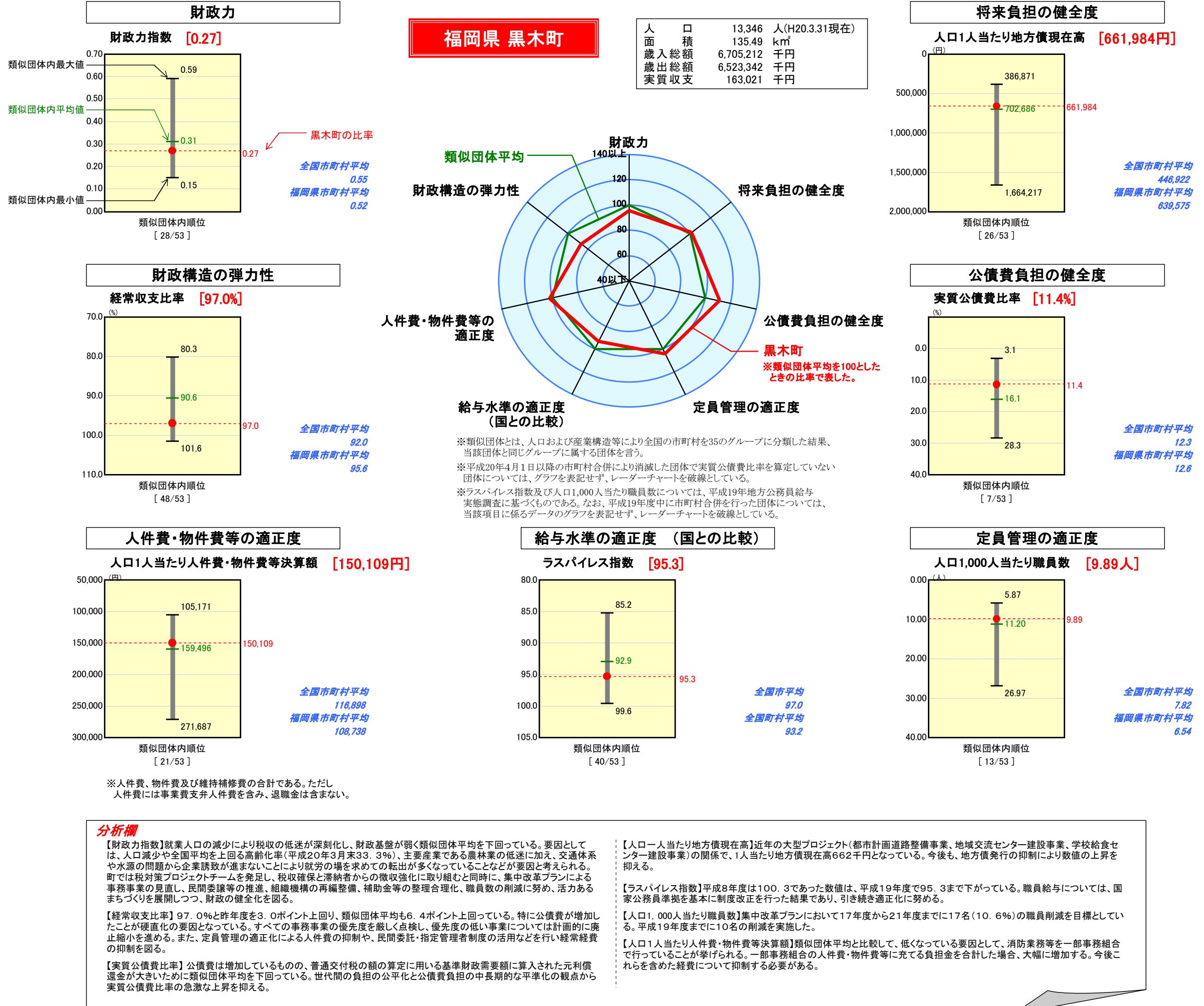
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



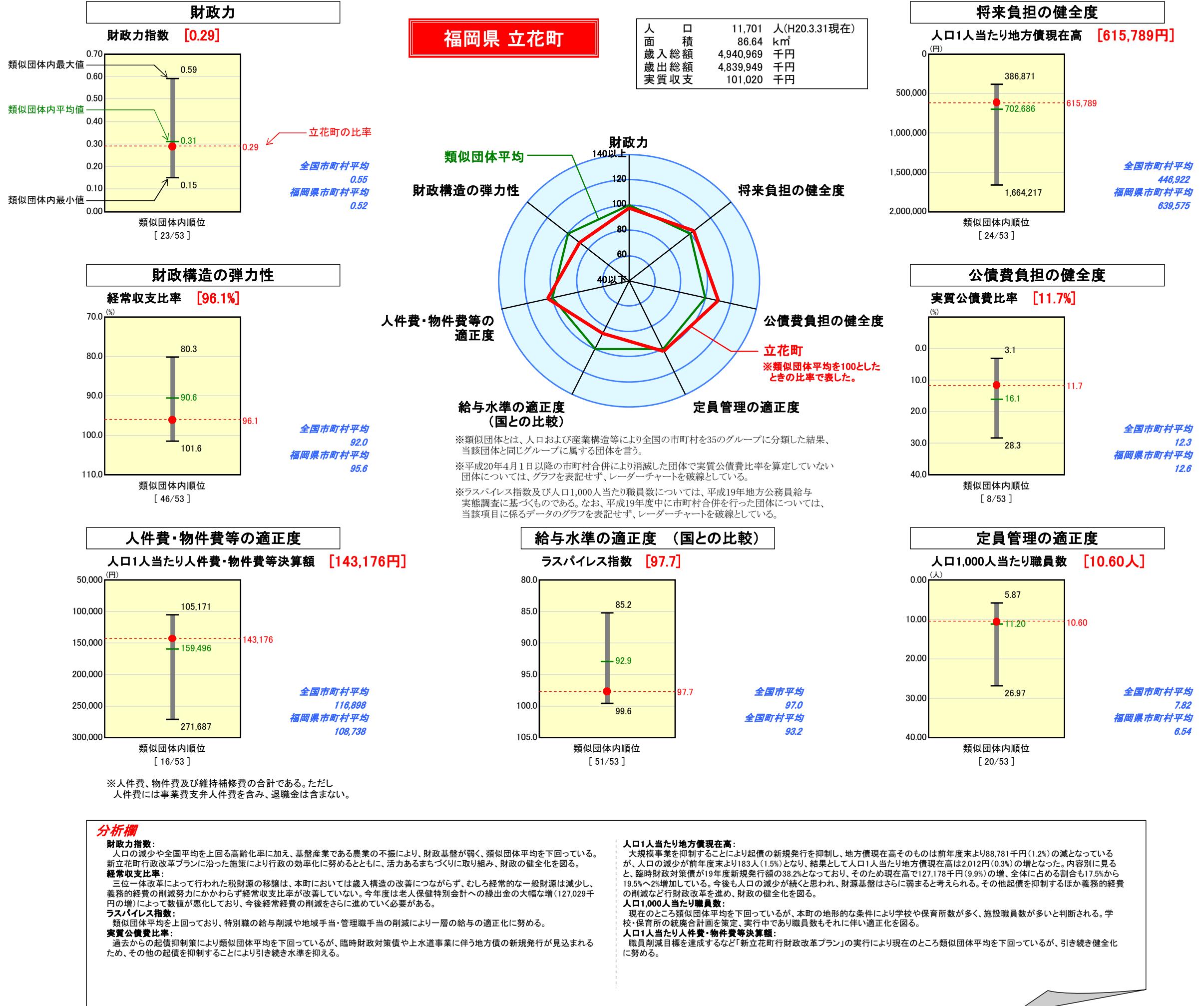
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



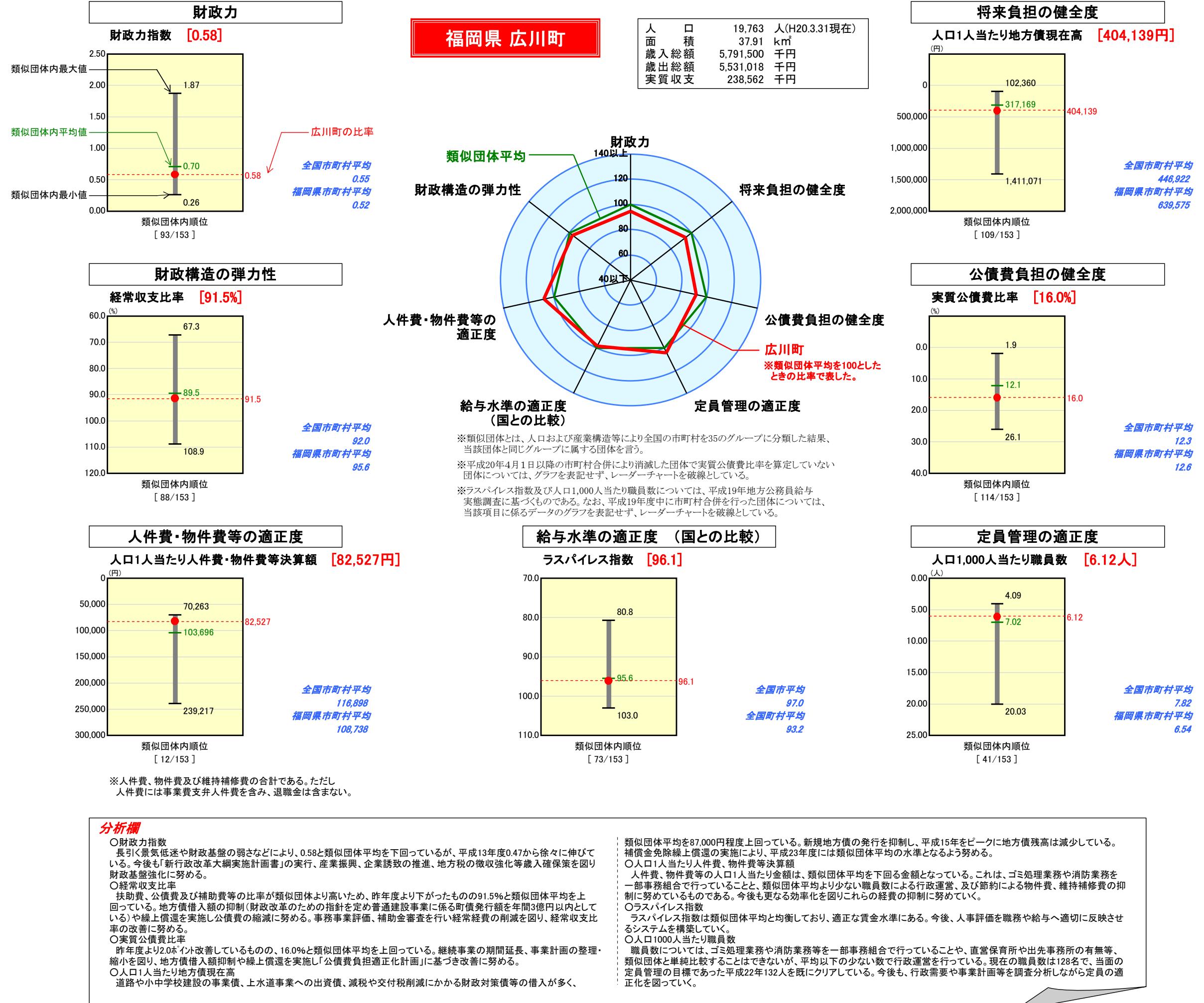
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



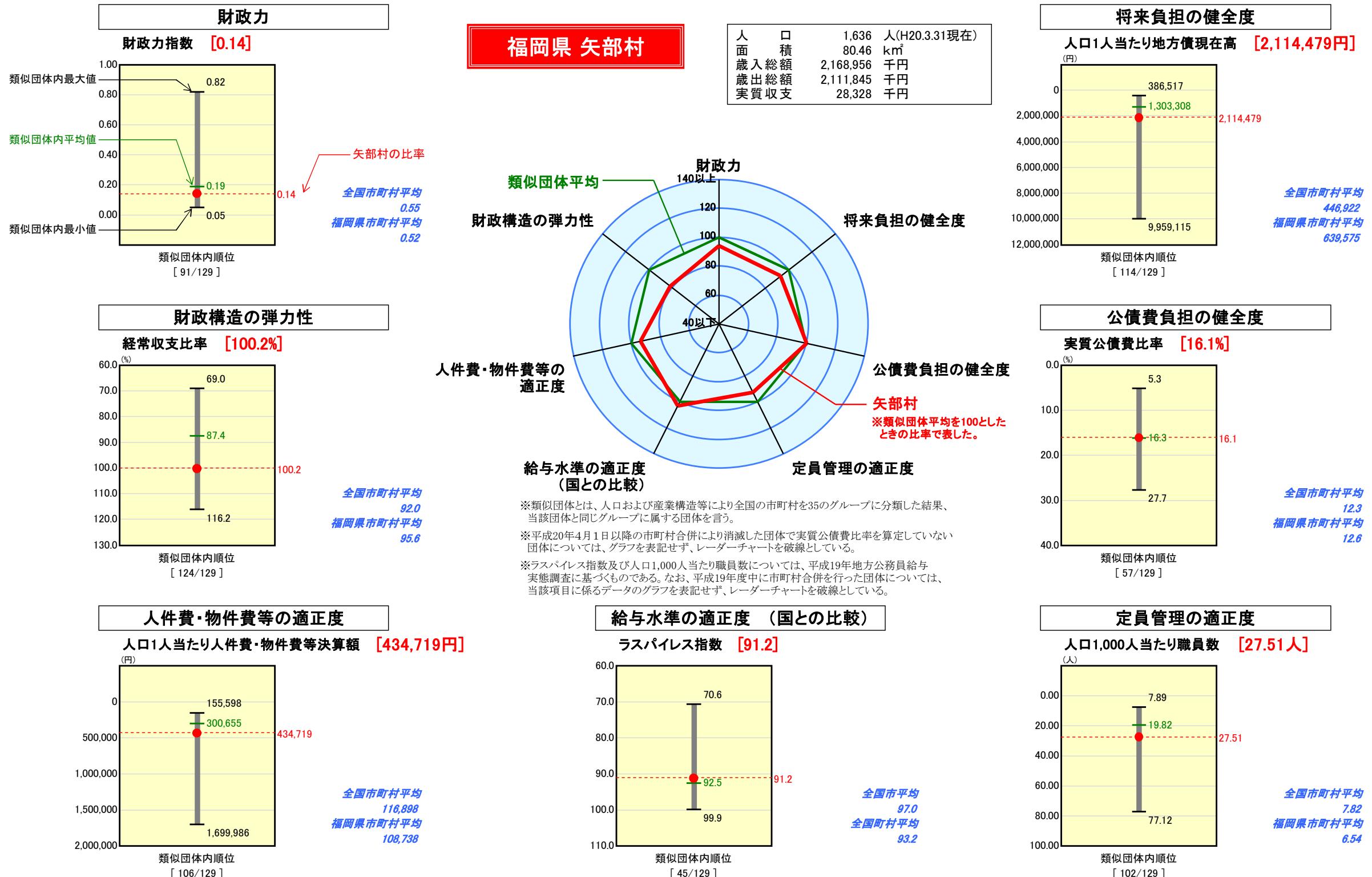
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末42.2%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行政区再編等の検討実施を含め、更なる財政改革の推進及び過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、農林業の振興と活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】人件費30.0・公債費41.1%と義務的経費の比率が高い水準であり、合計100.2%と100%を超え、類似団体を大きく上回り、比率は年々悪化(対前年度比1.2%上昇)し、財政構造の弾力性が全くない状態である。人件費においては、新規採用抑制による職員数の減や、議員報酬10%、特別職給15~20%、職員給2%の自主的カットにより人件費の削減に努める。公債費においては、計画している普通建設事業の中止や、事業規模等の見直しにより、平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に抑制し、償還金の削減に努める。今後も全般にわたり事業等を厳しく点検し、計画的に経常経費の削減を図り、比率をH22年度までには95.0%まで抑える目標である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体と比較して高くなっている原因は、平成19年1月よりへき地診療所を開設したことによる、医療職に伴う人件費と、診療所運営経費である物件費が前年度比8.4%高くなったのが要因となっている。全般的には人口に対して事務職員数が若干多いのも原因であり、現在も新規採用の抑制を図りつつ、職員給カット及びH19~20年度には行政改革による非常勤特別職(行政区長等)の削減や行政区再編による(行政区から6行政区に減)経費減、また議員定数の減員(10人から8人)を実施する方針である。へき地診療所においては、独立採算ができるような運営の効率化を今後検討していく。

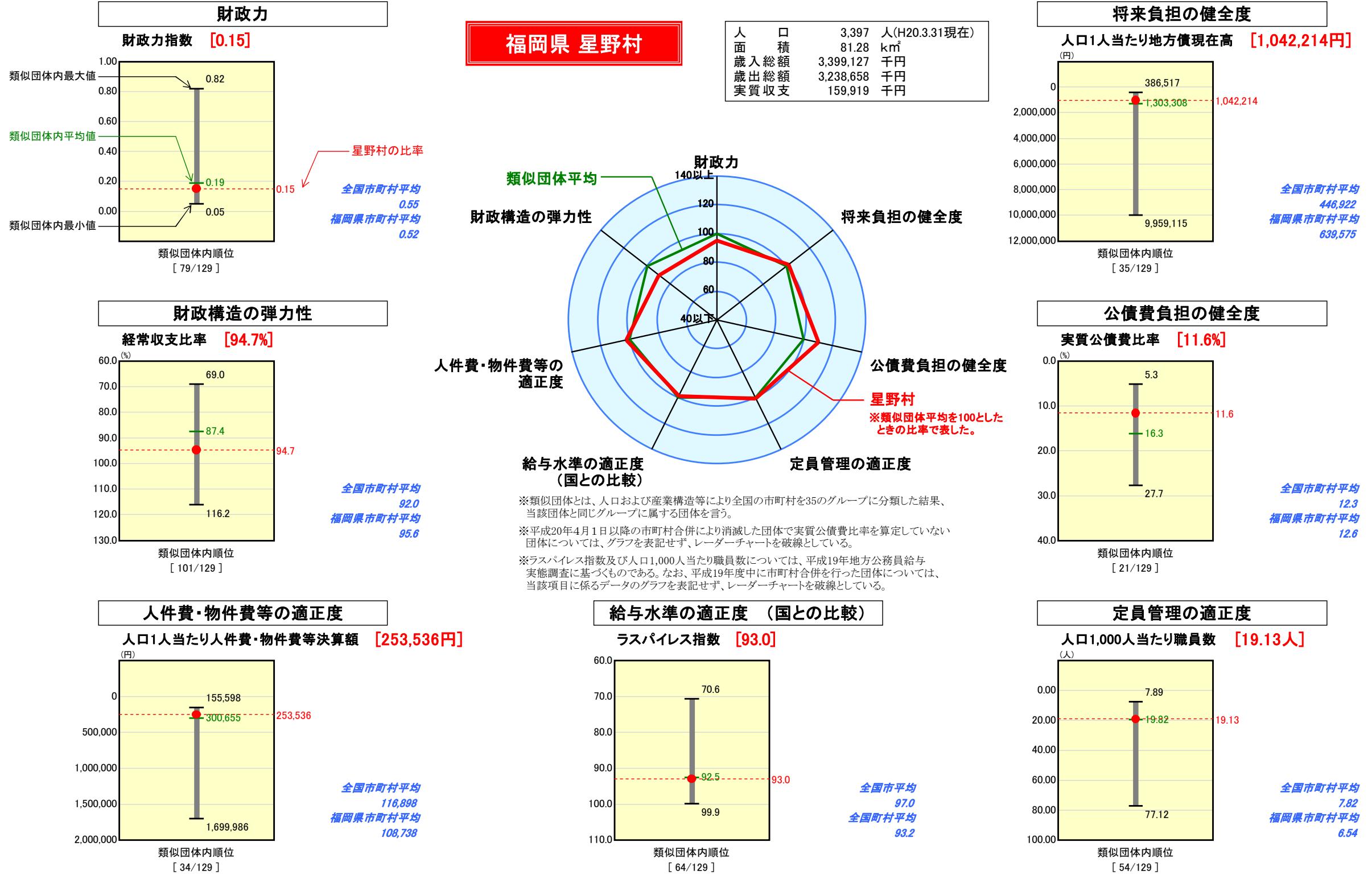
【ラスパイレス指数】新規職員採用抑制やH18年度からの職員給カット(2%)等の実施により、類似団体平均をやや下回っている。今後も定員管理に注意を払いながら、給与の適正化と各種手当の見直しにも努める。

【人口1人当たりの地方債残高】類似団体を大きく上回っている。主な要因はH14年度~15年度、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業・生活道路改良、林道・村道開設等)により2カ年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。地方債残高はH18年度が3,868百万円あったが、H19年度には10.6%の減、20年度には19.7%の減(H18年度比)で3,106百万円と今後も徐々に減少していく見込みである。本年度以降も地方債発行の抑制(平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に減)を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】H14年度~15年度に、地方債に依存した大規模事業(特に中学校改築事業など)による元金償還が平成18年度から始ったことにより、H19年度で16.1%と高い水準になっている。今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用効果を考慮し、大規模事業の中止・縮小などの見直しを行い、地方債発行を総額1億程度にとどめ、償還額の標準化と実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1000人当たりの職員数】類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職減に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づきH22年度まで10~15%の定員削減を目指し改善していく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指數

人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末37.6%)に加え、主要産業である農林業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。「星野村行財政改革基本指針」に基づき、歳出の見直しを図りながら行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率

94.7%と類似団体平均を上回っているが、高齢者を多く抱えるため、扶助費の抑制が難しい状況にある。公債費については、平成15年度をピークに減少の傾向にあり、今後とも抑制に努める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制、事務事業評価、補助金の見直し等により経常経費の削減に努める。

実質公債費比率

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額3億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高

毎年度の地方債発行額の上限を設定し、大型事業が見込まれる場合は、他事業における地方債の発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数

類似団体平均を上回る93.0%となっている。近隣町村との均衡に留意しながら給与の適正化に努める。

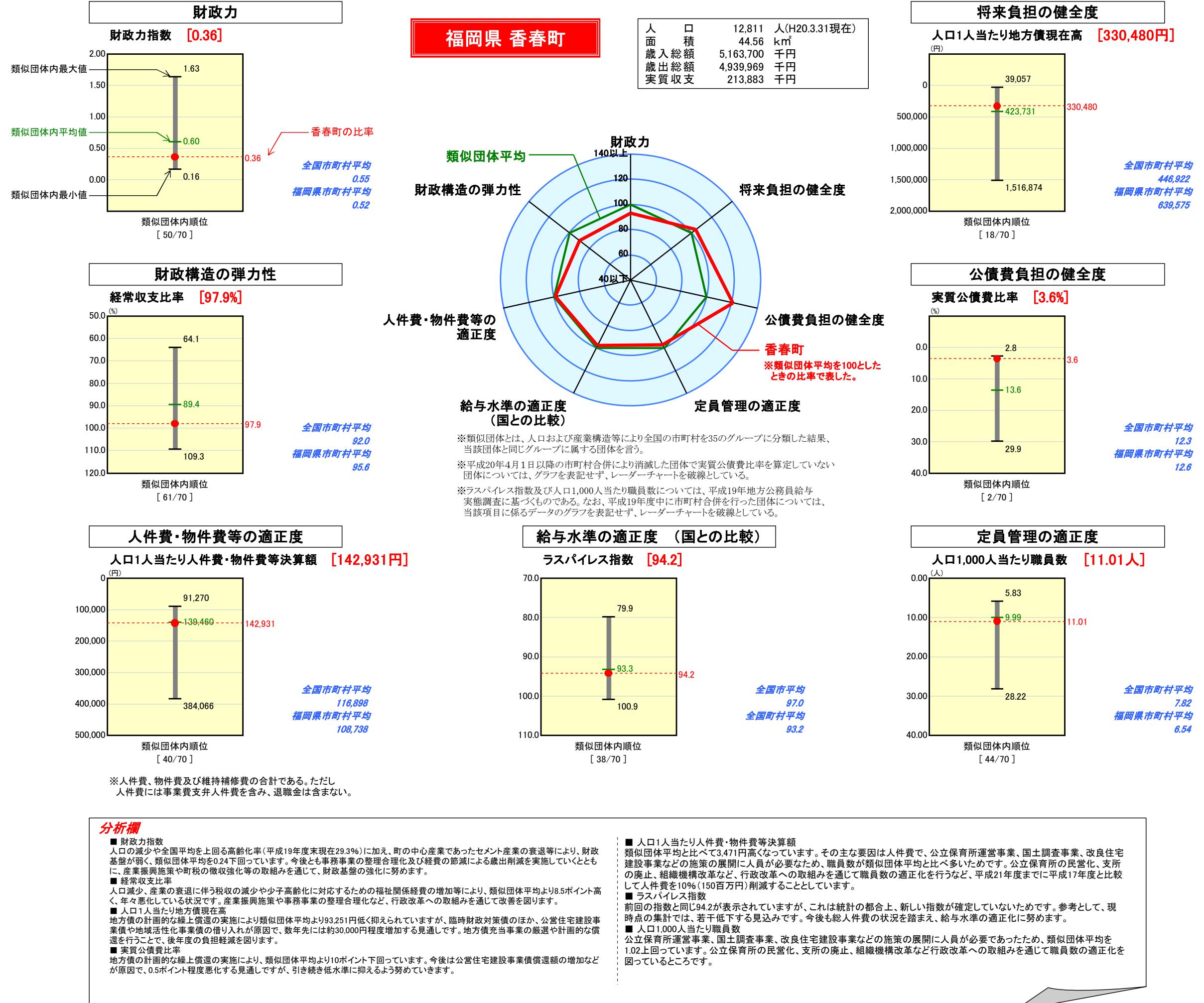
人口1,000人当たり職員数

事務事業の整理合理化と併せて、第4次行政改革大綱に基づき、平成18年度定員75名から平成21年度までに10%削減する。

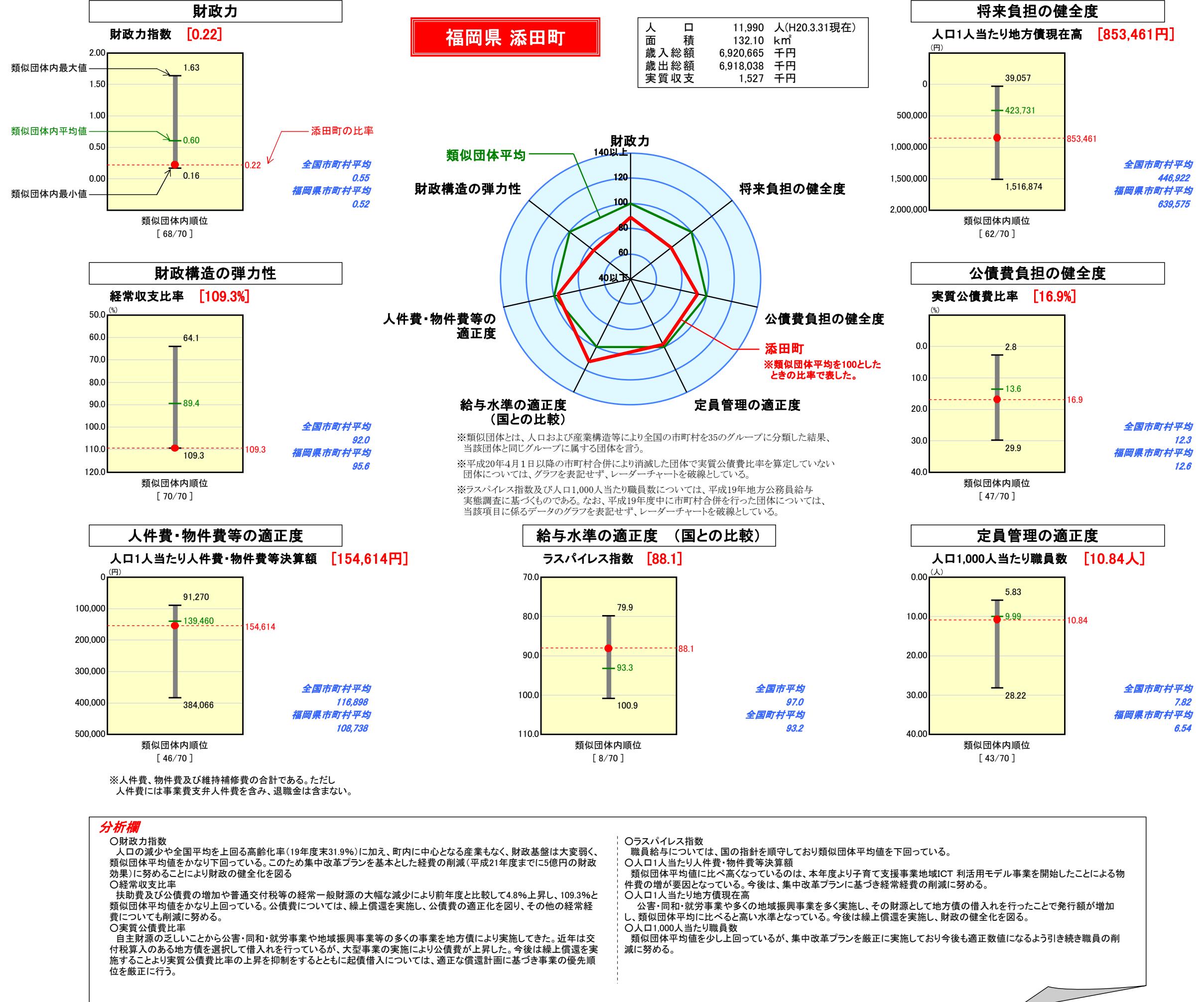
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額

類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる操出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

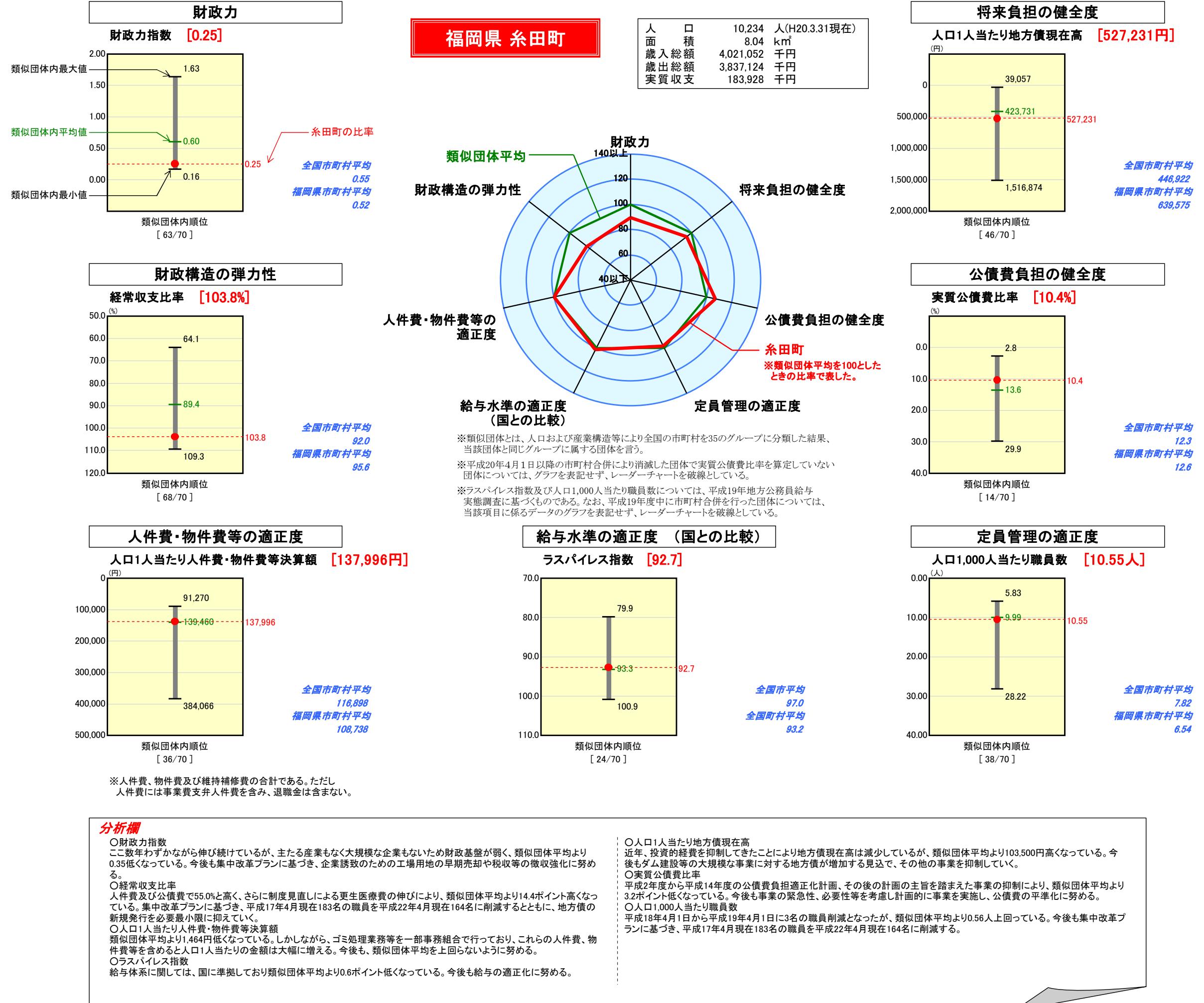
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



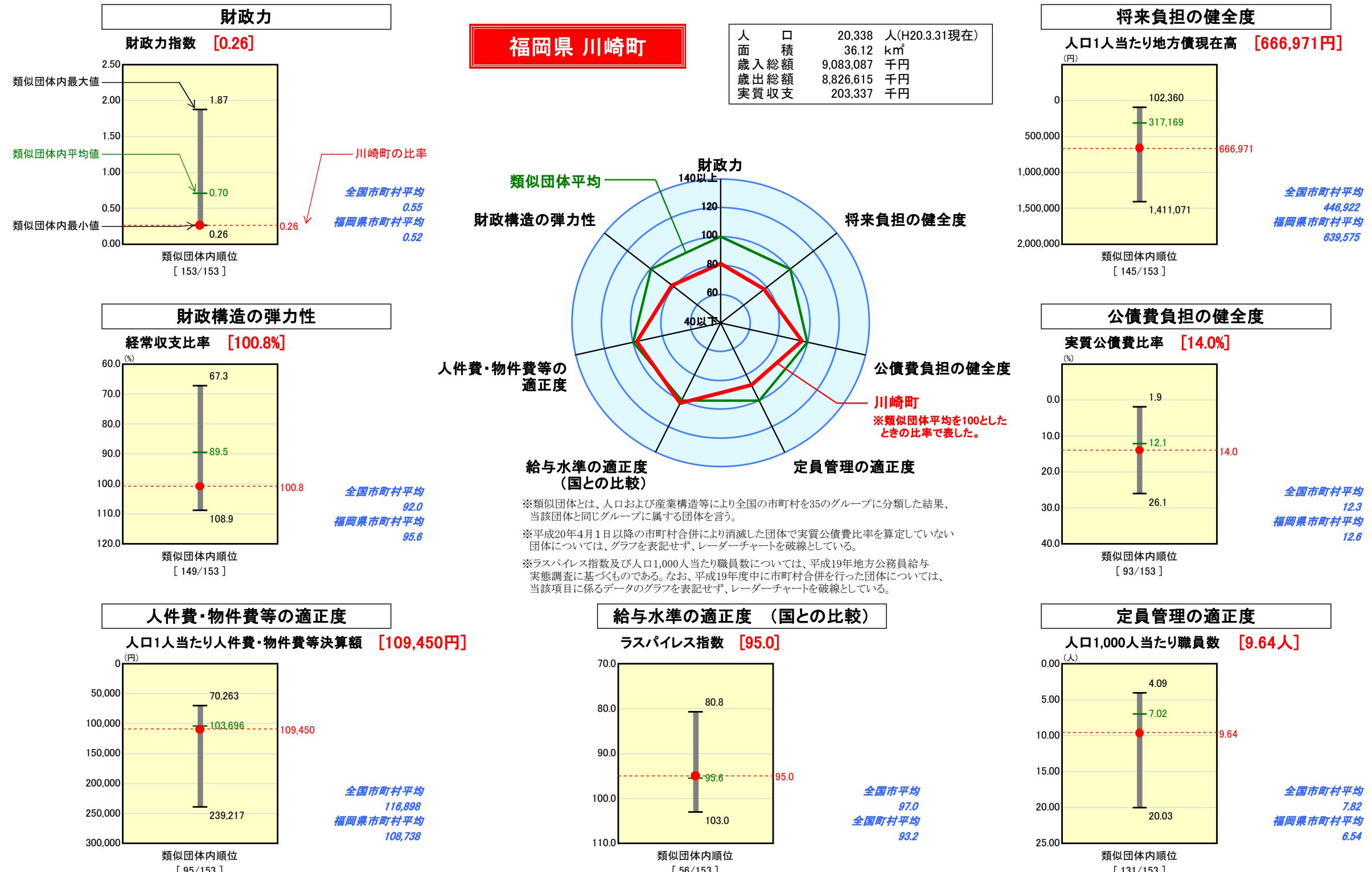
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数: 人口が減少し、また低所得層も多いため、税収が少なくなっているため、類似団体内最小値の0.26となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取組み、雇用の促進を図り税収の向上に努める。

経常収支比率: 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、物件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を44名削減するなど人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体平均より若干低くなっているが、未だ近隣市町村よりも高いため、より一層の給与の適正化に努める。

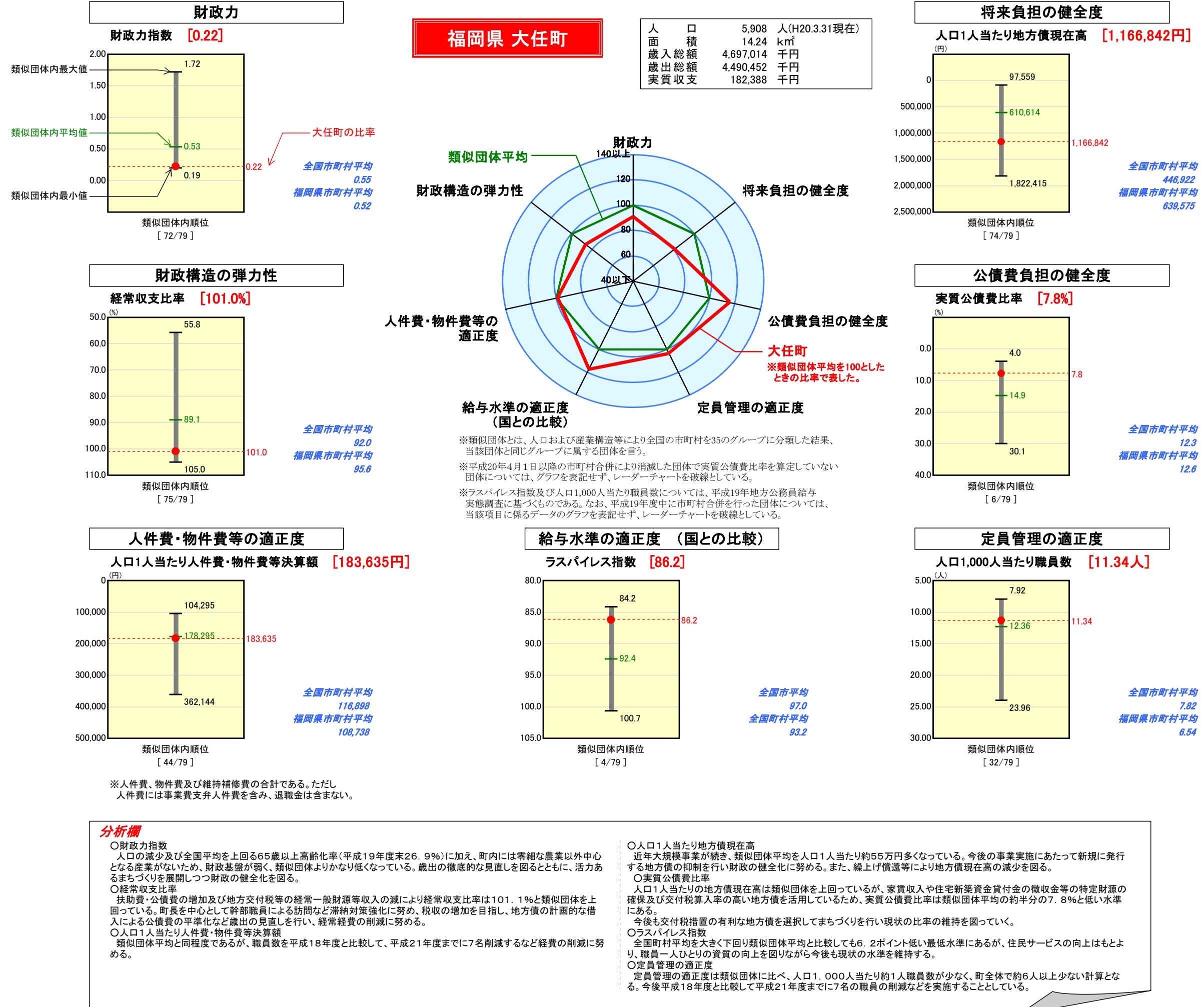
実質公債費比率: 過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化による投資的事業の抑制により毎年少しづつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 投資的事業の抑制により、地方債現在高は毎年減少しているが、類似団体平均より多額となっているため、今後とも投資的事業の抑制に努める。

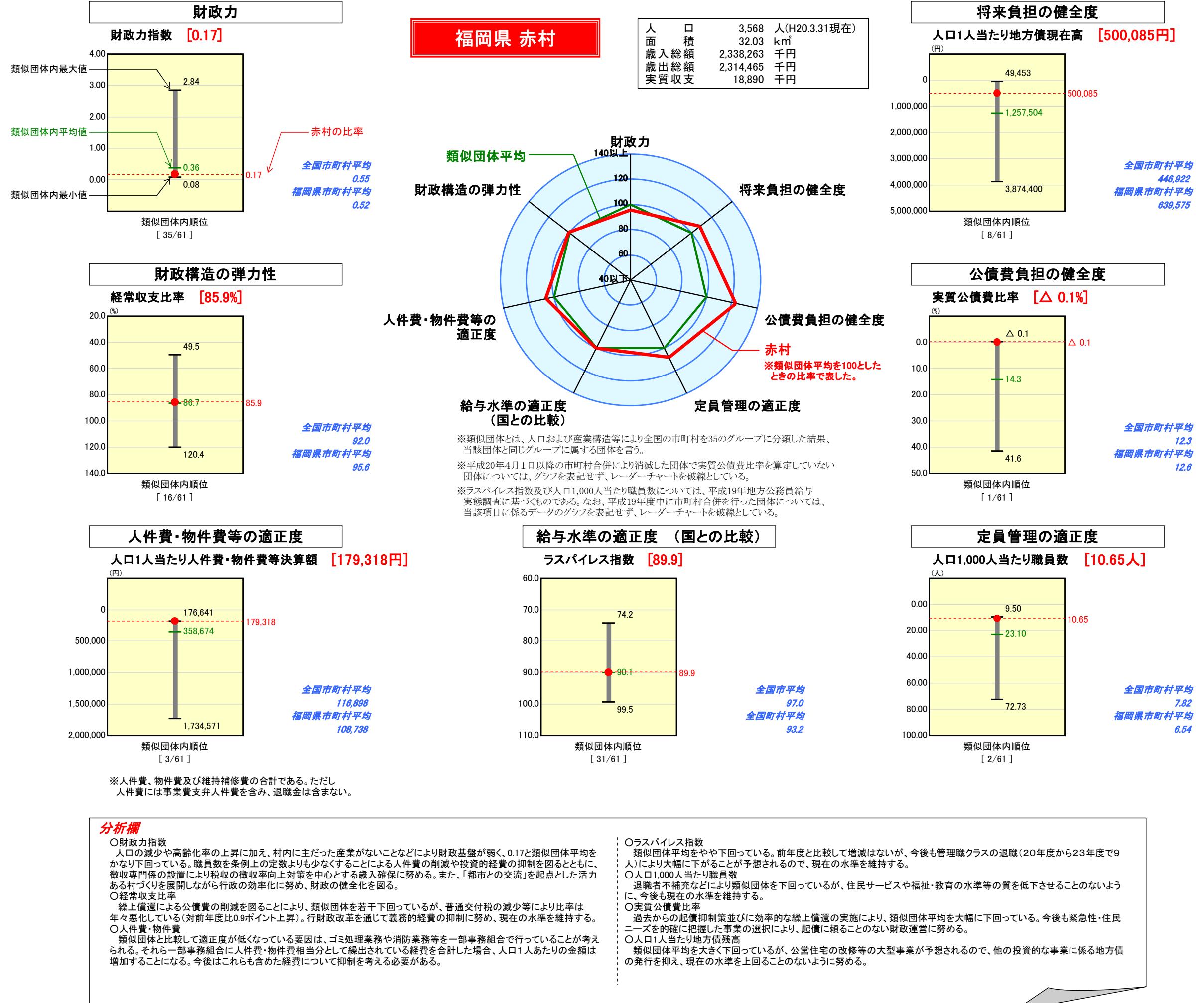
人口1,000人当たり職員数: 保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとしており、これら直営施設の民営化などを検討する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均より多額となっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

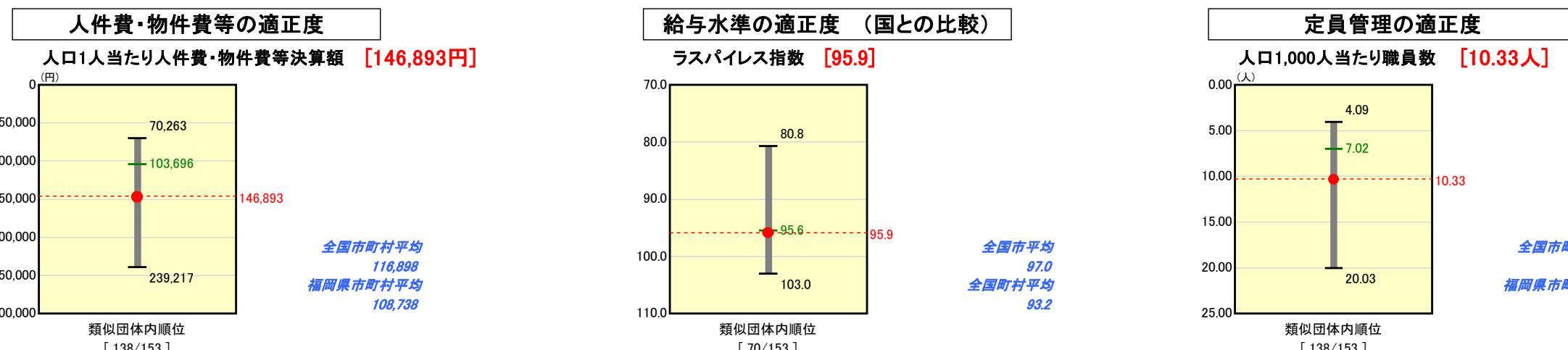
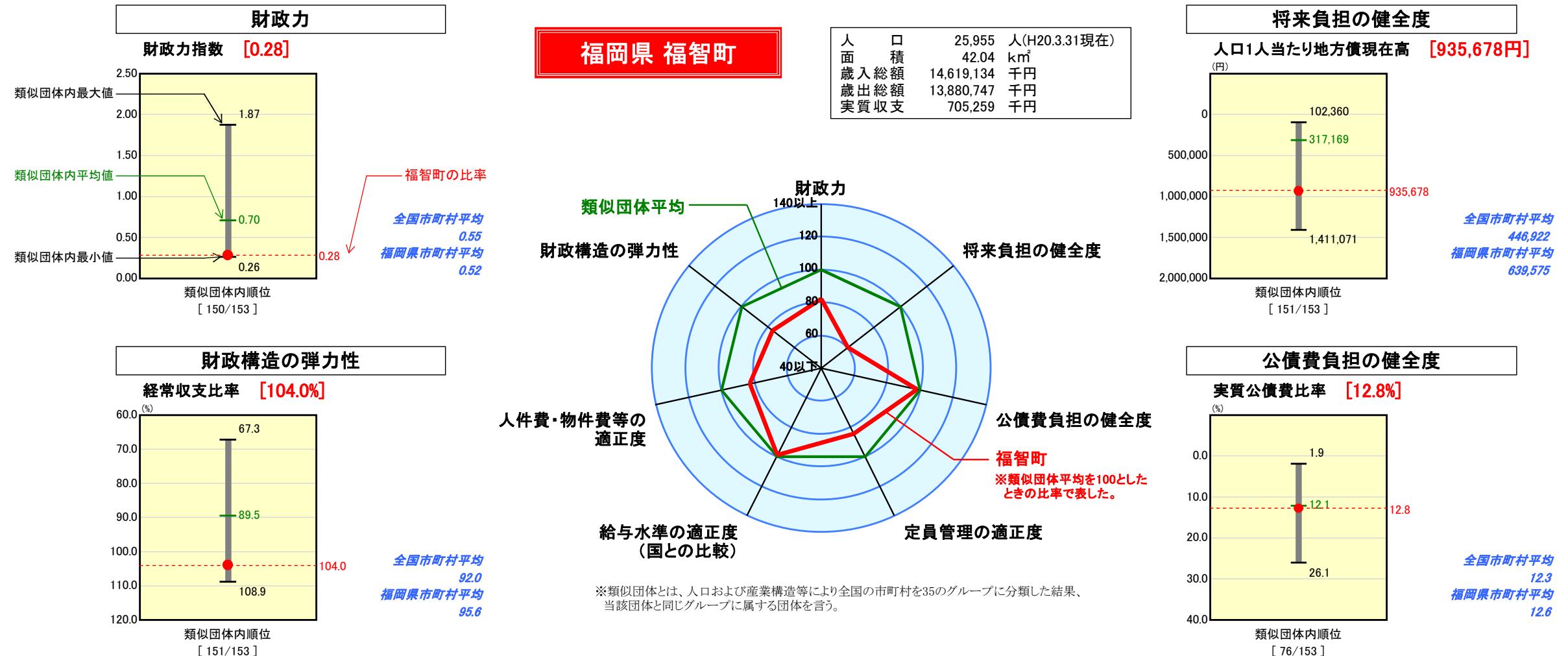
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。
今後は、組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 公債費等の増加により類似団体平均を大きく上回っている。

新発債の発行抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰上償還を積極的に行う。

人件費については、合併により職員数が多くなっているため、退職職員数に対して新規採用職員を少數とし、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均水準であるが、今後ラスパイレス指数の上昇を抑えるため次の策を講じる。

現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給与表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給与表水準の重なりの縮小、枠外昇給の廃止などの措置を行う。

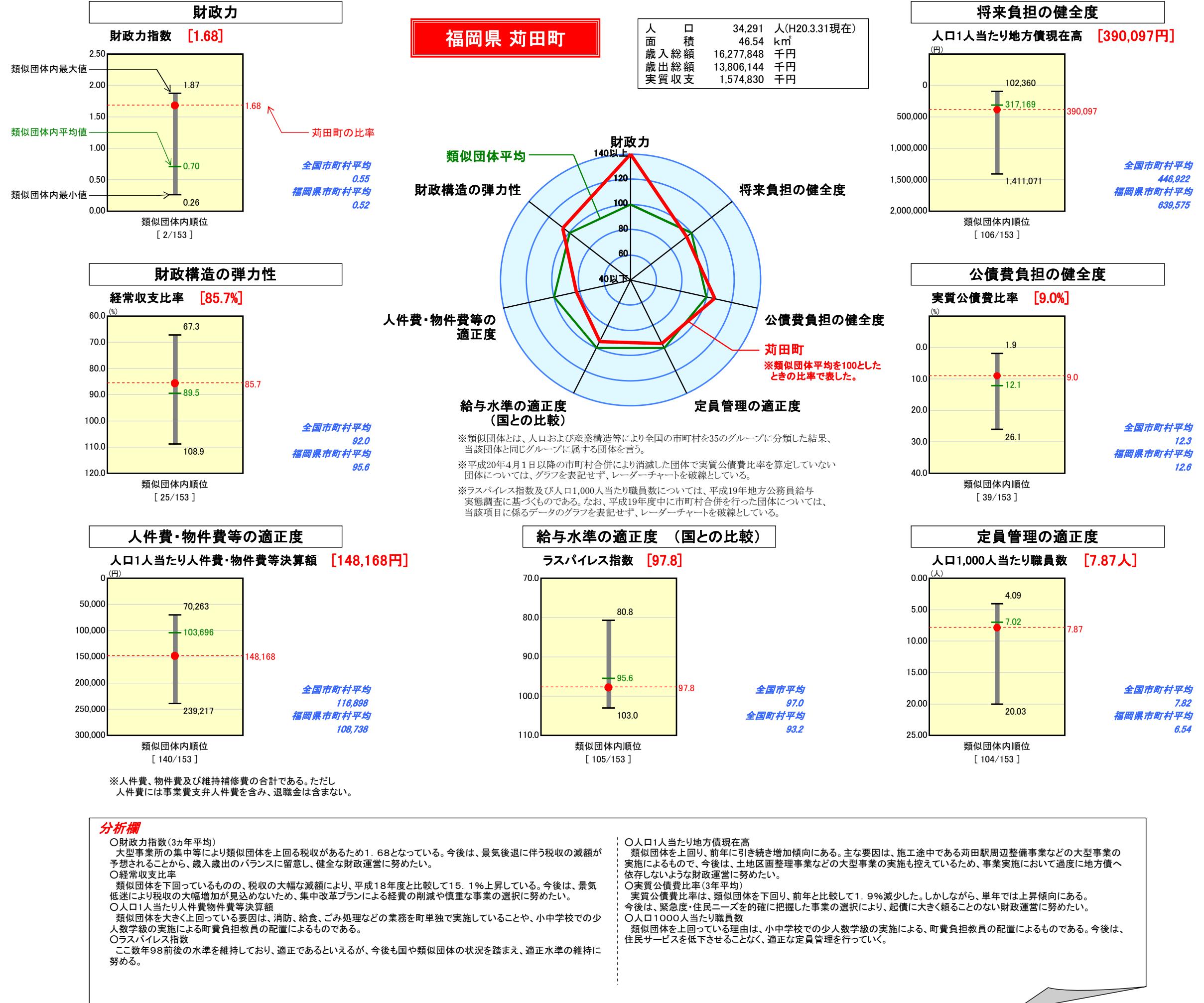
実質公債費比率: 公債費の増により類似団体平均を0.7%上回っている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、起債発行にあたっては、交付税算入率等を考慮した健全な起債計画を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体を大きく上回っている。主な要因として平成18年度以降に発行した合併特例債を充当した事業(振興基金造成2, 230百万円等)である。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

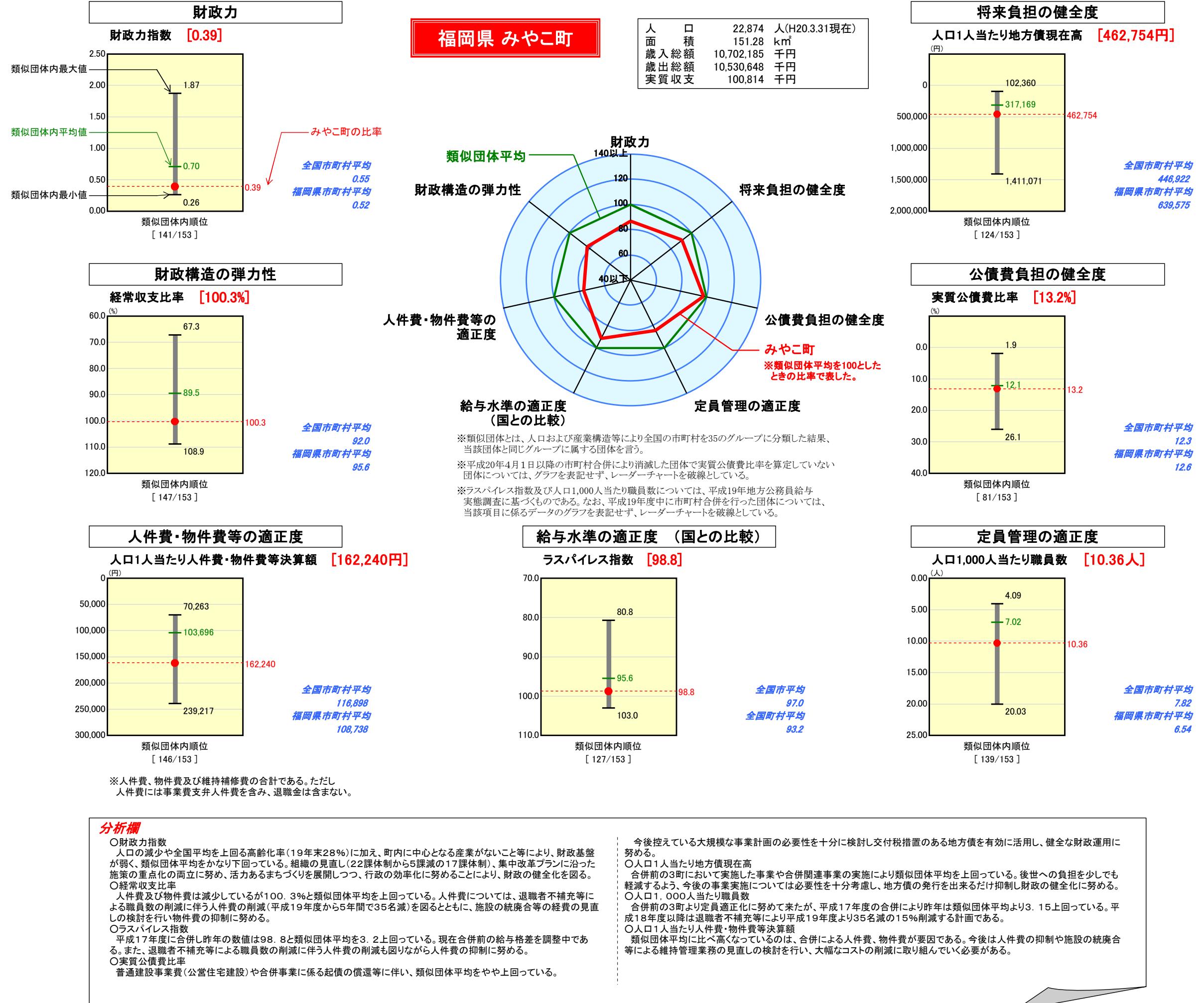
人口1,000人当たり職員数: 合併に伴い、類似団体平均を上回っている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により類似団体平均の水準まで削減を行い、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に合併に伴い職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。今後は、職員の新規採用数の抑制に努め、人件費の削減を行う。

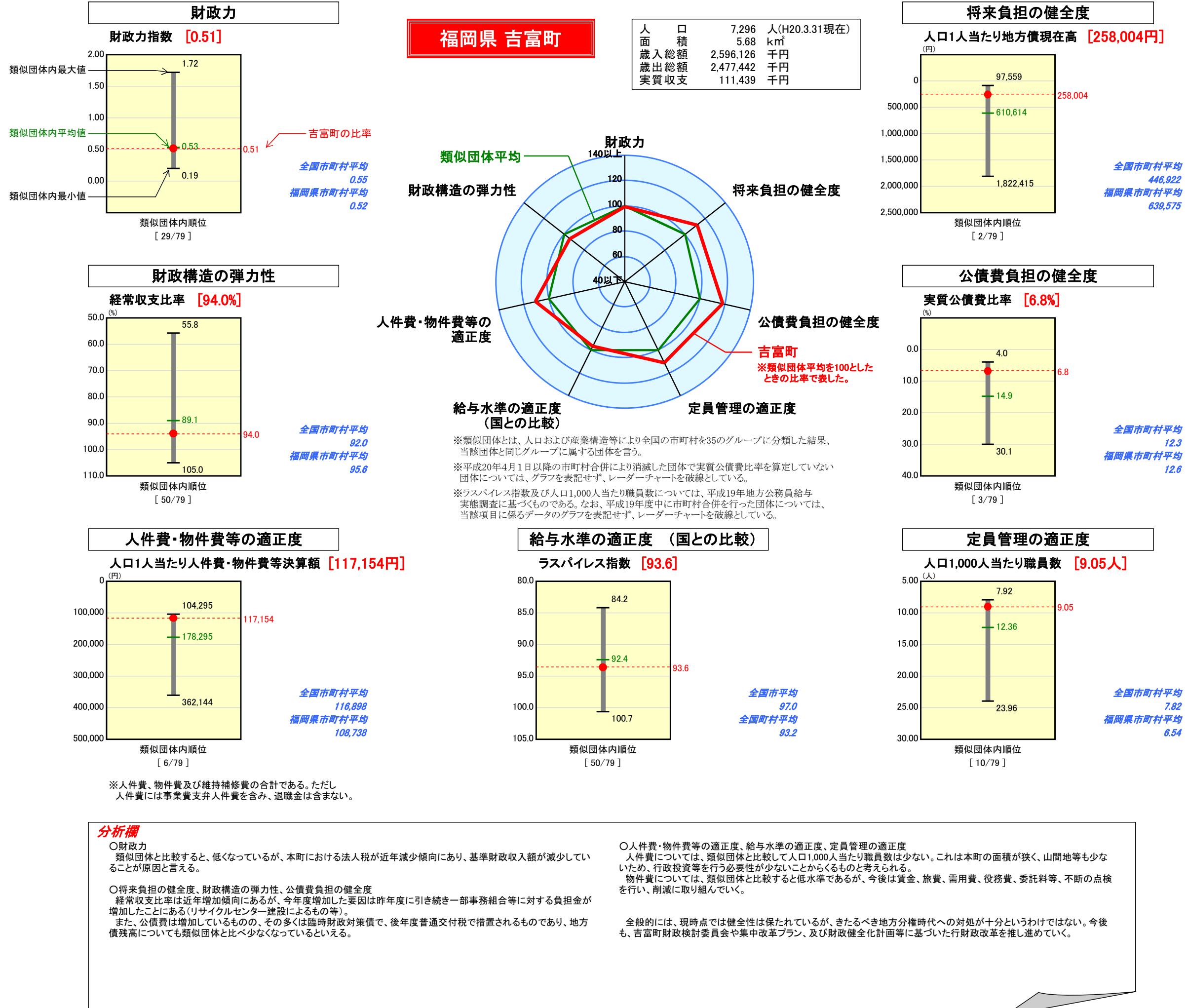
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



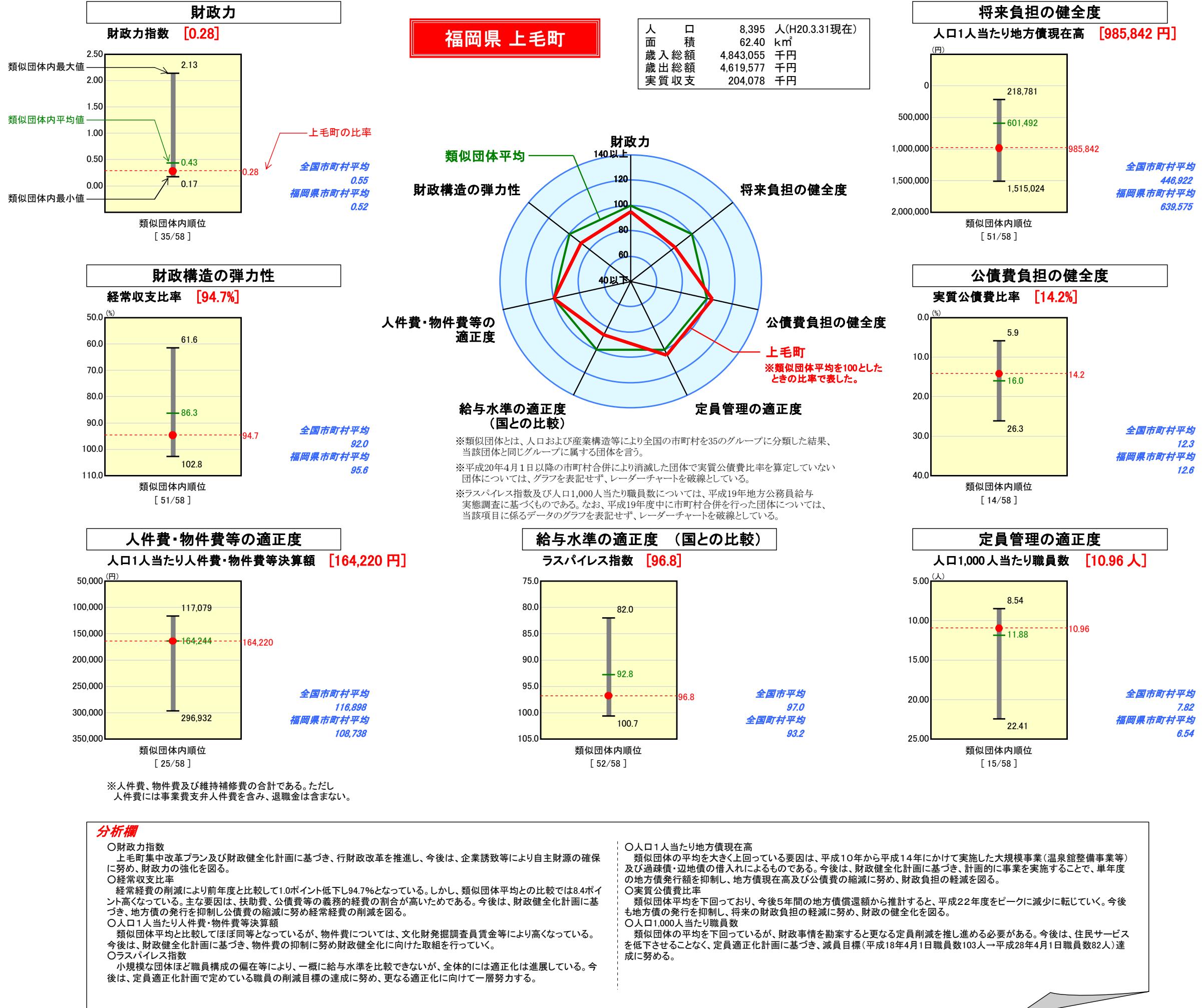
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



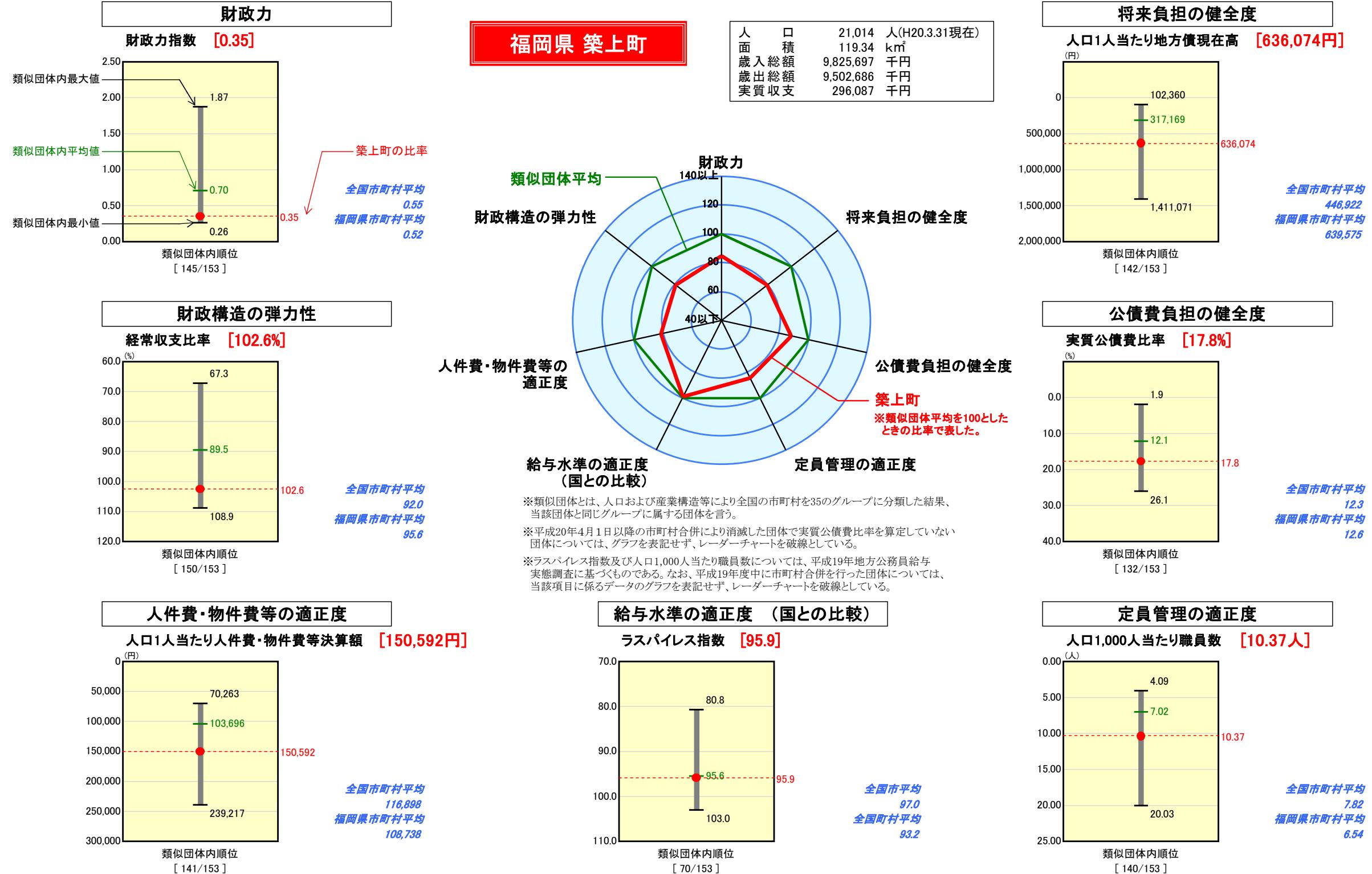
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

(財政力指数)

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末28.3%)に加え、町内に大規模な事業所がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり低くなっている。微収体制の強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を4年間で2%以上の向上及び滞納額越分の法的処置を積極的に実施等)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与カット等(4年間で8%削減)の取組を通じて財政基盤の強化を図る。

(経常収支比率)

公債費等の増加により102.6%と類似団体平均をかなり上回っている。地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るもののが30.7%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員数の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減(4年間で8%減)など行財政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努める。

(人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に火葬場、ごみ処理場や保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分についても、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

(ラスパイレス指数)
類似団体平均と同程度であるが、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%減等)を継続して行うことにより、より一層の給与の適正化に努める。

(人口1人当たり地方債残高)
類似団体平均に比較して、町債残高は合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の事業関係で約2倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減(4年間で8%減)を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年度を基準として毎年度10%ずつ抑制)を行い、財政健全化に努める。

(実質公債費比率)
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費かかる起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均をかなり上回っている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施の見直しを行っており、公債費適正化計画に基づき今後5年間で16.9%まで低下させる。

(人口1,000人当たりの職員数)
退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。「集中改革プラン」に基づく、新規採用者の抑制(退職者の補充を20%)等を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努める。